

平成26年度 地域活性化ガイドブック

高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化



はじめに

日本は本格的な人口減少社会を迎え、特に地方においては定住人口の確保や地域活性化に向けた対策が喫緊の課題となっています。過疎化や高齢化が進む地方では、農林水産業や地場産業の後継者不足、集落の伝統行事の担い手不足など、地域社会を支える人材の確保が困難となり、集落の維持や存続が危ぶまれる地域も珍しくありません。さらに、今後は都市部においても高齢化が急速に進行するとみられています。

国としても人口減少・超高齢社会に対応し、地方創生を成し遂げるべく、平成26年11月に地方創生関連2法案が可決、成立しました。

こうした社会情勢を背景に、大学生や大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動が全国各地で展開され、大きな成果を上げています。地域と大学の連携及び交流は、地域に活力をもたらすだけでなく、都市部の学生が地方の厳しい現実を知り、現場で実践力を磨く貴重な機会にもなっています。

そこで、当センターでは、地域づくりの分野において、高等教育機関の学術的知見や専門性、学生の柔軟で斬新な発想や視点、若い力を活かした取り組みの一助にいただくことを目的として、学生が主体的に地域と関わり地域課題に取り組んでいる事例や、現地の地域おこし協力隊とともに現場での学びを通じて行う地域おこしの事例、また、大学教員が積極的に地域と関わる事例など、全国の特徴的な11事例をご紹介しますとともに、関係省庁において実施されている関連施策等の解説を盛り込んだガイドブックを作成することといたしました。

本書は総論、政策解説、事例紹介の3部構成となっております。総論では高崎経済大学地域政策学部教授の大宮登氏に「大学のマンパワーを活かした地域活性化」と題する論文をお寄せいただきました。政策解説については、関係省庁の施策担当の方に最新の動向を踏まえた解説をご執筆いただきました。また、事例紹介では、具体的な取り組み内容や成果、課題、今後の展望等をまとめました。

本書が、地域づくりに取り組む皆様の参考となり、お手元に置いてご活用いただければ幸いに存じます。

最後になりますが、本書の刊行にあたり、多大なるご協力をいただきました関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成27年2月

一般財団法人 地域活性化センター
理事長 椎川 忍

CONTENTS

5

総論

6 大学のマンパワーを活かした地域活性化

大宮 登 高崎経済大学地域政策学部 教授

15

政策解説

16 総務省における「域学連携」地域づくり活動の推進

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

22 地（知）の拠点整備事業の推進について

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室

27

事例紹介

28 北海道小樽市

学生が地域から多くを学び、大学と地域が協働のプラットフォームを作る
～商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト「本気(マジ)プロ」～

34 北海道（礼文島・利尻島）

礼文島・利尻島における離島観光振興を基軸とした域学連携モデルの構築に向けて
～域学連携北海道利礼3町活性化モデル事業～

40 山形県庄内地域

地域課題の解決とともに進む人材育成循環モデル
～「庄内モデル」の発信～

46 埼玉県春日部市

学生の入居によるマンモス団地の活性化及び魅力アップ
～春日部市官学連携団地活性化推進事業～

52 神奈川県横浜市

横浜国立大学における域学連携事業
～地域に根差す“地元の大学”としての社会貢献～

58 石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

「能登里山里海マイスター」育成プログラムと「学都石川」の域学連携
～次世代の地域を担う人材を育成～

64 京都府京丹後市

京丹後市夢まち創り大学開設へ
～京都府北部地域と大学の連携による地域再生、地域公共人材の育成に向けて～

70 和歌山県すさみ町

大阪の大学生のパワー全開。活動を通じて過疎地域とともに育つ
～摂南大学生の若い力で和歌山県すさみ町の活性化に弾み～

76 島根県

“心の過疎”を防ぐための地域づくり
～“ありのままの地域づくり”を支える取り組みとは～

82 高知県香美市

行ってみようよ！神池地区へ「ココイコ！プロジェクト」
～学生と地域住民の出会いが生み出す地域活性化～

88 長崎県対馬市

フィールドキャンパス対馬学舎での学びを地域の活力に
～地域資源を学びの素材とし持続可能な産業創出を目指す～

總

論

総論

大学のマンパワーを活かした地域活性化

**大宮 登** 高崎経済大学地域政策学部教授

●山形県出身。慶應義塾大学院社会学研究科修了(社会学修士)。短期大学教授などを経て、1996年から高崎経済大学教授、現在に至る。社会学を基礎として、組織における能力開発や人材育成の在り方、更にはキャリアデザインに関して研究している。併せて、その理論を地域活性化に応用し、地域に根ざした住民主体の協働・参画型地域づくりや、大学を核とした地域活性化の理論と手法、その教育実践についても研究テーマとしている。著書は『景観法と地域政策を考える』勁草書房(2014)、『キャリアデザイン講座第2版』日経BP社(2014)、『イノベーションによる地域活性化』日本経済評論社(2013)ほか多数。社会貢献活動として、地域活性学会長、日本地域政策学会長、全国生涯学習ネットワークフォーラム座長、若者社会活動支援NPO法人DNA代表顧問、一般社団法人高崎食品リサイクルループ協議会長、日中友好桜プロジェクト会長などを務める。

はじめにⁱ

日本では、21世紀に入って人口減少が現実のものとなった。とりわけ、日本創成会議が2014年に発表した増田レポートは、全国の自治体のうち、2040年までにほぼ半分が消滅する可能性があると警告し、危機感が走った。いわゆる「農村たみ論」のような声が大きくなり、中山間地を有する小さな自治体は、不安と戸惑いを見せている。

他方で、データとしては正確に捉えられないものの、都市に住む若者たちが、農村で生活することを選ぶという「田園回帰」の傾向も注目されている。最大3年を期限として国から助成金をいただき、若いメンバーが農山漁村に移住し、仕事に従事するという総務省の「地域おこし協力隊」が、事業終了後も半分を超える人々がその地域に住みついているという事実が、若者の「田園回帰」傾向に説得性を持たせている。

このまま少子高齢化が進み、地方や中山間地域の町や村は本当になくなってしまうのか、そうならないためには何が必要なのか。増田レポートをきっかけに活発な議論が始まったことは、良い傾向だと思う。日本のこれからの行方、私たち自身の生き方、コミュニティの再生、持続可能な地域産業の構築、都市や地方、中山間地域や離島等をどのように維持し、守り、次世代に繋げていくのか。いたずらに不安を増幅させることなく、未来

を見据えた地域活性化の取り組みが、いまこそ求められている。

本稿は、私が取り組んできた地域活性化の教育実践を紹介しながら、過疎化や高齢化に悩む地域が諸課題に取り組む上で、大学等高等教育機関の専門性や教員・学生のマンパワーを活用した問題解決の可能性について、述べたいと思っている。地域の知の拠点として、大学が核となった地域活性化の効果や可能性は大いにある。

大学には、①研究者という専門家集団、②よそ者の視点をもつ若い学生集団、③留学生を含めた異文化集団、というマンパワーが存在し、地域の知の交流拠点になる可能性が高い。地域の課題を発見し、地域の魅力を再確認し、地域活性化を実現しようとするなら、大学のマンパワーを活用することの意義は大きいⁱⁱ。

地域の住民は、そこで毎日生活しているために、自分たちの住む地域が、何が良くて何が悪いのか分からなくなる。外部の人から「この魅力は何ですか」とあらためて聞かれると「何もありません」と答えてしまう。日常は見慣れた風景であり、わくわくするものではない。この当たり前の日常の風景を、専門家や若者(よそ者)が見つめ直し、地域の魅力を発見する。「何もない」日常に光を当て、魅力的な資源として形を与える。だからこそ、地域の知の交流拠点としての大学の役割に期待が集まってくるのであるⁱⁱⁱ。

大学による地域活性化事業の政策的な流れ…大学教育改革との関連で

(1) 大学教育改革の流れ

これまでの地域と大学をめぐる連携事業の流れを概観する。始まりとして、1991年の大学審議会答申『大学教育の改善について』に照準を当てる。このとき、大学設置基準の大綱化が提案され、大学教育改革は大きく動き出した。そこでは、「特色あるカリキュラム編成と柔軟な教育組織の設計」「学生の学習の充実」「多様な学習機会の提供」などが実施目標となって規制緩和が始まり、それまでの定員抑制が放棄された。これによって、大学進学率が50%を超える「ユニバーサル化」の状況や、それに伴う学力低下現象に対する方策が検討され始めた。

そして、1998年の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』では、「競争的環境の中で個性が輝く大学」が提唱され、4つの基本理念のもとに、高等教育改革をすすめるための基盤が確立されていった。4つの基本理念とは、「教育研究の質の向上」「大学の自律性の確保」「組織運営の整備」「多元的な評価システムの確立」などであり、大学の個性化と教育研究の不断の改善を行うことが目標となった。大学が特別な人が行くところではなく、二人に一人が進学するとき、大学生活を意味ある時間とするための「大学生活の質保証」が社会的課題となったのである。

また、2001年の大学審議会答申『大学の構造改革の方針』（遠山プラン）で、この改革の流れが一層強化された。ここでは、①国立大学の再編統合、②国立大学に民間的発想の経営手法導入、③第三者評価による競争原理の導入、などが提唱され、国公私『トップ30』でグローバル対応を行うとともに、2004年には国立大学法人への移行が行われた。

さらに、2005年の大学審議会答申『我が国の高等教育の将来像』では、大学は「多様化と個性が輝く大学」であることが求められ、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門分野（芸

術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）という7つの在り方の中で、選択と集中によって、各大学が、知識基盤社会におけるグランド・デザインを明確にすることが求められるようになった。

(2) 大学と地域連携教育プログラムの推進…GPからCOCへ

こうした大学改革の流れの中で、本稿のテーマである大学と地域との連携の仕組みが出来上がっていった。地域と大学の連携は理工学部等が産学連携事業として展開されてきた。しかし、理工系だけでなく文化系の学部も交えて、学生参加の地域連携事業が本格稼動したのは、2003年から始まった「特色ある大学教育支援プログラム（以下特色GP）」であろう。GPとはGood Practiceのことを指し、大学の教育改革の事業として特色のある優良な教育実践を、全国のモデル事業として支援した。このGP事業は、2004年には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下現代GP）」、2005年には「質の高い大学教育推進プログラム（以下教育GP）」となって形を変えて、継続されていった。

「特色GP」事業で特筆すべきことは、5つのテーマのなかに、「主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ」が置かれたことである。ここから地域と大学との連携事業が動き出したのである。初年度はこのテーマでは12件（大学7、短大5）が採択されて3年間の地域連携事業が開始された。例えば、佐賀大学では、市民参画「佐賀環境フォーラム」プロジェクトが始まり、筆者が申請責任者となった高崎経済大学では、日本で最初の地域政策学部を持っているために「学部理念に基いた地域・社会との連携」事業が始まった。この「特色GP」は2004年には12件、2005年には7件が追加選定され、大学と地域の連携事業が、全国31か所で行われたことになる。

次に、2004年に始まった「現代GP」事業では、6つのテーマが掲げられたが、そのひとつが文字通り「地域活性化への貢献」であった。初年度には

総論

36件のプログラムが選定され、2005年が27件、2006年が27件、2007年が48件となった。特に、2007年度は、地元型と広域型の二つのジャンルに分けられ、地元密着事業の26件と広域的連携事業の22件が採択された。4年間で138件が採択され、それぞれが3年間の事業を全国各地で展開した。

大学と地域連携に関する「特色GP」と「現代GP」の合計が、169プログラムになり、大学が地域と連携して、教育・研究・社会貢献を行う流れは、一気に普及していったのである。大学が地域活性化を中心テーマとして取り組んだ事業は、内容的には多種多様であった。例えば、「現代GP」に2004年度に選定された東京芸術大学は「取手アートプロジェクトと地域文化の活性化」がテーマ名であり、文化芸術活動による地域活性化をねらいとし、高崎経済大学は「地域づくりへの学生参加教育プロジェクト」がテーマとなり、空き室を活用した中心市街地活性化活動やコミュニティ放送を通じた地域づくり事業を展開した。2007年の地元密着型では、奈良女子大学の「古都奈良における生活観光」等が採択され、大学や学生による観光振興に挑戦した。

これらの流れは、2008年には「教育GP」、2009年には「大学教育質向上推進事業」、2012年には「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、そして2013年には「地（知）の拠点整備事業（COC）」と続いていった^{iv}。地（知）の拠点事業は大学が地域の拠点として、大学を挙げて地域課題解決に取り組むことを目指し、大学が、立地する地域のCenter of Communityとしての役割と機能を果たしていくプログラムである。2013年度は319件の申請プログラムから52件が採択され、2014年度は25件が採択されている。

このように、2003年から始まった12年間で、大学が地域と連動して、地域活性化を実施するプログラムが全国各地で展開された。おりしも、2006年の教育基本法改正で大学が果たす役割として「教育」「研究」に加えて「社会貢献」が位置づけられ、地域活性化の動きに追い風となったのである。

（3）社会人向けプログラムの展開

学生だけでなく、社会人向けのプログラムもたくさん実施されている。例えば、2006年から始まった金沢大学の「能登里山里海マイスター」講座では、2013年度までに84人がマイスターを修得し、20人は能登半島に移住したという^v。山形大学農学部「おしゃべりな畑」も多くの人を6次産業化に導いている。山形の庄内地方には、在来作物が数多く存在している。この地域で長年育ってきた在来作物を守り育てる研究会を発足し、その作物を活用し、地域独自の食材や加工品を生み出す社会人プログラムが継続的に行われてきた。同様に、高知大学や佐賀大学のプログラムも大変効果的で面白い。社会人がさらに高度な知識と技術を学び直す機会を提供しているが、何よりも、職場と異なる質の高い社会人ネットワークが構築されていることが心強い。

このように、ここ10数年で、地域と大学が協働し、地域活性化に寄与するという様々な取り組みが実践されて、連携の基盤は、確実に、そして急速に整備されてきたと言える。

大宮研究室における地域活性化の実践

（1）若者社会活動支援NPO法人DNAの創設と活動の展開

ここからは、私が実際に取り組んできた地域連携活動として、若者社会活動支援NPO法人Design Net-works Association（以下DNA）を紹介する。1996年に赴任して以来、学生とともに地域活性化に関する多くの事業に携わってきたが、中心はDNAの活動であった。2004年に、地域政策学部地域づくり学科の大宮研究室を中心にNPO法人DNAを立ち上げた。ここ10年間の積み上げの中で、大宮研究室のゼミ生を軸に、3年生が事務局を担い、4年生や大学院生が理事につき、1年・2年生、他ゼミ生、経済学部生、他大学・短期大学の学生、高校生等がスタッフとなり、各種事業を企画運営し、それらの活動を地域の大人が支えるという形が出来上がった。



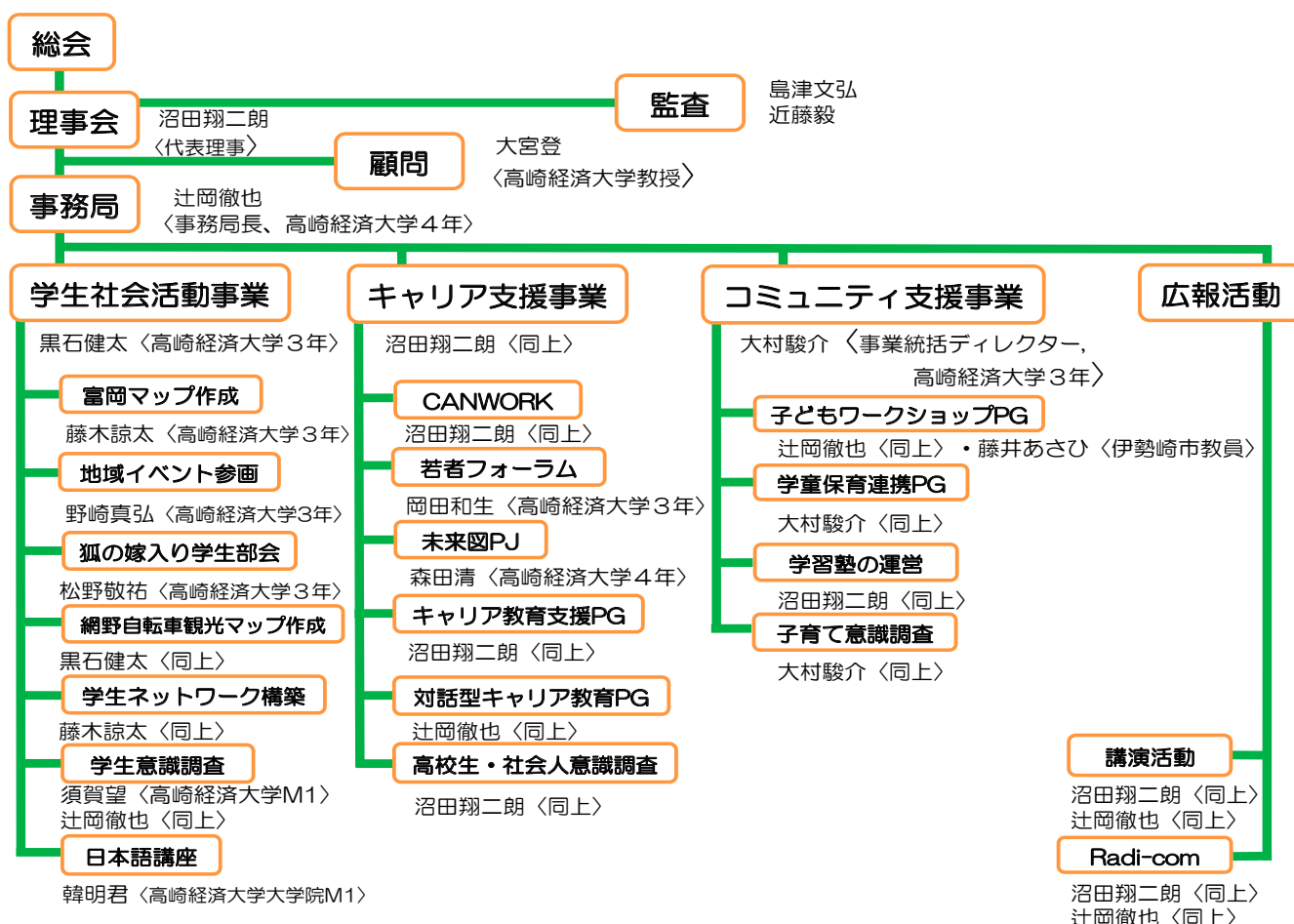
京丹後市網野地区電動自転車観光マップづくり活動

学生は毎年、主役が入れ替わるために、継続的な活動することはなかなか難しい。学内のクラブ活動やサークル活動なら可能だが、NPOのような社会的責任のある組織を動かし、地域と本格的に協働して公益的な活動を継続的に実践することはたやすいことではない。最初の数年間は、大学教員である私が何から何まで目を通して事業の基礎を導いていった。教育に係る業務量は、通常の3~4倍はあったと思う。しかし、3年くらいの経験の積み重ねとともに、徐々に、そして確実に、学生同士が協力して活動を主体的に担う組織が出来上がっていった。

DNAの活動は多岐にわたる。自分たちが発案した事業も多いが、地域から依頼される事業も多い。これまで、ジョブカフェのアテンダント業務、コミュニティ放送、春夏秋冬にわたる地域イベントやまちづくり活動支援、観光マップづくり、まち散策、地元企業を知るための企業取材、人取材やセミナーの開催、若手社員と学生の交流フォーラム、高大連携キャリア教育プログラム、学童保育支援、中小企業同友会や青年会議所との連携事業、群馬県労働政策課や群馬労働局、あるいは教育委員会や少子化対策課からの受託事業など、多種多様な活動である^{vi}。

総論

図表1 2014年度のDNAの事業概要と組織（担当）



図表1が、2014年度の事業概要である。大きくは、①学生社会活動事業、②キャリア支援事業、③コミュニティ支援事業、④広報活動の4つの事業に分けられるが、具体的には富岡マップ作成事業など、19個のプロジェクト事業が動いている。30人前後のスタッフが、時には300人近い参加者を集め、時には、京丹後市や能登など遠隔地の自治体と連携し、質量ともに社会的に意味ある活動を行っている。

(2) DNA創設の背景…個人化社会の負の克服

このDNAを創設した背景には個人化する現代社会の問題がある。DNAは、若者社会活動支援NPO法人として設立された。社会学を研究領域としてきた筆者が、最も興味関心を引く課題は「個人化する社会の負の克服」の問題であった。ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックなどが指

摘しているように、現代社会は個人化する社会である^{vii}。豊かになった社会は、協働で生活する必要性が減少し、拡大家族世帯から核家族世帯へ、そして単独世帯が主流になる。良い意味では、一人一人が自由に生活を設計して生きることが出来る自由な社会の出現であるが、マイナス要素としては、他者に無関心で、個々人をバラバラに孤立させてしまうリスクを伴う社会でもある。

プラスの面が出れば、老若男女がそれぞれの人生をエンジョイし、それぞれの価値を尊重し、民主的な社会をつくる自由で豊かな社会が生まれるが、マイナスの面が現れれば、孤独な人生が待っている。孤独な子育て環境の中で起きる育児ノイローゼ、育児放棄、人と関わることができない子ども、引きこもり、独居老人の孤独死、無縁社会など、個々ばらばらになった社会の弊害がある。日本社会は、幼児から高齢者まで、どのように社会的諸関係をもつことができるのかが、重要な社

会的課題となっているのである。

人間は社会的存在である。人と関わらない人間は成長しない。脳も発達しない。言葉やコミュニケーションも発達しない。人は自分を映す鏡であり、人と関わることで自己理解や他者理解が進む。DNAは、個人化する社会のマイナス面を克服するために創った。次世代の若者に門脇厚志の「社会力（人や組織に積極的に関わる力）」をつけるために用意した。ある意味で1950年前後生まれの私たちの世代が、高度成長を支え、農村から都市へ移住し、個人化する社会をつくってきた。その世代の責務として、次世代に対して、多様な交流する場と機会を提供すること、これがDNAを創設した背景である。

(3) DNAの実践を通して獲得した地域と大学連携のためのノウハウ

最後になるが、大学と地域の連携を実践するに当たって、留意点は何かという問いを、地域活性化センターの担当の方からいただいた。一般論としてではなく、DNAの活動を通して把握したことを簡単に述べてみたい。

第1に、「成功するためのポイントは何か」である。大事なポイントは、「学生主体の組織づくり」ができているかどうかである。教員だけの指導には限界がある。大学の職員も巻き込んで実施する組織体制ができればいいのだが、実際はなかなかそうはいかない。だからこそ、学生同士が主体的に話し合い、協働し、自分たちでPDCAを回す組織づくりが成功のポイントになる。そのために、DNAでは「引き継ぎ」に力を注いだ。夏休みと春休みの2回、2泊3日で合宿し、3年から2年生へ事業の理念や活動方法などを引き継いでいく合宿を行っている。そこに、4年生、大学院生、そして社会人となった卒業生などが自発的に参加している。これが質と量を維持して事業を継続していく土台となる。もう一つだけ成功のポイントをあげるなら、地域における「大学教員の信頼感」の醸成である。地域との連携事業はなかなか思うように進まないし失敗も多い。その際に、責任者である教員が地域から信頼されていると大きなトラブルに

はならないですむ。

第2に「中心的役割を果たしているのは誰か」である。当然担当教員の存在は大きい。学生をまとめる学生代表の存在も大切である。地域連携センターなど、大学と地域を結ぶ支援組織の存在も重要である。しかし、何よりも「学生同士の協働」の在り方が重要である。学生主体の活動にならない限り、地域活性化に結び付く活動にまで高められない。もちろん、学生を巻き込まない教員の研究テーマを軸とする地域連携事業もある。これは、教員や大学の組織機構の存在が中心的役割を果たすことになる。

第3に「地方自治体の支援の内容はどのようなものか」についてである。担当の自治体職員は、まず、事業補助金の申請書の点検から始まり、事業進捗状況や会計処理、あるいは報告書の点検・評価を行ってくれる。また、事業関連で自治体が持っているデータや事業関連のステイクホルダーたちの紹介などをこちらからの依頼を受けて取り組んでくれている。しかし、概して地域と大学の連携事業に関して言えば、担当の自治体職員は日常業務以外の仕事が舞い込んできているので、消極的な支援でとどまっている場合が多い。

第4に「地域活性化の成果は何か」であるが、まずは「地域課題の解決」ができることである。地域からの要望を受け止め、課題解決を実現している。次に、小学生や高校生との連携事業、若い社会人との協働事業等を通じて、「次世代育成を実現」していることが成果といえる。また、事業内容によっては、少子高齢化によってなかなか運営が難しくなった各種祭りなどの「伝統行事を継承する」お手伝いができているし、観光マップづくりなど、「観光振興の支援」も行っている。さらに、京丹後市の網野地区では、「地域の魅力発見」による自転車観光マップを作製しているが、その活動の中で、網野の魅力的な人物マップも作る準備をしており、多くの町民インタビューを学生たちが行っている。その中で、90歳や100歳の高齢者インタビューでは、ご高齢の方が生き生きと話す様子が報告されており、対話による「生き甲斐づくり」も成果の一つといえる。

第5に「大学側のメリットや効果は何か」である

総論

図表2 地域と大学連携のためのノウハウ

	連携に関する質問	連携のためのノウハウ
1	成功するためのポイントは何か	学生主体の組織づくり
2	中心的役割を果たしているのは誰か	教員、支援組織、学生の代表、学生同士の協働
3	地方自治体の支援の内容はどのようなものか	申請書の点検、事業進捗状況・会計処理・報告書等の点検・評価、事業関連データ提供、事業関連ステイクホルダーの紹介
4	地域活性化の成果は何か	次世代育成、伝統行事の継承、観光振興支援、地域の魅力発見、生き甲斐づくり
5	大学側のメリットや効果は何か	学生の成長、大学の競争力

が、それはひとえに学生の成長である。学生たちは、地域活動を通してコミュニケーション能力や協働能力を向上させ、一皮むけた体験の中で大きく成長する。多くの社会人や学生たちと協働で活動する中で、社会力とキャリアデザイン力（人生を考え、設計していこうとする力）をつけている。その結果、大学の評判が上がり、大学の特徴づくりにつながり、大学の競争力をあげるという結果にもつながっている。

おわりに

本稿では国の施策の流れを把握し、実際の活動としてはNPO法人DNAをめぐる分析を行った。

最後に、筆者が最近出会ったうれしい出来事について述べたい。

群馬県の富岡製糸場と絹遺産群が世界遺産になったが、この世界遺産登録に関連して、大宮ゼミの卒業生や学生が重層的に関わっている。

一人の卒業生Aは富岡市役所勤務で10年になるが、世界遺産登録実現のために1年間のクレア東京事務所の出向の後、2年間パリのクレア事務所で活動に当たり、今は富岡製糸場事務所で勤務をしている。もう一人のBは同じく市役所勤務2年目であるが、役所の出先の「おとみちゃん家」で観光振興に当たって我々を出迎えてくれる。

卒業後3年目のCは、地元の信用金庫に勤めながら、富岡支援の市民グループ代表として富岡市の市民力を高めるために積極的に活動している。ま



富岡製糸場世界遺産 富岡まちてくマップづくり

た、水戸市役所に勤務している卒業後10年を迎えたDは、大学生のころに活動したつながりを大事にして、毎年5月に開催されている富岡元気フェスタに仲間とともに宿泊を伴って応援に駆け付けてくれている。さらに、現役のDNAメンバーは30人規模で、富岡マップづくりで何度も宿泊を伴って富岡に出かけて活動している。そしてまた、筆者のゼミではないが、本学の卒業生（留学生）Eは、富岡の企業に勤務して世界遺産関連の支援に携わっている。

大学が地域活性化に真の意味で貢献するのは、こうした人材育成と地域を応援する人材提供なのではないか。地域活性化事業は、地域住民の主体的な活動こそが命であるなら、「地域づくりは人づくり」なのだということをあらためて感じさせられている。

筆者はDNA以外にも地域活性化事業として、一般社団法人高崎食品リサイクルグループ協議会^{viii}（以下すまいるーぷ）事業や日中友好桜と緑のプロジェクツの会（以下さくらプロジェクト）事業等も行っている。両方とも地域と大学が協働して地域課題を解決する事業であり、オリジナルな事業である。

特に、「すまいるーぷ」事業は地域で出る新鮮な野菜くずを収集して飼料にし、豚や鶏に食べさせ、その餌を食べて成長した豚や鶏から肉、ベーコン、卵などが商品として生まれ、それをスーパーなどで販売し、地域循環型の完全リサイクルループを創り上げる事業である。

そこでは、IRM(株)、(株)群成舎、(株)フレッセイ、(株)高崎高島屋、(株)原田・ガトーフェスタハラダ、(株)群馬ピッグ、JA高崎ハム(株)等の企業と、高崎経済大学大宮研究室、高崎健康福祉大学健康栄養学科、群馬県立女子大学群馬学センターなどの大学が連携して、約30団体の協議会が形成されて活動が行われている。

こうした地域と大学の連携は本論でも述べたように、全国で展開されている。人口減少が続く日本の地方創生にとって、地域の知の拠点としての大学が、地域に優秀な人材を育てて送り出すことと同時に、地域に雇用を生み出し、地域課題を解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネ

スを立ち上げる支援ができるかが問われていくことになる。

大学において真の意味での、教育・研究・社会貢献が展開され、学生たちが地域社会から多くのことを学び、社会人となって地域社会に元気に飛び出すことを期待して本稿を閉じたいと思う。

〈注・参考文献〉

- i 本稿は、「大学を核とした地域活性化の理論と実践～能動的学習をめぐる」(『都市社会研究2014No6』せたがや自治政策研究所、2014年3月)をもとに加筆修正している。是非、あわせて読んでいただきたい。
- ii 大学教員と学生による地域活性化は、「地域の現実を知らない研究者と学生がかき混ぜて去っていくだけ」というような批判も多い。またそういう事例もあちらこちらで散見される。こうした批判も真摯に受け止めて、活動していくことが求められている。
- iii このテーマについては、これまでいろいろなところで書いてきた。大宮登著「地域と大学の連携」(『人と国土21』2006年3月)、「地域社会と大学—地域が大学を育て、大学が地域を育てる」(『IED』2006年11月)、「大学と地域の連携」(『地方財務』No.642、2007年12月)などである。
- iv そのほかにも、大学院や大学間連携プログラム、中核的人材育成事業等様々な事業が展開されている。特に、2011年以降、東日本大震災をきっかけに、大学生や高校生のボランティアたちが被災地に入り込み様々な復興プログラムを行った。
- v 読売新聞2014年9月19日、教育ルネッサンス 大学の社会貢献1を参照。
- vi NPO法人DNAの活動内容についてはこれまでも何度も紹介してきた。「地域づくりに関する基礎的考察—若者社会活動支援NPO法人の事例を通して」(高崎経済大学論集第47巻第4号、2005)を皮切りに、『地域再生システム論』(東京大学出版会2007)、『大学と連携した地域再生戦略』(ぎょうせい2007)など、その都度、活動を紹介してきた。
- vii ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックは『危険社会』(法政大学出版局1998)などで個人化する社会のリスクに関して警告を鳴らしている。
- viii 大宮登「高崎食品リサイクルグループ事業の展開と可能性」(高崎経済大学地域政策研究センター編『イノベーションによる地域活性化』(日本経済評論社2013)。また、協議会のホームページを参照してほしい。<http://www.takasaki-fr.com>

政策解説

政策解説 (総務省)

総務省における「域学連携」地域づくり活動の推進

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

1 はじめに

近年、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する、いわゆる「域学連携」地域づくり活動の取組が増加する傾向にある。

現在、地方自治体の約4割が「域学連携」の取組を行っており、様々な活動が展開されている。

地方自治体が行っている「域学連携」の主な例としては、以下のものが挙げられる。

「域学連携」地域づくり施策について

- 大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動。
- 地方自治体の4割が現在取組。
- 総務省は、地方公共団体が行う「域学連携」の取組に対して特別交付税措置や国費により支援。

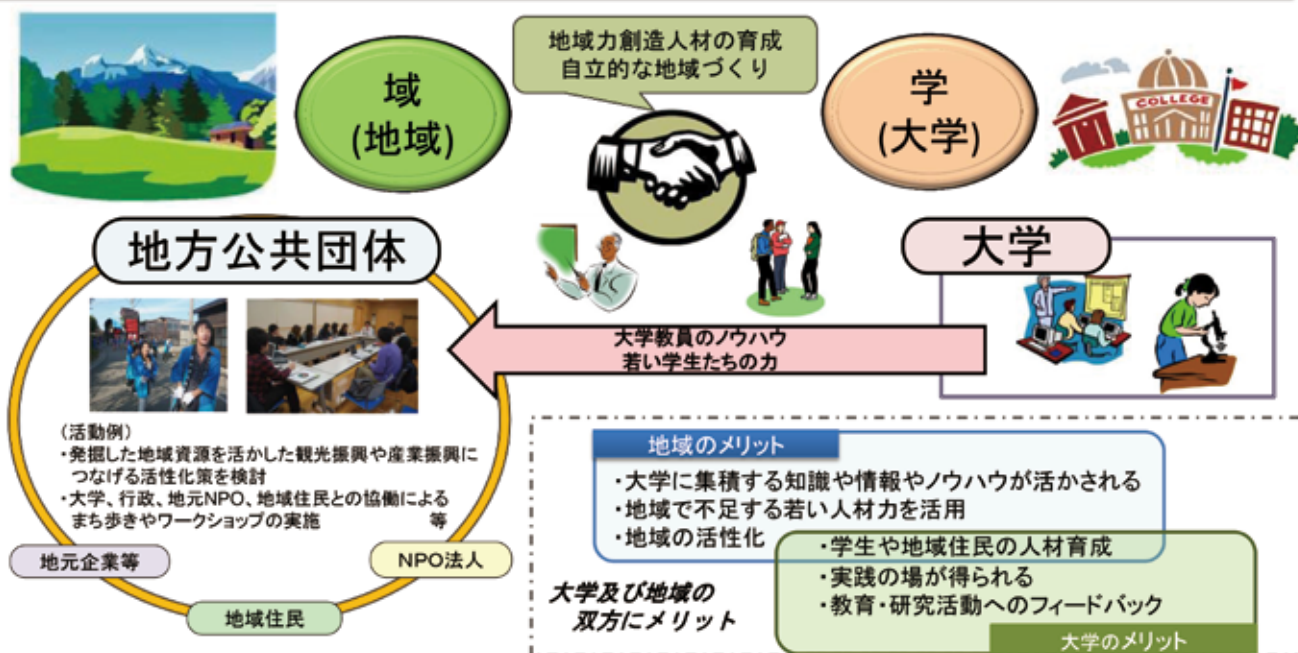


図1 「域学連携」地域づくり施策について

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源の掘り起こしと活用に関する調査研究 ・ 地域の食材を活かした料理レシピ集の開発 ・ 学生による農作業体験を通じたゼミの研究テーマの探求 ・ 地域ブランド、特産品の共同開発 ・ 観光資源のブランド化を目的とした地域資源マップの作成 ・ 過疎対策 ・ 空き店舗を活用したギャラリーカフェでの住民との交流 ・ スポーツによる地域振興 ・ 高齢者施設での介護ボランティア、小中学校の | <ul style="list-style-type: none"> 行事のサポート、地域行事のボランティアの実施 ・ 町内中学校を対象とした環境学習等のサポート授業の実施 ・ キッズ・アントレプレナーシップ教育（大学と市が連携した子ども起業塾の実施） ・ 無線LANネットワークの有効活用（情報ネットワーク研究及び地域の情報発信による活性化策に関する研究） ・ インターンシップ事業としての学生受入（地域活動の体験、課題・問題等の洗い出しの実施 等 |
|---|--|

図2 「域学連携」の主な例

このように、「域学連携」地域づくり活動は、さまざまな課題を抱えている地域に若い人材が入り、地域の住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することで、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することにつながるとともに、地域に新たな発見を促し、地域住民をはじめとする人材育成に資するものである。

総務省では、平成24年度以降累次のモデル事業を実施し、「域学連携」地域づくり活動の取組を支援してきたところであるが、本稿においては、これまでに実施してきた各モデル事業の取組について概説することとする。

2 「域学連携」地域づくり実証研究事業

平成24年度当初予算事業として実施した、「「域学連携」地域づくり実証研究事業」は、地域と大学が連携して、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組むとともに、大学の単位取得に結びつくカリキュラムの構築を行うことを目的に実施した。

具体的には、①都市農山漁村交流型（三大都市圏等の大学の教員・学生が地方に入り実践活動を行うものや、地方圏の中でも都市部に立地している大学の教員・学生が周辺部の農山漁村で実践活

動を行うもの）、②複数大学連携型（複数の大学が各大学の専門性を活かした活動や単位互換などにより連携を図り、それぞれの大学の教員・学生が実践活動を行うもの）、③被災地域復興支援型（東日本大震災により被害を受けた地域に大学の教員・学生が入り、ボランティア活動や災害に強いまちづくり等に関する調査研究を行うもの）に区分して公募を行い、15事業を採択してモデル事業として実施した。

このうち、複数大学連携型として実施された茨城県常陸太田市の取組では、茨城大学、常盤大学及び茨城キリスト教大学の3大学との連携により、地域の活力創出と大学教育の質向上の双方とともに実現する「地域連携PBLプログラム」を目指し、まずは3大学の連携交流事業としてフィールドワーク（「地域を知る」）を実施し、中山間地域の現状把握を行った。その後、3大学間の単位互換の専門科目として「地域づくりプロジェクト実習Ⅰ」を実施し、現地訪問を重ねる中で再発見した地域資源について考究を深め、里美地区の在来作物の一つである「里川カボチャ」を使った商品開発に取り組んだ。この里川カボチャの有効活用については地域住民の課題であったことから、学生が地域の課題に応える活動を実践する仕組みが構築できたことは地域と大学の双方にとって成果を挙げたものといえる。

政策解説 (総務省)

【H24当初予算】 「域学連携」地域づくり実証研究事業

事業概要

採択箇所数等

100万円(上限)×15箇所 (平成24年度予算15,000千円の範囲内)
※都市農山漁村交流型、複数大学連携型、被災地域復興支援型の3類型から採択

実施主体

地方公共団体、大学、地域団体、NPO等を構成員とする「実行委員会」組織
※委託調査費交付先は実行委員会の代表たる地方公共団体。契約は実行委員会と結ぶ

採択基準

- 大学の単位に結びつきカリキュラムを構築していること
※24年度に単位化される取組を優先的に採択。24年度にカリキュラムを構築し、25年度単位化を目指すものについても対象
- 独創性、先進性、モデル性を有するもの
- 継続的に実施可能なもの(当事業の実施期間限りの取組は対象外)

委託経費に含まれない経費

- ・個々の学生の大学等から現地への往復の旅費(実行委員会がバスをチャーターし送迎する経費は除く)
- ・学生等の懇親会における会場費 ・飲食に要する経費 ・収益事業の原材料費 ・備品購入費(実践活動に伴う消耗品費を除く)
- ・学生の宿泊費(学生の宿泊のために実行委員会が便宜を図るために負担する経費を除く。例:会館等で宿泊するための寝具等のレンタル料、農家民泊のために実行委員会が農家に支払う謝金等) ・その他公費負担が適当でないと考えられる経費



「実証研究の3類型」のイメージ

【都市農山漁村交流のイメージ】

- ①三大都市圏等の大学・学生が地方に入り実践活動を行う
- ②地方圏の中での都市部に大学が立地しており、周辺の農山漁村で実践活動を行う

【複数大学連携のイメージ】

各大学の専門性を活かした活動や、単位互換などにより複数の大学と連携を図り、それぞれの学の教員・学生が実践活動を行う

【被災地域復興支援のイメージ】

災害により被害を受けた地域に大学の教員・学生が入り込み、ボランティア活動や災害に強いまちづくり等に関する調査研究を実施

図3 「域学連携」地域づくり実証研究事業

「域学連携」地域づくり実証研究事業 平成24年度採択団体

類型	団体名	連携大学	事業のポイント
都市農山漁村交流型	青森県新郷村	八戸大学	地域課題をビジネス手法で解決
	石川県七尾市	法政大学	世界農業遺産の保全と活用を目指した地域づくり
	石川県穴水町	金沢星稜大学	農山漁村の地域資源を活かした地域活性化
	長野県木島平村	金沢大学	農村版大学コンソーシアム木島平校の開講
	静岡県松崎町	富士常葉大学	棚田保全ボランティアなどを通じた地域課題解決
	滋賀県	滋賀県立大学	実践活動を通じた域学連携地域づくりに共有する課題の検証
	兵庫県篠山市	神戸大学	農村地域における地域課題解決
	愛媛県愛南町	愛媛大学	医学部学生による健康的なまちづくり
	鹿児島県屋久島町	慶應義塾大学	地域内外の高校生の交流を含めた地域実践活動による地域振興
複数大学連携型	北海道江別市	札幌学院大学、北海道情報大学、北翔大学、酪農学園大学	市内の4大学が連携した地域実践活動
	茨城県常陸太田市	茨城大学、常磐大学、茨城キリスト教大学	座学と実践活動を活用した連携プログラムの開発
	茨城県ひたちなか市	首都大学東京、常磐大学、嘉悦大学、慶応義塾大学	草の根型アートプロジェクトを活用した地域の魅力発信
	長野県飯田市	和歌山大学、立命館大学、名城大学	独自の大学ネットワークを活用した実践活動によるカリキュラムの構築
興被災復興支援型	宮城県南三陸町	中央大学	エコツーリズムの発想を活かした地域再生プログラムの作成
	福島県浪江町	早稲田大学	町民の声を復興計画に反映させる仕組みづくり

図4 「域学連携」地域づくり実証研究事業 平成24年度採択団体

3 「域学連携」地域活力創出モデル実証事業

平成24年度補正予算事業として実施した、「「域学連携」地域活力創出モデル実証事業」は、地域と大学の連携による地域力の創造に資する人材の育成と自立的な地域づくりを推進するための仕組みを構築し、日本経済の底上げにつながる地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等の特色を持った地域づくりの支援を行うことを目的に実施した。

具体的には、地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムとして、10日間程度の合宿形式から数ヶ月程度の中期滞在形式による実践活動について公募を行い、16事業を採択してモデル事業として実施した。

このうち、石川県が複数の大学と連携して実施した「「能登再生フィールド学」構築・実践プロジェクト」では、15大学300人規模で、奥能登全域において能登の豊かな食資源・自然資源・文化資源を観光資源化し、能登の持続的な発展につなげることを目的に域学連携地域づくり活動が行われた。

この活動を機に、地域では、今後の域学連携の需要を見越した空き家の改修、学生の長期滞在時における食事のサポート体制の構築、100人規模の学生が民泊できる体制の構築など、地域側の受入体制が充実されるなどの成果が出ている。また、県内大学が県外大学と地域との橋渡し役を担うなど、域学連携に取り組む大学・学生同士の関係も深化した。

なお、本事業については、平成26年度以降も大学コンソーシアム石川の事業として継続的に実施されている。

【H24補正予算】「域学連携」地域活力創出モデル実証事業

地域と大学等の連携による地域力の創造に資する人材の育成と自立的な地域づくりを推進するための仕組みを構築し、地域活性化を通じた日本経済の底上げを図る。

1. 趣旨

地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロジェクトにより、大学の秋入学導入もにらみながら、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。

また、地域がそれぞれの特色を持って活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。

2. 事業の概要

○事業実施者

地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体

○支援対象事業

・地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築及び具体的事例による実証(モデル実証事業)

○事業例

・地域資源を活かした事業アイデアを大学生から募り、地域おこし協力隊も活用しながら具体の事業化を図る。
・大学生が古民家再生、里山整備等に携わり、その成果を活かしたグリーンツーリズムの推進による交流人口の増大を図る。

3. 所要経費

210百万円(モデル実証16箇所)

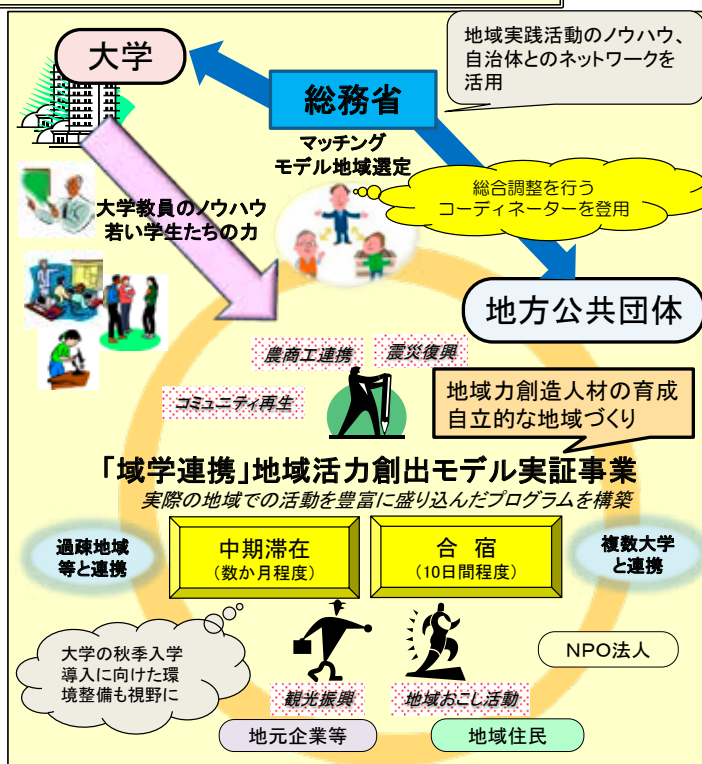


図5 「域学連携」地域活力創出モデル実証事業

政策解説 (総務省)

「域学連携」地域活力創出モデル実証事業実施団体				
類型	団体名	連携大学	事業概要	
中期滞在型 合宿型	石川県	金沢星稜大学、高崎経済大学、早稲田大学 等 15大学	能登を舞台とした域学連携地域づくりフィールドの構築・実践	
	岐阜県 中津川市	東洋大学、日本福祉大学、名古屋工業大学 等 5大学	課題を発見し提言・実践を行う実学重視の域学連携の仕組みの構築	
	京都府 京丹後市	龍谷大学、同志社大学、法政大学 等 5大学	PBL手法を活用した戦略的地域大学連携の構築による地域再生	
	長崎県 対馬市	慶應義塾大学、静岡大学、東北大学 等 9大学	多大学連携による離島活性化のための離島キャンパスモデル事業	
中期滞在型	北海道	日本大学、立教大学、早稲田大学 等 7大学	礼文島・利尻島における離島観光ビジネスモデル構築	
	青森県 鰺ヶ沢町	法政大学、弘前大学、名古屋大学 等 5大学	町の恵まれた自然環境の魅力を引き出す学生受入プログラム構築	
	岩手県 遠野市	法政大学	遠野から被災沿岸地域を結ぶ広域での地域おこしツーリズムの開発	
	宮城県 気仙沼市	滋賀県立大学、宮城大学	寺子屋づくりによる地域コミュニティの再生	
	長野県 木島平村	金沢大学、早稲田大学、東京農工大学 等 8大学	地域・集落再生を目指した大学との協働プロジェクト	
	兵庫県 洲本市	龍谷大学、九州大学、早稲田大学	淡路島の資源を活用した事業モデル構築と、その有機的な連携によるツーリズム確立	
合宿型	北海道 芽室町	早稲田大学、北海道大学	町民主体で夢（計画）を実行する地域の仕組みづくり研究	
	山形県 小国町	早稲田大学、兵庫県立大学、法政大学	地域資源を活かした総合的な地域活性化モデル構築	
	新潟県 十日町市	早稲田大学	豪雪地域における学生ボランティアと専門科目を活かした地域おこし展開	
	富山県 南砺市	大東文化大学、富山県立大学	五箇山合掌造りの里への若者招致プロジェクト	
	富山県 立山町	近畿大学、獨協大学、明治大学 等 5大学	複数大学の学生によるまちづくり企画提案コンペを通じたコミュニティ活性化	
	和歌山県 新宮市	大阪市立大学、大阪府立大学	若年者の育成を通じた将来の担い手づくりと地域力向上	

図6 「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 実施団体

4 「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業

平成25年度当初予算事業として実施した、「域

学連携」実践拠点形成モデル実証事業」は、地域と大学の連携のもと、滞在型の地域づくり活動に取り組む環境整備を進める地域の取組の支援を行うことを目的に実施した。

【H25当初予算】「域学連携」地域活力創出モデル実証事業

地域と大学等の連携のもと、滞在型の地域づくり活動に取り組むべく環境整備を進めようとする地域の取組を支援する。（通称：「域学連携」実践拠点形成モデル事業）

1. 趣旨

地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロジェクトにより、大学の秋入学導入にもつながりながら、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。
また、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。

2. 事業の概要

○事業実施者

地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体

○モデル実証事業

地域に所在する施設等を拠点として、首都圏や京阪神等（当該都道府県域外）の大学生が地域に滞在し、地域住民とも交流を図りながら地域づくり活動を行うとする地域の新たな取組を支援する。

○調査事業

モデル実証事業で浮かび上がった課題等を整理し、その成果等について検証するとともに、地域づくり活動の拠点形成を全国的に展開させるためのノウハウや方策を取りまとめる。

また、有識者によるシンポジウムも開催する。

○本事業により目指す姿

将来的に、複数大学の連携による単位互換や入学前単位認定制度を活用し、四半期で8単位程度が取得可能なフィールドワークの拠点を全国各地に形成するとともに、地域実践活動を通じ、社会において即戦力となる創造的人材の育成にも資する。

3. 所要経費：20百万円

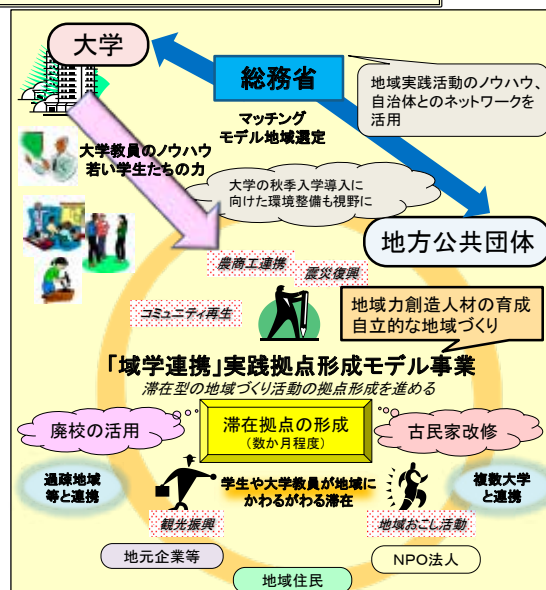


図7 「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業

具体的には、主に地域外の大学の教員・学生が地域に滞在し、地域住民とも交流を図りながら地域づくり活動を行う際の活動拠点について、地域の古民家を改修したり、廃校を活用するなどして滞在拠点の形成を進める実践活動について公募を行い、5事業を採択してモデル事業として実施した。

このうち、千葉県館山市における「茅葺民家ゴ

ンジロウプロジェクト」では、3大学に所属する国内外の学生約30名が、館山市内の農漁村部にある茅葺き民家に滞在し、地域住民との協働で屋根の葺き替えなどを行うとともに、休耕地の畑を活用した野菜の栽培等の実践活動を行った。

なお、屋根の葺き替えを実施した民家「ゴンジロウ」は、現在も学生の滞在拠点として有効に活用されている。

「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業 採択団体

団体名	連携大学	事業概要
山形県 金山町	筑波大学、横浜国立大学等4大学	廃校を活用し、地域資源を展示物としたエコ・アート・ミュージアムの構築を目指し、学生が地域資源の調査・収集を実施。
千葉県 館山市	千葉大学、東京大学、九州大学	学生と地域住民が協働して古民家の茅葺き屋根を葺き替え、古茅を畑の肥料に使うことなどによる循環型社会の実践及び拠点を充実させ続ける取組を実施。
長野県 阿智村	名古屋産業大学	使われていない旅館の従業員宿舎を拠点とし、学生が地元観光産業等との協働による就業体験及び地域資源の発掘を実施。
兵庫県 篠山市	神戸大学、立命館大学	地域と大学・学生によるコミュニティビジネス創造の拠点の構築を目指し、学生が地元職人指導のもと空き家の改修を実施。
熊本県 菊池市	九州大学、熊本大学等6大学	古民家を活用して大学が地域で活動する拠点となるラボを構築し、コース別の課題への取組や新たな地域づくり人材の発掘を実施。

図8 「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業 採択団体

5 おわりに

「域学連携」地域づくり活動は、地域と大学双方がそれぞれ持つリソースを提供しあいながら、地域の活性化と大学の活性化の両立を目指す取組である。

「域学連携」地域づくり活動を円滑に、地域と大

学双方の活性化に結びつけるためには、これまで実施してきた総務省のモデル事業の成果も踏まえ、その実施体制を整えていく必要がある。

今後、各地域において、政府のさまざまな支援を活用しながら、「域学連携」地域づくり施策に引き続き取り組んでいかれることを期待したい。

政策解説 (文部科学省)

地(知)の拠点整備事業の推進について

文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室

1 はじめに

少子高齢化が急速に進展している中、2060年には我が国の生産年齢人口は、約4千万人と現在から半減することが予想されており、経済成長の鈍化等、大きな課題に直面している。

このような生産年齢人口の減少期においては、我が国は人材の質を飛躍的に向上させ、個人の付加価値を高めていく必要があり、人材を育成し、社会へ送り出す大学の役割は特に重要となっている。

2 日本と世界における高等教育の現状

諸外国の状況を見ると、先進国や近年経済成長を遂げている国は、発展の基盤として高等教育を重視しており、例えば、隣国の韓国では1990年から2000年にかけて、大学生数は約1.7倍、進学率は70%を超えるなど、世界の高等教育機関の学生数は、約10年間で倍増している。

一方で、我が国の専門学校も含めた高等教育機関在学者数は、近年、約400万人で推移しており、高等専門学校・専門学校を合わせた進学率を見ても約80%前後で推移している。

さらに、都道府県別の進学率で見ると、京都府と青森県では23%もの差が存在し、その進学先についても小規模な地域の高校卒業者は自県内にある大学よりも県外の大学に進学する傾向が強く、進学率や進学先など、進学状況だけでも地域ごとに様々な課題がある。

このような状況において、文部科学省としても、世界的な高等教育の潮流に乗り遅れないような施策展開と地域の未来の創生に向けて、構造的な課題を解決するための取組を推進していかなければならない。

3 地方創生に向けた高等教育機関のあり方

地方創生という観点からは、地域からの人口流出に歯止めをかけ、地域の持続的発展に寄与する大学の取組を積極的に支援していく必要があると考えている。当然のことではあるが、超高齢化・人口減少社会を迎えている我が国の地域社会における課題解決は、大学だけで解決できるものではなく、持続可能な都市・地域の形成や過疎集落対策、地域を支える産業の成長等の課題に地域資源を総結集して取り組むことが必要である。

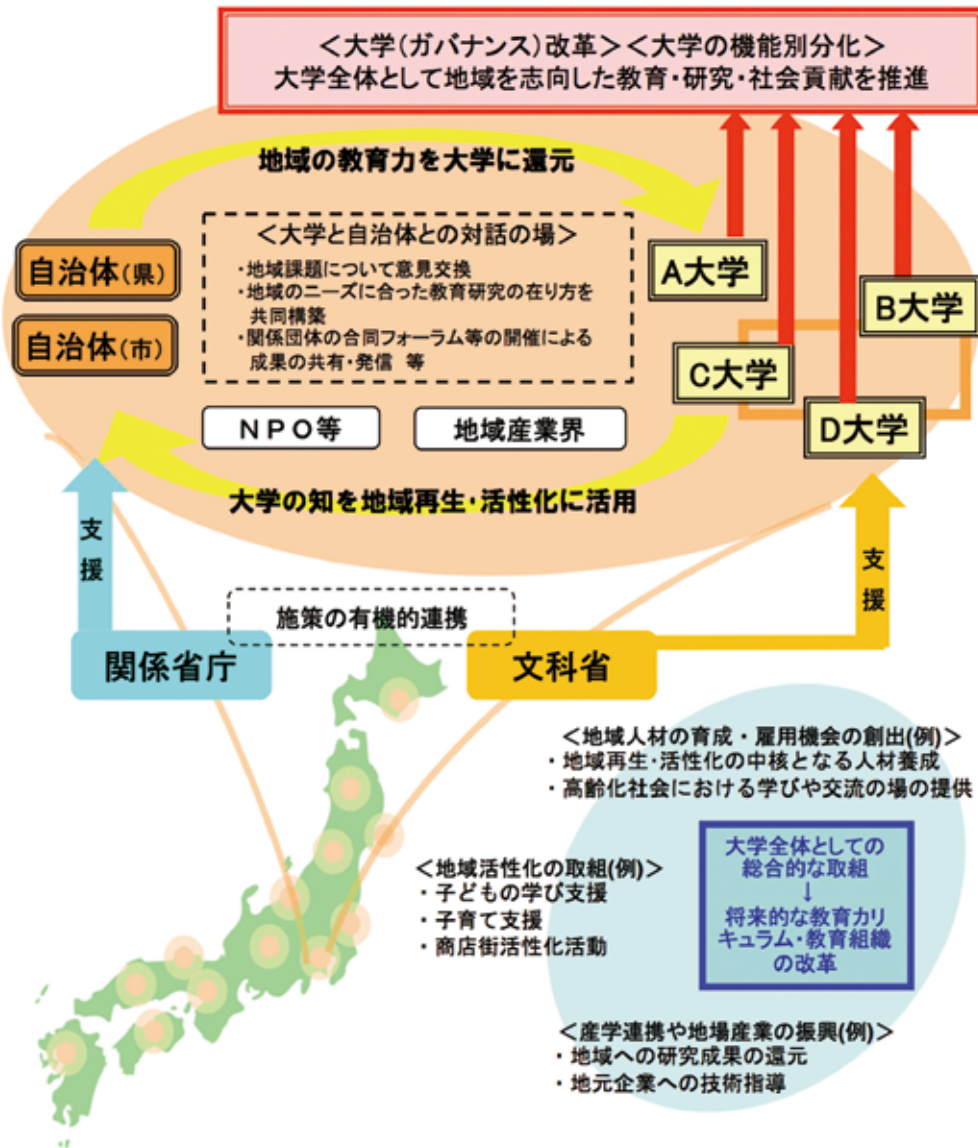
平成25年6月に閣議決定された第2期の教育振興基本計画では、基本施策の一つに地域社会の核となる高等教育機関（COC構想）の推進を掲げ、高等教育機関が有する様々な資源を活用して、地域が直面している課題解決に取り組むことにより、大学の教育研究機能を向上させるとともに、その取組が地域の活性化にもつながることから、このような活動に対し、一層の支援を行うこととしている。

4 地(知)の拠点整備事業

このため、文部科学省では、平成25年度より「地(知)の拠点整備事業（大学COC事業）」（以下、「大学COC事業」という）に着手し、平成25年度及び26年度の2か年で82大学の取組を採択（平成25年度は申請：342大学、採択：56大学、平成26年は申請：246大学、採択：26大学）し、地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を進めているところである。

地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

文部科学省 地(知)の拠点

平成26年度予算額 34億円
(平成25年度予算額 23億円)

1. 背景 ＜大学に対する期待＞

- 地域の課題解決にできる教育研究を行ってほしい。
- 学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
- 教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい。

↓
＜大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果＞

- ◎大学が地域の再生・活性化に貢献
- 大学が地域の課題をより直視 → 教育研究の活性化
- 学生が地域の課題解決に参画 → 学生の実践力育成

2. 事業のねらい

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、
→学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
→各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

3. 支援対象と目標

- ・自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。
- ・地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングや自治体・大学の協働による地域振興の取組を進める。

4. 支援条件

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化
(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)
- ②大学の教育研究と一体となった取組
(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施)
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力(協定、対話の場の設定など)
- ④これまでの地域との連携の実績
- ⑤自治体からの支援の徹底 - マッチングファンド方式 -
(財政支援、建物無償貸与、人員派遣など)

政策解説 (文部科学省)

大学COC事業のねらいは、単に大学教員個人が、地域に関する教育や研究に取り組むことを進めるものではなく、学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進し、各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進することで、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進し、地域再生・活性化の核となる大学を形成することである。

このため、大学には、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）のマッチングにより、

- ①地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施すること
- ②全学的な取組であることを明確にすること
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力すること

を求めている。

具体的には、①については、

- ・学生が地域について学び、関心を抱くきっかけとなるように地域に関する学修を全学生が在学中に必ず1科目は履修する教育プログラムの構築を必須とし、地域と共同で実施する地域課題を題材とした学修によりその地域に必要な人材を育成すること
- ・地域課題の解決に向けた研究を実施すること
- ・さらに教育・研究の成果を地域の子供の学び支援や高齢者・社会人の学び直し、商店街活性化、中小企業への技術指導等を通じて地域に還元すること

を求めている。

京都工芸繊維大学の取組例

与謝野町と連携した公共施設における再投資計画の策定



町村合併により生まれた老朽化の進む余剰公共建築物の再生計画という実践プロジェクトを通じたコミュニケーション力、リーダーシップの育成

また、②については、

- ・地域を志向した大学であることを学則等に位置づけ、また学内の全教職員への研修等の徹底などにより、学内外に本取組が全学的なものであることを明確に宣言すること
- ・地域の声を受け止める体制を整備すること

③については、補助期間終了後も地（知）の拠点大学としての取組が継続されるように、

- ・申請時に自治体の参画意志を示す書類の提出
- ・大学と連携自治体との対話の場の設定
- ・自治体からの支援の徹底（財政支援、建物無償貸与、人員派遣等）

についても求めている。

これらの取組のうち、②及び③は事業を実施する上での体制整備の条件部分であり、この体制を整えた採択大学は、①の取組を進めることになる。特に地域に必要な人材を育成する教育改革に取り組むことが必要であり、例えば、島根県立大学では島根という地域を理解し地域課題を解決していきける人材を育成するためのプログラムを設け、1年次から地域に関する科目を履修し、必要な科目を修めた場合に「しまね地域マイスター」として認定することを通して、学生の地域に関する関心と問題解決能力を身に付けさせる取組（平成27年度から開講）などを進めている。

こうした取組が連携自治体の満足度だけではなく、卒業生の地元就職率の向上等、目に見える成果として結実することを期待している。

西九州大学の取組例

産学官連携による機能性食品の開発プロジェクト



学生自らがチーフプロデューサーとなり、地域の生産者や企業とチームを組み、佐賀の地域性や食品のもつストーリー性に着目した大学発食品開発の実施

教育基本法や学校教育法にも大学の役割として、社会の発展に寄与することが定められており、地域社会に貢献することも大学の重要な役割である。文部科学省としては大学が自らの存在意義を再確認し、自らその進むべき方向を選択することによる大学の機能別分化を促していくことが重要だと考えている。その中で、地域を志向する大学には、地方創生の担い手となる人材輩出や研究成果の地域への還元に積極的に取り組んでいくことを期待している。

高崎商科大学の取組例

工女おもてなしプロジェクト



上信電鉄との連携による世界遺産記念プロジェクトや富岡来訪者への電車内及び駅でのおもてなし、オリジナル製糸場ルートマップ作成・配布等を通じ、ホスピタリティの理論修得及び体験学修の実施

5 終わりに

政府最大の課題の一つである元気で豊かな地方の創生を実現するためには、産官学が一体となって地域と連携しながら、若者が将来に夢や希望を持つことができる魅力あふれる地方の創生に取り組んでいかなければならない。今後さらに、大学が主体的に地方創生の担い手となれるよう、文部科学省としても大学COC事業をより効果的に進化させ、地方の雇用の創出や学卒者の地方定着率の向上に取り組む大学を支援するための予算を要求している。

こうした予算要求が次年度の新規事業として地方大学の魅力づくりや地域の活性化につながり、大学が地方創生において必要な役割を十分に発揮できるよう、文部科学省としてもしっかりと対応していきたい。

(参考)

教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)(抄)
基本施策21 地域社会の中核となる高等教育機関(COC構想)の推進

【基本的考え方】

○知的創造活動の拠点である大学等は、地域の中核的存在(Center of Community)である。これらの高等教育機関が有する様々な資源を活用して、地域が直面している様々な課題解決に取り組むことにより、教育研究機能の向上に資するとともに、地域の活性化にもつながることから、このような活動に対し、一層の支援を行う。

【主な取組】

21-1 COC構想を推進する高等教育機関への支援

・大学等は、教育研究を行うとともに、これ

らの成果を基にした公開講座の開催や産学官連携による産業振興、スポーツの推進、防災や環境保全、地域医療・公衆衛生、健康増進、過疎対策など、社会や地域における様々な課題解決に取り組んでおり、地域の再生・活性化に貢献している。

今後、地域の実情に応じて、学部学科や専門分野の枠を超えて、地域の高等教育機関が全学的に連携し、様々な資源を活用しながら地域を志向した教育・研究・社会貢献活動を行うことを支援することで、解決困難な地域の諸課題に対して、学生が課題解決に参画したりするなど、地域との相互交流を促進し、地域から信頼される地域コミュニティの中核的存在(COC, Center of Community)としての機能強化を図る。

事例紹介

事例紹介

学生が地域から多くを学び、大学と地域が協働のプラットフォームを作る

～商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト「本気(マジ)プロ」～

北海道小樽市

小樽市と小樽商科大学が締結している包括連携協定に基づき、同大学が市を活動のフィールドにしている「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」(通称:「本気プロ」)は、同大学のキャリア教育の一つに位置付けられている。

「本気プロ」では、地域に学生を受け入れてもらい、商店街活性化や食のプロモーションなど地域課題の解決に取り組んでいる。その取り組みを通して、地域の人と共に学び考える教育効果と、大学と地域の協働プラットフォーム構築を目指している。

この「本気プロ」の実践を組織的に継承し、小樽商科大学の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を展開することにより、地域を理解し海外に繋ぐ人材育成と、観光を軸とした産業振興を推進し、北海道経済の活性化に寄与することが期待されている。

参画機関

行政 … 北海道小樽市

高等教育機関 … 国立大学法人小樽商科大学

1 はじめに

小樽市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志(しりべし)地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接している。東西約36km、南北約20kmで、市街地の一方が日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちである。小樽運河とその周辺の石造倉庫群、小樽の繁栄を現在に伝える建造物や街並みが、近年は観光資源として見直され、平成25年度では年間710万人を超える観光客が訪れている。このため、宿泊業や飲食サービス業をはじめ、観光関連産業が重要な産業となっている。

市内には小樽商科大学があり、平成23年には創立100周年を迎えた。同大学は、その前身である官立第五高等商業学校の設置に当たり、小樽が丸一となって誘致に努めた経緯があり、地域と深い絆で結ばれている。また、小説家の小林多喜二や伊藤整をはじめ、優秀な人材を多数輩出しており、地域が誇る高等教育機関として市民の誰もが認識している。同大学は創立以来、「実学重視の精神」に根ざした研究と教育を継承し、商科系単科大学

として経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献している。

2 取り組みのきっかけ

(1) 取り組み前の状況

バブル崩壊やリーマンショックの影響などで地域経済が低迷するなか、大学による地域振興を期待する声が高まってきていた。ところが、札幌市など市外から通学する学生が増加することで、学生が地域で過ごす時間が減少し、地域との関係が希薄化しはじめている。そのような中でも、地域で熱心に活動する学生は存在したが、卒業とともに活動は一区切りとなり、なかなか組織的・継続的な取り組みには発展しないという課題を抱えていた。

(2) 取り組みの経緯

平成20年3月に小樽市と小樽商科大学は、地域社会の発展と人材育成等のため、包括連携協定を

締結した。これを受け、同年4月に同大学ビジネス創造センターに市職員の富樫誠氏（当時小樽市産業港湾部産業振興課）が地域連携推進コーディネーターとして派遣された。同センターは産学官連携の拠点として、大学発ベンチャーの育成や、地元事業者との共同研究の窓口としての役割を果たしている。

当時同センターの副センター長である大津晶准教授（小樽商科大学商学部社会情報学科／アクティブ・ラーニング推進担当学長特別補佐）は、従来の産学官連携の枠組みに地域人材育成の機能を追加すべく、地域連携型PBL^{*1}の導入を検討しており、富樫コーディネーターとともにまずは様々な行政課題を抱える市を連携先とした地域課題解決型講義の内容を設計し、平成20年の経済産業省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム構築事業」の採択を受けた。その中で小樽市の観光振興室から課題提供を受けながら「小樽の観光について本気で考えるプロジェクト（本気プロ）」をスタートさせ、このプロジェクトにおいて、大津准教授は教育プログラム開発を、富樫氏は行政や地元事業者・団体との連絡調整を担当し、学生指導は共同で行った。

その後は、キャリア教育の拡充という観点から文部科学省「大学生の就業力育成支援事業（H22～H23）」、同省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（H24～H26）」の補助を受け事業を継続してきた。このプロジェクトは、平成25年からは学内の教育改革として推進しているアクティブ・ラーニングの一環としても位置づけられている。

3 取り組み内容について

（1）事業計画

大学としては、「本気プロ」でのフィールドワークや地域インターンシップを通して、学生が地域社会の具体的な政策課題への理解を深め、大学の講義で学んだ理論や分析手法、グループワークの手法などを用いて解決策を提案することにより、専門知識の応用力や社会人基礎力を身につけさせ

ることを目的としている。

地域住民としては、学生の自由な発想や、若者ならではの行動力をまちづくりに活用することで、慢性的な地域の担い手不足を解消し、地域活性化に役立てていくことを考えている。学生が地域で活動することで、地元事業者や団体が自然とつながり、混ぜ合わされ、そこからイノベーションが起きやすい雰囲気が醸成される。加えて、学生に対する指導・助言を通じて、地域の人材育成効果を期待するものである。

「本気プロ（科目名：地域連携キャリア開発 対象：主に2年生）」では、「小樽の活性化」を目的に、60～70名の学生が10数グループに分かれ、毎年5～11月の半年間にわたり、地域を学びの場として、地元事業者・団体と週に何回も打合せを行いながら、それぞれ設定した地域課題解決に取り組んでいる。この活動を通して、学生は地域の人とともに学び考え、地域社会の一員としての意識、意欲及び責任感を育み、地域に対して有形無形のサポートを行っている。

初年度の平成20年度は、「小樽の観光」をテーマとし、平成21年度からは、テーマを「小樽の活性

	取り組み内容（Ⅰ）	ふるさとまちづくり協働事業助成金（Ⅱ） （「本気プロ」、商大生グループの採択）
平成20年度	・ブレ実施 ・受入先は小樽市（観光振興室）のみ ・テーマを「観光」に限定	
平成21年度	・前期2単位 ・受入先は小樽市のみ ・テーマを「小樽の活性化」に拡大 ・市内の民間事業者・団体等と課題を通じて接点が生じ始める	「ご当地グルメとスイーツで美味しい小樽（小樽商大マジプロ）」154,836円 「公共交通機関を利用した小樽市観光支援システムの開発（株式会社SEA-NA）」226,000円
平成22年度	・通年4単位 ・受入先は小樽市のみ ・活動エリアを全市に拡大	「小樽笑店による「地域活性化イベント」の立案・実行計画（小樽笑店）」171,120円
平成23年度	・通年4単位 ・受入先は、小樽市に加え、これまでに接点のあった民間事業者・団体など ・フェイスブックによる情報発信を開始	「小樽笑店による「地域活性化イベント」の立案・実行計画（小樽笑店）」167,152円
平成24年度	・通年4単位 ・受入先は全て民間事業者・団体 ・プロジェクト数が大幅に拡大 ・小樽市の役割は関係先の調整などのサポート	
平成25年度	・通年4単位 ・受入先は引き続き民間事業者・団体 ・受入先の多様化や履修者数の増加に対応するため、管理・運営体制を構築、専属のプロジェクトコーディネーターを配置	「小樽笑店による「小樽活性化イベント」の実行計画（小樽笑店）」283,226円

図1 「本気プロ」の取り組みの経緯

事例紹介 (北海道小樽市)

化」へと拡大したうえで「本気プロ」を正規の科目として導入した。また、平成23年度はプロジェクト進行状況を「見える化」するためフェイスブックによる情報発信を行った。並行して受け入れ先についても、小樽市から地元事業者・団体へと移行させた（図1（Ⅰ）欄）。

事業費については、特別教育経費として学内措置している予算に加えて、前出の各種補助金および公益社団法人緑丘会（小樽商科大学の同窓会）からの支援などの外部資金を活用している。市として予算を措置する必要はほとんどないが、プロジェクト案件ごとに必要に応じて補正予算等での対応を随時行っている。平成21年度には、市の「ふるさとまちづくり協働事業*2」の採択を受け、それ以降、同事業の助成金も活用して事業を行っている（図1（Ⅱ）欄）。

(2) 事業内容

①テーマ設定方法

当初3年間は市が課題を設定し、それに対し学生が解決策を考えるという枠組みであった。最近では、地元事業者・団体からの依頼及び相談や、反対に大学側から地元事業者・団体への「営業」による課題の発掘、また地元の声を聞いた学生自らの発案などによりテーマを設定し、毎年10以上のプロジェクトを実施している。

②プロジェクト活動内容

「本気プロ」の本来の目的は、自らプロジェクトを企画運営し、地域から多くのことを学ぶことで、学生の問題意識や主体性を向上させることにある。その具体的な活動内容については、設定されたテーマをもとに学生と受け入れ先が協働で検討し実践することになっている。平成25年度に実施したプロジェクトは図2のとおりである。

このうち「11 花銀商店街の広報戦略提案・実施」では、商店街活性化のために親子イベントが企画された。以前、学生が花園銀座商店街取材した際、そこにあるお店や住む人の良さを知り、ぜひその魅力を発信したいとの思いに至ったことから、本企画“花銀こども商店街”を実施したものである。予想を大幅に超える55組の親子参加者

が集まり、和菓子職人体験やパフェ作り体験、カメラマン体験など様々な体験イベントや、歴史講座、子どもたちによる野菜の売り子体験などで商店街を盛り上げた。学生と一緒に活動をした商店街役員は「私たちの商店街活性化への思いを、学生たちが若い行動力で実現してくれた。試行錯誤をしながら一生懸命に活動をする彼らの姿を見

1	小樽後志の地産地消推進 ■連携先／NPO法人ワインクラスター北海道 ■協力団体等／しりべしコトリアード推進協議会など ■活動内容／「しりべしコトリアード」の認知度向上 ■成果／しりべしコトリアードPR小冊子制作、北海道 Likers 記事掲載による食文化の推進 ■学生数／3名
2	小樽のソーシャルデザイン ■連携先／公益社団法人緑丘会 ■活動内容／商大生ネットワークの見える化によるホームカミング誘致 ■成果／商大同窓会向けアプリケーション開発と小樽への回帰促進 ■学生数／3名
3	祝津エリアプロモーション ■連携先／NPO法人おたる祝津たなげ会 ■活動内容／祝津の海産資源を活用したこどもの食育推進 ■成果／幼児向け食育イベントの実施による祝津エリアへの集客力強化 ■学生数／3名
4	CVSスイーツ企画開発 ■連携先／株式会社サークルKサンクス ■協力団体等／ル・キャトリエム ■活動内容／小樽の製菓店監修スイーツのコンビニ展開 ■成果／CVSスイーツ新商品「うしおフロマージュ」企画・開発・販売によるスイーツ文化の発信 ■学生数／5名
5	オリジナルアレンジレシピの開発 ■連携先／東洋水産株式会社 ■活動内容／オリジナルレシピによるあんかけ焼きそばの家庭への普及 ■成果／あんかけ焼きそばのアレンジレシピ考案と大手スーパーでの販促活動による一般家庭への浸透 ■学生数／5名
6	コミュニティFMによる地域情報の発信 ■連携先／株式会社エフエム小樽放送局 ■活動内容／学生制作の番組放送を通じた小樽の魅力発信 ■成果／ラジオ番組「otaruAction.」(全26回)の収録・放送による市民の行動促進 ■学生数／4名
7	スポーツ拠点・世代交流 ■連携先／ユキビタサッカー少年団 ■活動内容／世代間交流スポーツイベントの開催 ■成果／サッカー大会開催によるスポーツ人口の増加 ■学生数／4名
8	食生活の改善・食育推進 ■連携先／小樽匠の会 ■活動内容／50℃洗い調理法の普及による食生活の改善 ■成果／食材の50℃洗い動画の制作提供、実演による食育PR推進 ■学生数／4名
9	ボランティアマッチングシステム開発 ■連携先／株式会社K2 ■協力団体等／小樽雪あかりの路実行委員会 ■活動内容／インターネットと地域通貨を組み合わせたボランティアマッチングの仕組み構築 ■成果／WEBサイト「ボラマッチ」の設計運営による交流人口の増加 ■学生数／4名
10	花銀商店街の交流拠点整備 ■連携先／株式会社新映堂 ■協力団体等／花銀総研 ■活動内容／空き店舗を活用した休憩スペースでの情報提供と交流促進 ■成果／「花銀コンシェルジュ」の企画運営による集客力増進 ■学生数／5名
11	花銀商店街の広報戦略提案・実施 ■連携先／株式会社新映堂 ■協力団体等／花銀総研 ■活動内容／ミニコミ誌の作成と“花銀こども商店街”の実施 ■成果／ミニコミ誌制作、職業体験実施による商店街への来訪客増加 ■学生数／5名

図2 平成25年度「本気プロ」のプロジェクト一覧



花園銀座商店街



花銀子ども商店街で寿司職人体験をする子どもたち

て、大人も刺激を受けた。商店街にとって、小樽にとって、学生の存在は本当に財産です」と語った。商店街にある店を「再発見」した参加者の中には、イベントが終わった後も訪れる人もいて、活性化につながっている。

また、「4 CVS (コンビニ) スイーツ企画開発」では、小樽の洋菓子店「ル・キャトリエム」の監修で、小樽のスイーツ文化の発信を行った。小樽市は、全国的にも有名な製菓店が並ぶスイーツの街である。このプロジェクトは、さらにその認知度を高め、地域色を出したスイーツで街の活性化を目指す、との学生たちの思いから始まった。大学で学んだマーケティングの手法を現場で実践するため、大手コンビニと連携し、業界のノウハウを享受しながら、オリジナルスイーツ「うしおフロマージュ」を企画開発した。学生たちは、ターゲット設定や市場調査から商品開発・発売まで手がけ、4週間の期間限定で販売したオリジナルスイーツ11,000個を完売した。



学生の開発した「うしおフロマージュ」



学生たちが小樽市長を訪問。完成したスイーツを試食してもらう

③「本気プロ」の特徴

「本気プロ」の目的の一つは、学生と市民とが小樽の活性化を一緒に考え実践する機会の創出である。これは、初年度の最終発表会で市民から強く求められたことでもある。以降、より多くの市民と協働できるように、活動過程の共有やテーマ設定に工

夫をして、地域と連携した運営体制をとっている。

対話を重視した情報発信

活動過程の共有では、対話を重視した情報発信を行っている。活動のプロセスを発信することで、市民から様々な声が上がりが学生が受け止める「市民との対話」が始まる。日々の活動状況をフェイスブックで情報発信したり、中間発表会では一週間前から小樽駅でポスターセッション形式の説明を実施し、発表会はワークショップ形式で行うなどにより、活動プロセスの情報発信を積極的に行っている。このように市民の声が上がりやすい背景には、学生が半年間、日々地域の中で活動しているということがあると考えられる。



中間報告会での発表の様子



中間報告会で来場者に説明をする学生

活動のテーマを具体的に設定

テーマ設定の工夫では、より具体的なテーマを設定するようにしている。これは早い段階で学生が活動をイメージし地域と連携できること、成果が目に見えやすい活動になることを狙いとしているものである。商店街の広報戦略の提案実施やコンビニスイーツの企画開発、ご当地グルメのレシピアレンジなどを活動のテーマにして、地元商店街や飲食店、同大学同窓会、地元ラジオ局などと連携して取り組んでいる。また単年度での課題解決が困難な場合は、大学側がゼミやサークルなどで継続して取り組めるよう工夫をしている。このように「本気プロ」は、小樽の特性を活かして作り上げてきた教育プログラムである。

地域と連携した運営体制

「本気プロ」の運営体制は、地域や大学の特性に十分な理解があるスタッフで構成されている。地域と学生とを引き合わせ結びつける軸としての役割を担っているのは、大津准教授と富樫氏である

事例紹介 (北海道小樽市)

が、平成25年度からは、同大学卒業生の湯谷拓朗氏が「本気プロ」の専属のプロジェクトコーディネーターとして配属され、受け入れ先との調整・連携強化や学生たちの指導、課題作成といった業務を行っている。

この「本気プロ」の土台には、地域との信頼関係がある。学生が地域で活動する際に、トラブルが発生しそうな場合には、地域から運営スタッフに情報が入り、トラブルを未然に防いでいる。大学と地域の昔からのつながりと適度な距離感が、恵まれた実践教育の環境を生み出している。また、大学が地域内にあるため、キャンパスと実践の現場を日々行き来できることも、「本気プロ」を継続する上で大きなメリットとなっている。

4 成果

「本気プロ」では、「花銀こども商店街」など各種イベントの開催や、スイーツなどのグルメ開発、地域を紹介する小冊子の発行など、一定の成果を挙げてきた。しかし「本気プロ」が最終的に目指しているのは、各プロジェクトの成果はもちろんのこと、それらを通じて学生が地域から多くのことを学ぶこと、そして、大学と地域が協働するためのプラットフォーム（基盤）を作ることにある。そのため、一定の成果をあげて終わることなく、テーマや手法を変えながら何年度にもわたって取り組みが継続されている。

連携先が徐々に増え、かつ年間10以上のプロジェクトを行うことで、結果として地域づくりに積極的に取り組む人々が、緩やかなつながりを持つようになった。「本気プロ」がきっかけとなり、地元事業者・団体が連携して地域づくりに取り組むようになりつつあり、年々広がりを増してきている。また、学生が行政と地元事業者・団体間の潤滑油として作用する面もあり、小樽の活性化になくはない存在となっている。

このような活動が継続できる背景には、小樽には市民の郷土愛と主体性に加え、小樽商科大学への愛着があり、学生の取り組みを温かい目で見守り応援する土壤もある。「小樽の活性化」という共通の高い目標の課題設定もあり、時には評価が厳

しくなることはあっても、活動自体が否定されることはなかった。加えて、地域がかつての活力を失いつつある中、活動の情報を頻繁に発信することにより、地元マスメディアに注目され、明るいニュースとして連日取り上げられ、結果的にプロジェクトの知名度が飛躍的に上がった。その効果により連携先との交渉を円滑に運ぶことができるようになっている。

5 課題と今後の展望

(1) 活動上の課題とその対応

全ての学生が「斬新さ」「柔軟な発想」「行動力」を持っているといった先入観が地域に広がり、かつマスメディアに取り上げられることで、目に見える実績や成果を求められるというジレンマに陥ることもあった。また、原則1年周期とならざるを得ず、また学生の中にも「講義」と割り切っている者もあり、継続的な活動を期待する地域との間で、気持ちとのギャップが生じてしまうこともあった。

こうしたギャップを解消するため、丹念に自分たちの現状について情報提供し、大学・行政・地域・学生がそれぞれ相互に思い描く理想ととらえている現実にギャップが生じないように努めることで、お互いに楽観的、希望的な甘い考えを持つことは減少した。

(2) 取り組みを進める上で新たに発見された課題

課題は、卒業後に学生が地元から流出することである。「本気プロ」を経験した学生は企業から高い評価を得て、東京圏や札幌圏の大手企業に就職し地元に残らないケースも多い。学生の地元就職を求める声もあり、短期的には地域の期待に応えられていない。しかし、長期的な視点で、小樽から多くのことを学んだ学生が、将来的に小樽を支えることを期待している。

また、運営スタッフの属人性も強くなる傾向がある。複数のプロジェクトを進行管理し、適宜助言等も行うため、ノウハウやスキルがどんどん蓄積されるためである。学生の活動軸が変動するこ

ともあり、指導する側の幅広い知識・人脈・機知も求められる。この地域との連携を継続し発展させていくために、大学では運営を担当する教員等の採用や組織的な役割分担など、活動基盤を整備し始めている。また行政側としても人的なつながりが構築され、それぞれの部署で大学と連携した取り組みを進めるようになってきている。しかし、この取り組みは他授業と比較しても人的コストが高く、またこの効果は従来の成績評価とも馴染まず学生の単位評価が難しいなど、依然として課題も残っている。

(3) 今後の展望

以上のように、これらの教育効果と地域貢献との両立は難易度が高い。「これらの両立は、描くと綺麗な絵になる。しかし実際はかなりの工夫と地域の理解がないとできない。このような活動を10年単位で継続して初めて、成果というものが見えてくると思う」と大津准教授は言う。彼は「本気プロ」OBのネットワークが構築され、地域の経済活動などに係わりが出てくるようになることで、学部生のキャリアデザインに反映され、中長期的な地域の人材育成に貢献していくことを目指している。

また現在、「本気プロ」のこうした取り組みが評価され、小樽商科大学では、平成25年度には文部科学省の『地（知）の拠点整備事業（大学COC事

業）「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」がスタートした。北海道内産業においても、国内だけではなく海外に目を向ける必要があり、「地域を理解」し「海外に繋げる」ことのできる人材（＝インターリージョナルな人材）の育成が必要である。その人材を北海道内に継続的に供給することを目的として、平成27年度からは、既に①グローバルマネジメント副専攻プログラムの開設、②新規科目「地域学（仮称）」の開設、③「地域連携キャリア開発（本気プロ）」と「インターンシップ」に新たにサービス・ラーニングを統合発展させた「社会連携実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の開講などが決定しており、引き続き、これまでの「本気プロ」をはじめとしたキャリア教育などの地域教育科目を体系化するとともに、国際的視点を加えた新たな教育プログラムの構築に取り組んでいく。

大学の役割は、地元地域との連携だけで完結するものではなく、地域をつなぐ拠点としての役割が求められている。小樽という地域に存在する高等教育機関として、また、北海道経済の再生と振興を担う商科系単科大学として、地域に根ざした小樽商科大学の今後の取り組みには、大きな期待が寄せられている。

*1 PBL：Project Based Learning：プロジェクト実践を通じて学ぶ課題解決型学習

*2 ふるさとまちづくり協働事業：市と市民との協働による個性豊かなふるさとづくりを進めるため、主体的に行われる公益性の高いまちづくり事業を実施する団体に対し、30万円を上限に助成金を交付する制度



地域の概要 北海道小樽市

人 口：125,540人（平成26年10月1日現在）
面 積：243.65km²

連絡先

- 小樽市総務部企画政策室 TEL: 0134-32-4111（内線273）
URL: <http://www.city.otaru.lg.jp/>
- 小樽市企画政策室アドレス: kikaku@city.otaru.lg.jp
- 「本気プロ」Facebook: <https://www.facebook.com/oucmaji>

事例紹介

礼文島・利尻島における離島観光振興を基軸とした域学連携モデルの構築に向けて

～域学連携北海道利礼3町活性化モデル事業～

北海道（礼文島・利尻島）

北海道の離島では、観光ニーズの多様化や経済の停滞による交流の縮小、島外流出による人口減少などの問題に直面している。このため、島外との交流の機会創出や地域を担う人材の確保・育成など、離島振興への取り組みが求められている。

そこで平成25年度、北海道が北海道離島振興計画に基づいた域学連携の推進と大学のない離島地域における大学生の視点を活かした島おこしを目的とした事業を展開し、総務省の域学連携事業の採択を受けている。本事業は、若年層の交流人口増加を目指すモデル事業として、礼文島・利尻島の地域住民や地域おこし協力隊をはじめとする島内人材とともに、島外から大学生、さらにはボランティアアドバイザー（プロボノワーカー^{*1}）を受け入れて、地域観光商品開発や首都圏等プロモーションを行うものである。この事業を通して、北海道の離島における域学連携モデルの構築と、本モデル事業を契機として培ったノウハウが他離島にも展開され始めている。

参画機関

行政 …北海道、礼文町、利尻町、利尻富士町

高等教育機関 …立教大学、北海道大学大学院、札幌学院大学、札幌国際大学、稚内北星学園大学

1 はじめに

礼文島（礼文町）、利尻島（利尻町、利尻富士町）の2島3町は、北海道稚内市から西方約50kmの海上に位置し、日本海では日本最北の離島である。

この地域は水産業と観光業が主要産業となっており、ウニや昆布、ホッケなどに代表される良質な海産物に恵まれていて、島内でも新鮮な海の幸を堪能できるとともに、この他にも数多くの水産物を島外へと送り出している。

一方、礼文島・利尻島の大部分は、「利尻礼文サロベツ国立公園」に指定されており、礼文島は、多くの高山植物が自生し、「花の浮島」と呼ばれている。島の高山植物の種類は約300種類にも及び、島固有のレブンアツモリソウやレブンキンバイソウ等島を代表とする花々を島のトレッキングコースを歩きながら見ることができる。また利尻島では、島の中心に利尻富士と呼ばれる秀峰「利尻山」があり、登山客でにぎわう春から夏にかけては、数多くの高山植物が咲き、リシリコマドリをはじめ多くの野鳥がさえずる自然の宝庫であ

る。利尻山は、北海道土産として有名な白い恋人のパッケージに使われており、パッケージの絵と同じように見える場所「白い恋人の丘」でプロポーズをすると、白い恋人をイメージした「プロポーズ証明書」が発行されている。

このように数々の魅力にあふれた地域ではあるものの、近年は、国内の経済状況等により、経費が割高となる当地への観光は低迷しており、加えて団体旅行から個人旅行への移行など観光ニーズの多様化により、観光客入込数は年々減少している。

そのため、北海道本土と離島間及び離島間同士の連携による広域的な取り組みや交流の拡大が、北海道及び離島自治体の共通の課題となっている。

2 取り組みのきっかけ

北海道は、平成25年4月に離島振興法に基づく新たな北海道離島振興計画を策定した。この計画は、「個性豊かな魅力に満ちた幸せを共感し合えるしまづくり」を基本目標に掲げ、六次産業化やブ

ランド化、離島と本土・離島間の広域連携の推進、地域おこし協力隊の活用をはじめとした外部人材の確保・育成などを施策の柱に据えている。また、島外の人材と地域が協働して新しい価値を創出するため、「域学連携」事業を新たな推進施策の1つとして加えている。

礼文島・利尻島は、地域資源が豊富にあることから、これまで大学側が研究フィールドとして活用する例はあったものの、協働という観点では、学生を受け入れた経験が少なかった。しかし、北海道庁の担当者である河田寛史氏（北海道総合政策部地域づくり支援局地域政策課）は、観光業を中心とした島外との交流に着目し、両島には外部人材受け入れの素地があることに加え、島そのものの自然の魅力、そして高いホスピタリティを兼ね備えており、地域と学生がタッグを組むことで新たな価値を創造できるのではと考えた。そのため何度も3町の町職員をはじめとした関係者と意見交換を重ね、事業への相互理解を深めていった。

そして、北海道が主体となり、総務省の平成24年度補正予算事業「域学連携地域活力創出モデル実証事業」の採択を受け、「域学連携北海道利礼3町活性化モデル事業」をスタートさせることになった。この事業の推進に当たり、北海道は事業全体をコーディネートする立場に立ち、各自治体や関係団体との連絡調整を行った。

3 域学連携北海道利礼3町活性化モデル事業について

(1) 事業のねらい

「域学連携北海道利礼3町活性化モデル事業」は、礼文島・利尻島の2島3町を離島のモデル地域として、首都圏をはじめとした島外の学生が地域に入り、自然豊かな地域資源を活かした新たな観光商品開発と、学生や行政主体による首都圏向けの観光プロモーションを行うものである。この事業は単に観光商品を開発するものではなく、新しい観点として「協働」という要素を取り入れ、外部人材である島外の大学生等と交流しながら進めていくことが特徴となっている。

活動の受入側である町・観光協会などの観光関係者にとっては、「学生とともに開発した地域観光

商品」を活用することができるといった利点がある。学生に関わることによって、島民も気付いていなかった観光資源・地域資源を掘り起こすことや、観光関係者の意識の高揚につながるのではないかとといったことも、この事業のねらいの1つとされた。

大学にとっては、学生が「しま」の様々な「ひと」と交流しながら現場で実践することにより、対話やチームワークの重要性を学習するなどの教育効果が期待された。礼文島・利尻島の地理的特性を活かした新しい研究フィールドを得て、各大学の学生や教員の横のつながりを確立することは、礼文島・利尻島を核とした新しいネットワーク構築になると考えられた。また首都圏プロモーションを行うことにより、学生が提案した地域観光商品に対する顧客の反応を肌で感じながら、市場のニーズ等を把握し、それを地域へフィードバックするという計画から改善までのPDCAサイクルの実践が期待された。

(2) 事業実施体制

本事業の実施体制は、幅広い人材や企業の協力、各教育機関の連携により構成されている（図1）。

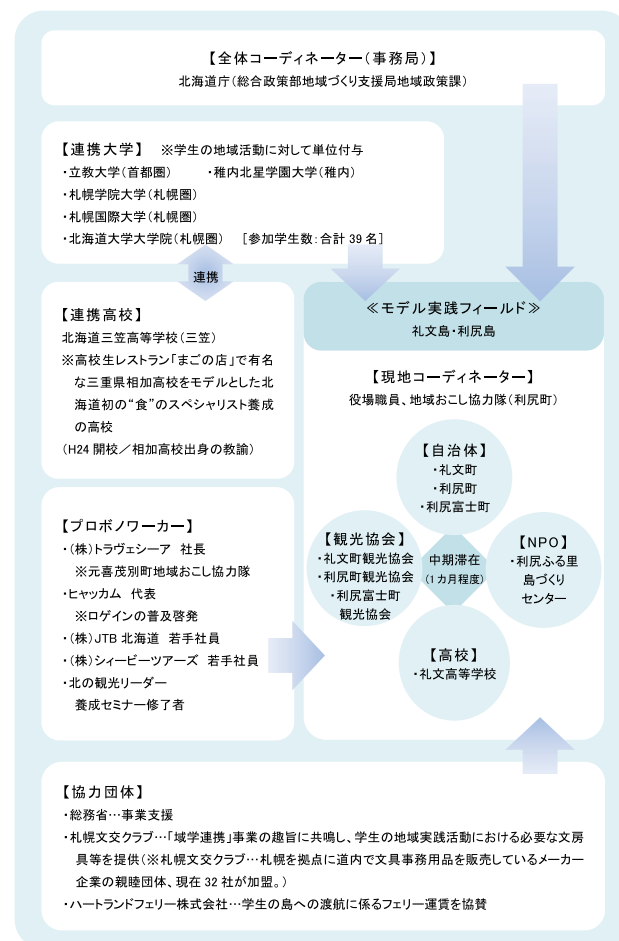


図1 実施体制

事例紹介 (北海道(礼文島・利尻島))

①各大学の学生が混合されたグループ体制

北海道の全体コーディネートにより、5大学39名の学生（図2）が、各大学の学生で混合された3つのグループを組んで、礼文町・利尻町・利尻富士町の3地域でそれぞれ活動した。学生の滞在期間は、1週間の短期滞在から1か月の長期滞在まで様々である。この流動的なグループ編成の中で、学生同士が協力し合って取り組みの引き継ぎを行うことにより、学生自身のコミュニケーション能力の向上や大学間の新たなつながりの創出などが期待された。

連携大学名	参加学生数	学生の滞在期間
立教大学(首都圏)	6名	8月19日～9月20日
北海道大学大学院(札幌圏)	4名	8月19日～9月17日
札幌学院大学(札幌圏)	7名	9月10日～9月20日
札幌国際大学(札幌圏)	10名	8月19日～9月20日
稚内北星学園大学(稚内圏)	12名	8月19日～9月17日

図2 連携大学一覧

②地元高校との連携

大学のない礼文島・利尻島で、地元の高校と連携した活動を行うことで、域学連携事業の中で「高大連携のモデル構築」を目指した。礼文島では、地元唯一の高校である礼文高校で住民ワークショップを開催し、地域住民とともに全生徒が参加した。この結果、学生にとっては島で育った高校生ならではの発想に気付きを得て、また高校生にとっては大学教育に触れることで進路選択の幅が広がるなど、交流による相乗効果が生まれた。

③プロボノワーカーとの連携

事業を推進するにあたっては、地域産品の開発・販売を手掛ける経営者（元地域おこし協力隊）や旅行会社の社員などのプロボノワーカーとの連携を重視した。プロボノワーカーは、学生に社会人としての心得や地域との接し方の重要性を教えるとともに、観光商品開発のレクチャーや現地活動のサポートを行った。学生が活動を広げる際に戸惑う場面などで、学生の背中を後押しする重要な役割を果たした。また学生が民間スキルやノウハウを習得することにもつながったと考えられる。

④民間企業等からのバックアップ

事業趣旨に共感した民間企業等からは、民間ノ

ウハウの提供等の他、各種協賛による側面支援があった。具体的には、札幌に拠点を置く文房具メーカーによる文房具の提供、放送局の現地活動密着取材、地域情報誌無償発行、フェリー運賃無料パス券の提供、プロボノワーカーの派遣などである。これらの支援により、学生の学習・実践環境が整備され、活動内容が充実したことで、モチベーションの向上につながった。また、大学としても民間企業やメディアとの関係が構築されるという成果があった。

⑤事務局と現地コーディネーターの運営体制

北海道が事務局として全体のコーディネートを行い、各町の役場職員や地域おこし協力隊が現地コーディネーターとしての役割を担った。約1か月の長期に渡る学生や受入地域の活動をサポートするためには、この現地コーディネーターの役割が重要である。利尻富士町の現地コーディネーターの1人である岡本典久氏（利尻富士町総務課企画調整係）も、学生同士が打ち解けることに全力を注いだという。また、グループのリーダーとなる学生の大変さ等を新しく来る学生に引き継ぎ、リーダーをサポートするようアドバイスし、日々の活動においては、主役である学生自身が一生懸命考えたことを阻害しないようコーディネートすることに心がけたということである。

(3) 事業内容

平成25年8月から9月にかけて最長で1ヶ月間、合計39名の学生が、礼文町・利尻町・利尻富士町の各地域に滞在した。参加学生は、地域住民や利尻町の地域おこし協力隊などと連携し、地域資源の掘り起こしのためのワークショップや現地調査を行った。その際、プロボノワーカーが学生へのアドバイスを行った。

事業の実施に当たっては、実施体制の整備に加え、学生の活動拠点を確保する必要があった。総勢39名の学生の滞在施設や活動拠点を確保するため、3町の協力により、町営のホテルや町営キャンプ場コテージ等、町の公共施設が活用できることになった。また、学生の地域活動の質を一層高めるには、島民や地域団体の理解と協力が必要不可欠であったため、町職員が中心となって周知や協力依頼などを丁寧に行い、地域の理解を得て受け

入れの土壌を作ることに尽力した。その際、学生には、民泊で島本来の生活を実感してもらいたいと考え、民泊を希望する学生向けに、その受け入れ先を探した。島民にとっても初の民泊となり不安の声もあったが、結果的には、島民の事業への理解を得ることで、希望する全学生の民泊を受け入れることができた。

このような過程を経て、以下の事業が行われた。

①地域観光商品の開発

利礼しまめぐりロゲインの開発

「ロゲイン」とは、地図をもとに、制限時間内にチェックポイント（以下、「CP」という）をできるだけ多くまわり、得られた点数を競う野外スポーツである。そのCPは多数登録されていて、それを辿る順序は決められていない。競技者は、CPに到達した証明として、地図に掲載されている写真一覧と同じ写真を撮影することでポイントを得られる仕組みになっている。

利礼しまめぐりロゲインを活用することにより、地域の隠れた資源を発見する楽しみがあり、また、まちを歩くことによってにぎわいの創出が期待できる。また、住み慣れた島民が何気なく通り過ぎてしまう場所がCPに設定されたことで、島民にとっての新たな発見にもつながっている。

導入したきっかけは、河田氏が札幌で開催されたロゲインのイベントに参加したときに、「これは自然豊かな大地が広がる礼文島・利尻島に合う」と考えたことにある。そしてこのイベントの主催者であったヒヤッカムの平川代表に対し、プロボノワーカーへの就任を依頼した。

学生たちは、島内で平川氏からアドバイスを受け、ロゲインの開発方法やCPの見つけ方のコツなどを習得したり、ミニロゲインを体験したりして、ロゲインのイメージを膨らませていき、実際に学生が島民と触れ合いながら現地を歩き、学生ならではの目線で島の魅力となる場所を探し、そこを一つずつCP候補としていった。学生が発掘したCPは500箇所を超え、そこから最終的に116箇所に絞り込みを行った。

ご島地グルメの開発

新たな地域観光商品の一つとして、礼文島・利尻島の食材を利用したご島地グルメの開発を行っ

た。レシピ考案に際しては、北海道三笠高等学校に協力を仰いだ。同校は、道央地域の三笠市にあり、“食”のスペシャリスト養成を目的に平成24年度に開校した食物調理科の単科高校である。

大学生はこのレシピを基に、島内の栄養士や利尻町の「地域おこし協力隊（管理栄養士の資格を保持）」などと連携し、調理演習や研究を行いながら、ご島地グルメ5品目（ホッケの蒲焼丼・利尻昆布うどん・利礼スープカレー・味噌漬けホッケの炊込みご飯・ホロッケ＝ホッケと昆布を使ったコロッケ）を完成させた。

また、島の飲食店や旅館などでこれらを提供してもらえるよう、島内の飲食・観光関係者へのPR活動を行った結果、平成26年3月には、「ホロッケ」が利尻町の食堂でメニューとして採用されることとなった。島民からの評判も良く、食べ歩きできるような工夫を求める声も出された。

現地滞在の締めくくりとして、礼文島・利尻島の両島それぞれで、島民を招待して「利礼しまめぐりロゲイン」競技会と「ご島地グルメ」試食会を行うとともに、1か月間の学生の活動内容を報告する成果報告会を開催し、学生の提案に対する島民の反応を直に感じることができた。

②「首都圏プロモーション」（図3）と「域学連携北海道地域フォーラム」

現地滞在後は、学生や行政が主体となり、首都圏を中心に百貨店・飲食店などで開催された物産・観光フェア等に出店し、ご島地グルメの試食提供をはじめ、新たに学生が提案した観光商品のPRや活動報告などを行った。この「首都圏プロモーション」は、新たな礼文・利尻ファンの獲得や今後の交流・定住人口の増加を期待して行ったもので、行政だけでなく、学生もブースに立ち、実際の島での生活で感じた島の魅力などを伝えながら、精一杯のおもてなしに努めた。

また、域学連携事業での取り組みを北海道内の他地域に広く波及させることを目的として、北海道が主催する「域学連携北海道地域フォーラム」が札幌市内で開催された。フォーラムでは総務省による域学連携の事業説明や、道内外の他自治体の取り組み発表などと合わせて、北海道庁の河田氏や学生たちから現地での活動内容やその後のプ

事例紹介 (北海道(礼文島・利尻島))

ロモーションでの取り組みが発表された。

4 成果

事業終了後であっても、修了生が卒業論文研究やプライベートで島を訪れ、民泊先を再訪したり、時には民泊先の漁家から獲れた魚が送られるなど、継続的な交流が続いている。一例をあげると、事業翌年には、修了生2名が学内サークルの学生5名と一緒に現地を訪れ、1週間にわたって様々な活動を行った。この間、学生たちは島内イベントでボランティアを務めたり、利礼しまめぐりロゲインの検証を行ったり、漁業実習として昆布干しを行ったりしながら、当時の現地コーディネーターや島民との交流を積極的に行う等、地元と連携大

	連携大学名
10月12日～14日	高島屋日本橋店「大北海道展」(東京)
10月19日～20日	北海道暮らしフェア(名古屋・大阪)
11月16日	北海道暮らしフェア(東京)
11月23日～24日	全国の島々が集まる祭典アイランダー2013(東京)
12月(1ヶ月間)	全国うまいもの交流サロンなみへい(東京)
1月19日	JOIN 移住・交流&地域おこしフェア(東京)
1月25日～26日	西武大津店「冬の北海道物産展」
1月31日～2月2日	島市(鹿児島)

図3 首都圏プロモーション一覧



学生と地元住民とのワークショップ



プロボノワーカーによるアドバイスを受ける学生



利礼しまめぐりロゲインのMAP作成のため、フィールドワークを行う学生



三笠高校でレシピの指導を受ける学生



ご島地グルメの完成 (ホッケの蒲焼丼、利尻昆布うどん、利礼スープカレー、味噌漬けホッケの炊込みご飯、ホロッケ)

特点	画像	説明
☐ 1		どんと前の銅像 建設記念碑
☐ 3		消火栓 休憩できるところにあります
☐ 5		みどり公園のカバ 神社の手前の公園
☐ 7		碑の看板 主要都市まで何キロで しょう
☐ 9		1の看板 電信柱にくっついてます

利礼しまめぐりロゲインの完成



成果報告会の様子



首都圏プロモーション (1)



首都圏プロモーション (2)



首都圏プロモーション (3)



域学連携北海道地域フォーラム

学との新たな関係が構築されてきている。

5 課題と今後の展望

（1）活動上の課題とその対応

現地での約1か月間の滞在期間中に学生の入替わりが多く、学生間の引き継ぎが思うようにできていないケースが見られた。事業実施の前段階で、学生たちに、趣旨・目的や活動の方向付け、どこに目標値を置くかなど、直接説明を行う必要性があったと考えられる。特に、お互い初対面の学生がチームを組んで活動を行うため、取り組みへのモチベーションやチームワークの醸成は容易ではなかっただろう。このような状況への対応としては、学生と現地コーディネーターたちが、限られた人員と時間の中で丹念にコミュニケーションを取り、苦心しつつも一つずつ課題をクリアしながら取り組んだことが本事業の成果につながったと考えられる。

（2）取り組みを進める上で新たに発見された課題

「利礼しまめぐりロゲイン」や「ご島地グルメ」など具体的な成果を上げた礼文島・利尻島における学生の活動であるが、今後に向けた課題も見えてきている。

課題としては観光商品の積極的活用に向けた取り組みがあげられる。ご島地グルメの一つ「ホロッケ（ホッケと昆布を使ったコロッケ）」の提供店舗数は、未だ利尻島内の一店舗のみである。今後は提供店舗を拡大するために、アドバイザー等の外部人材を招聘して、島内で飲食業や旅館業を営

む住民と連携した事業展開を検討することとしている。

（3）今後の展望

本事業は、北海道の離島振興に向けた域学連携モデルを構築し、他地域に普及させることを目的としていた。その舞台となった礼文島・利尻島では、島外の学生の活動が島民の潜在的な力を呼び起こす大きな起爆剤となった。その効果を踏まえ、平成26年度には、北海道離島振興計画に基づき、北海道厚岸町で北海道外の学生と協働した北海道独自の事業が実施されることになった。そこでは礼文島・利尻島で培ったノウハウを活かし、カキ種苗センターの視察や地元高校でのキャリア教育授業の実施、町内の小島（離島）でのコンブ干し体験や現地調査などを行い、最終的には観光による小島活性化策の提言を学生が行った。

北海道の離島という地域特性に鑑み、島外の学生が島民とともに開発した観光商品を活用して、観光客を誘致し地域力を創出していくことを大きな目標とした取り組みは始まったばかりである。若年層の交流人口増加を目指すこの取り組みは大きな成果が期待されており、その中で学生が活動の中心となる域学連携事業は重要な役割を担っている。今後は、北海道離島振興計画を背景として、域学連携の運営体制やプログラムを進化・強化させながら、北海道の他の離島へも波及させていくことが期待される。

*1 プロボノワーカー：職業上で得られたスキルやノウハウを活かした社会貢献活動にボランティアとして参加する人のこと。



地域の概要 礼文島（礼文町）、利尻島（利尻町、利尻富士町）

◆ 人 口：礼文町 2,747人 利尻町 2,260人 利尻富士町 2,779人（平成26年10月1日現在）
 ◆ 面 積：礼文町 81.33km² 利尻町 76.49km² 利尻富士町 105.64km²

連絡先

● 北海道総合政策部地域づくり支援局地域政策課 TEL: 011-204-5148
 域学連携北海道利礼3町活性化モデル事業Facebook
 URL: <https://www.facebook.com/groups/645695092122390/>

事例紹介

地域課題の解決とともに進む人材育成循環モデル

～「庄内モデル」の発信～

山形県庄内地域

東北公益文科大学は、地域から大学設立への強い希望を受けて開学した公設民営大学である。開学当初より「大学まちづくり」を理念に掲げ、「社長インターンシップ」をはじめとした特徴的なカリキュラムのもと、地域とともに課題の解決や人材育成に取り組んできた。

こうした取り組みが評価され、平成25年8月には同大学が文部科学省に申請していた『地域力結集による人材育成と複合型課題の解決―「庄内モデル」の発信』が同省の「地（知）の拠点整備事業」に採択された。同大学では「地域の課題が複合的であること」、「地域を動かすリーダーとなる人材が不足していること」を踏まえ、子供から大人まで各世代別に参加型の教育・学習プログラムを用意し、課題解決に取り組む様々な主体が、それぞれに学び合いながら成長する「庄内モデル」の確立を目指している。

参画機関

高等教育機関…東北公益文科大学

行政…山形県（庄内総合支庁）、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

1 はじめに

山形県庄内地域は県北西部に位置し、鶴岡市・酒田市・三川町・庄内町・遊佐町の2市3町からなる。日本海に面した西部では新鮮な海の幸が水揚げされ、東部には山岳信仰の地として有名な出羽三山（羽黒山、月山、湯殿山）があり、秋田との県境には出羽富士と呼ばれる鳥海山が連なる。平野部には日本有数の稲作地帯である庄内平野を有し、米のほか、だだちゃ豆、庄内柿、刈屋梨などの産地でもある。

庄内地域には山形大学農学部のカンパスはあったが、ほかに単独での4年制大学がなかったため、地域に根差した大学の設立は長い間地元住民の願いであった。地元の要望を受け、山形県および地元14市町村（合併により現在は2市3町）の支援によりキャンパスや施設を整備し、その後学校法人が運営するという公設民営大学として、平成13年4月に東北公益文科大学（以下「公益大」という）が開学した。日本初の「公益」を冠した大学であり、開学当初より「大学まちづくり」を理念

に掲げ、地域に開かれた大学として市民との交流を積極的に図りながら、地域課題の解決や教育・文化の向上に取り組んでいる。

2 地域との協働による研究・教育プログラムの展開

公益大が立地する酒田市は、江戸時代には北前船の寄港地として栄え、それによって財を成した地主たちが、藩の財政が厳しい時や、飢饉で農民たちが苦しい時には率先して郷土の人々のために私財を投じて救済にあたったといわれている。こうした先人達の、まさに「公益」といえる取り組みを学びに活かそうと、公益大では地域全体をキャンパスにフィールドワークを重視した研究、教育プログラムが展開されてきた。その実施には、大学と地域の間を「むすぶ・つなぐ・つどう」拠点として、平成18年度に開設された「地域共創センター（以下「共創センター」という）」が重要な役割を果たしてきた。

共創センターでは、開設当初から教職員・学生と行政、企業、NPO、地域住民等がまちづくりに

ついて話し合う「市民交流ミーティング」を開催してきた。このミーティングでは「市民と大学が共創する活動は、まちづくりにどのように貢献できるか」といったことや、「市民と考える『大学祭』」といったことなどがテーマとなって話し合いが行われ、これにより大学祭で市民によるカフェが出店されるなど、大学と市民の協働を具現化してきた。時には、「共創センターの課題である地域との共創は、大学全体として取り組むべきだ」、「大学のセンターとしてしっかり機能してほしい」といった、市民からの厳しい意見も受け止めながら、地域共創の仕組みを少しずつ確立してきたのである。こうした取り組みが、大学と地域の「顔の見える信頼関係」を構築し、以下のような地域との協働による研究・教育プログラムの実現につながったといえる。

(1) 庄内プロジェクト

このプロジェクトは、庄内地域の発展とそのため課題解決に対し、地域の大学として今後どのような取り組みを行うべきか、分析・検討を行うことを目的とし、平成22年度に始まったプロジェクトである。庄内地域の20歳以上の住民約1,000名を対象としたアンケート調査や、若手リーダーに対するインタビューを実施することにより、地域住民が実際に課題と感じていることや、公益大に期待することについて明確化を図った。

平成24年度には、庄内地域の次代を担う若者の人生設計におけるニーズの把握が重要であるとの観点から、高校2年生を対象に地域についてのイメージや進学・就職についてアンケート調査を行った。約2,700名の高校生から回答を得た調査結果は、「高校生から見た地域の魅力と課題～庄内どうでしょう～」と題した公開シンポジウムで報告され、庄内地域における若者の活動をサポートするために何が必要かを地域全体で考える契機となった。

平成25年度から26年度にかけては、再度住民約600名を対象としたアンケート調査が実施され、住民の地域や地域課題に対する意識が平成22年度の調査結果と比べて、どのように変化したかについて分析が行われている。

(2) 地域・大学協働人材育成プログラム

公益大では、平成24年度から年に数回、大学後援会の会員企業をはじめ自治体やNPO、教員、学生等が一同に会し、学生のスキルアップを図る新しい教育プログラムを検討する場を設けている。大学後援会には約220団体もの法人会員が所属し、中でも会員企業は公益大の人材育成に大きな期待を寄せており、これまでに、企業側からの提案で以下のプログラムが実施されることになった。

社長インターンシップ

これは、学生が「かばん持ち」のように企業経営者の日常に密着し、行動を共にすることで経営トップの考えを学び、社会人力を磨く特別な就業体験プログラムである。

鉄工所の社長に密着した学生は、社長宅にホームステイし、トイレ掃除や顧客の車の洗車、会社の敷地とその周辺の草刈りを行った。一見すると仕事には直接関係していないようだが「製造業は熾烈な競争環境にあり、高い技術力はどこも当然に持っている。製品の品質に差をつけるのが難しい時代だからこそ、「従業員の品質」で勝負する。社内環境はもとより、会社の周りまできれいにするとといった取り組みが、従業員の人間力を高めることにつながる」という社長の経営哲学に基づいたものである。

専業農家から電子部品メーカーの起業家へと転身した社長に密着した学生は、港の国際化について行政と意見を交わす社長の姿に、「社長は地域の課題にも向き合わなければならない、そのためには発見力と課題解決力が必要だ」と感じたそう。この社長は、「社会、そして自分の人生から逃げないこと」を学生に伝えたいと、多忙な中でも学生と真剣に向き合ってくれたのである。

このプログラムは、学生に経営者から学ぶ貴重な機会を与えるだけでなく、地域に魅力的な企業があると知った学生と、優秀な人材を確保したい企業とのマッチングの場にもなっており、インターンシップを体験した企業に就職が決まった学生もいる。

事例紹介 (山形県庄内地域)

「一流体験」合宿型研修プログラム

これは、学生に価値観を揺さぶる本物の感動を与え、人生の目標や憧れの人物を見つけられるようなインパクトある体験をさせたいという狙いで企画されたプログラムである。3日間の日程で約20名の学生が東京へ赴き、「一流」に触れる様々な体験を行う。これまでに東京ディズニーリゾートが提供する日本一のホスピタリティ研修や、著名な起業家や世界的建築家の講演、一流ホテルでの接客体験などが実施されている。

(3) Koeki Kids Project

平成22年度から小学生を対象に、学生が先生となって「公益を考える授業」を実施している。次代を担う子供たちに公益的視点を育んでもらうとともに、地域全体で公益活動を支援する土壌を醸成しようという狙いである。授業では、「公益」の意味をみんなで考えたうえで、それは子供たちの身近な学校生活の中にもある大事なことだということを一緒に考えている。学生にとっても、子供たちに分かりやすく伝えようと工夫を重ねる中でコミュニケーション能力が向上したり、改めて「公益」の意味を深く理解するきっかけになっている。



公益大生による授業風景

3 COC事業への取り組み

公益大は地域に根差し、地域に必要とされる大学であり続けることを目指してきた。その実現のために、地域と共に教育・研究活動等に取り組んできたが、平成25年度に文部科学省が公募した「地(知)の拠点整備事業(以下「COC事業」という)」は、まさに公益大の目指してきた方向性と一致す

るものであった。COC事業は、自治体等と連携して、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援し、地域再生・活性化の核となる大学の形成を図るものである。公益大では、人材育成を行いながら地域課題の解決を実現するため、『地域力結集による人材育成と複合型課題の解決－「庄内モデル」の発信』を申請し、この年のCOC事業において、北海道・東北地区の私立大学で唯一採択された。

(1) 推進体制

本事業では、次に示す3つの段階を経て地域課題を細分化している。まず、①公益大と連携自治体、協力企業・団体で構成される「全体会議」で事業計画の承認や結果報告を行い、②実務担当者レベルで「地域課題共有検討会」を開催する。「地域課題共有検討会」では、庄内の地域課題を「就業機会・雇用の創出」、「交流人口の拡大と観光産業の創出」など7つの領域(図1)に分けてグループごとに議論し、そこで取り上げられた各課題は、③市民や学生なども加わった「円卓会議」で、さらに深く自由に議論される(図2)。

こうして整理された地域課題を基に、カリキュラム調整部会、地域リーダー育成部会、地域課題研究部会、アクションプロジェクト運営部会、発



第1回円卓会議の様子。地域の人々が広く自由に意見を交わした

1. 就業機会・雇用の創出
2. 交流人口の拡大と観光産業の創出
3. 農商工連携・6次産業化の推進
4. 地域エネルギー対策
5. 主体的なコミュニティ組織づくり
6. 中山間・離島地域の集落の維持
7. 空き家・空き店舗等中心市街地の空洞化

図1 庄内の地域課題

信・アーカイブ部会の5つの部会ごとに事業化されている。各部会は、地域力を結集する事業推進組織として、平成26年9月に設置された「庄内オフィス」の下部組織として位置づけられている(図3)。

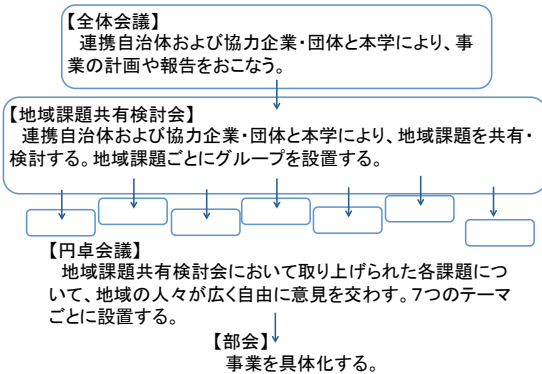


図2 COC事業実施の流れ

(2) 各部会の事業概要

各部会が取り組む特徴的な事業は以下のとおりである。

庄内の達人プロジェクト(地域リーダー育成部会)

これは、庄内地域で活躍する「庄内の達人」に高校生がインタビューし、その内容を「聞き書き*1」

でまとめるプログラムである。平成26年度は「食」を聞き書きのテーマとし、「庄内の達人」として、大正時代から続く鶴岡市の老舗菓子店「住吉屋菓子舗」の店主や、三川町特産の菜の花「キラリボシ」の栽培・普及に取り組む「キラリボシの会」の代表などを招いた。「食」というテーマは、山形県庄内総合支庁で食を起点とした地域産業の活性化を進める「食の都庄内づくり」の取り組みを行っていることを踏まえて決定されている。

高校生は、地域の伝統的な食文化を後世に受け継ぐことが難しくなっている中でも、時代のニーズに合わせた商品開発や、消費者と産地をつなぐ産地ツアーの開催など、伝統を守りつつ挑戦を続けている達人の話に真剣に耳を傾けた。話を聞いた高校生は、「地元に住んでいると気に留めていないだけで、『庄内の食』は美味しいのだと改めて気づいた」、「達人一人ひとりの取り組みに物語がある」と感じたようだ。

このプロジェクトでは、高校生に「聞き書き」という新しいコミュニケーションスキルが身に付くだけでなく、自分の暮らす地域の人やその思いを知り、地域に愛着を感じるきっかけにもなっている。

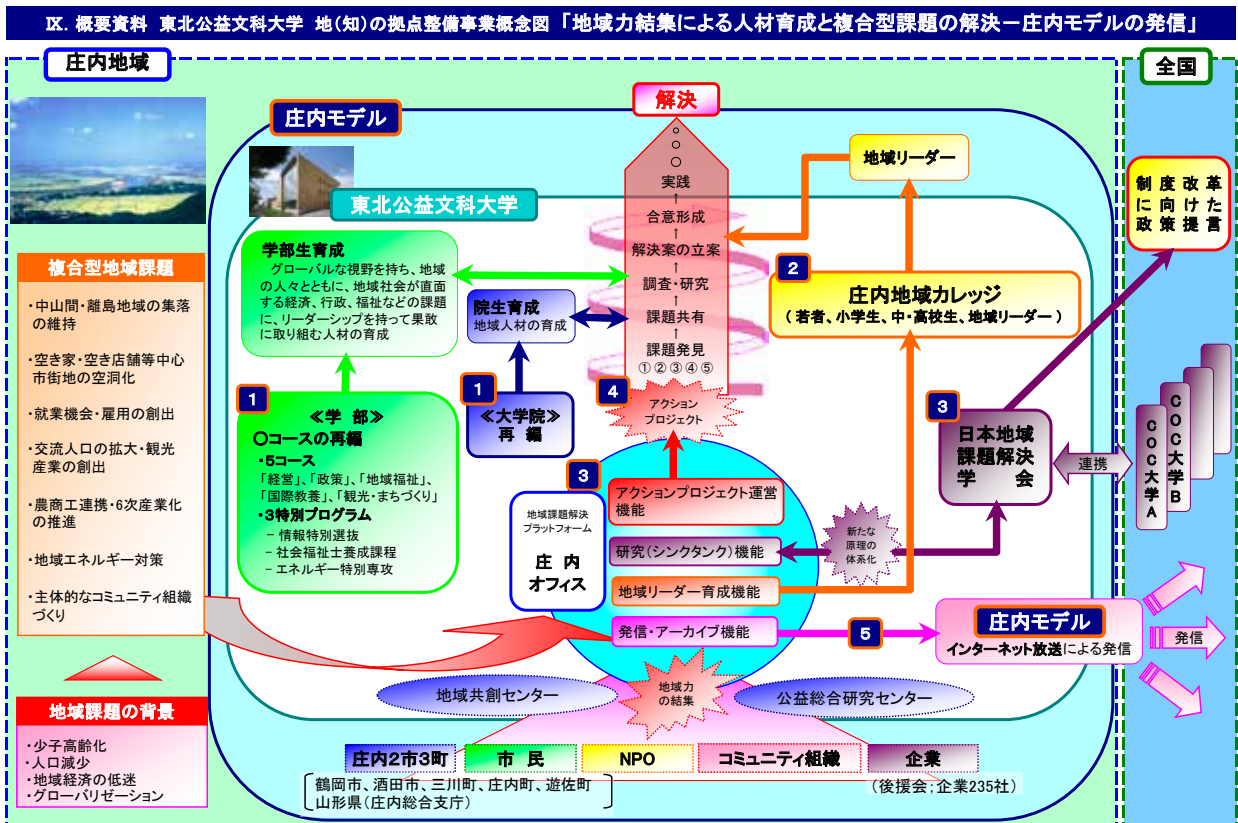


図3 COC事業概念図

事例紹介 (山形県庄内地域)

更に、教育の場以外で、大人と高校生の交流の場が少ない中「聞き書き」を通じて「庄内の達人＝大人」と「高校生」の間に新しいコミュニケーションが生まれている。分断されていた世代間のコミュニケーションが再生されることで、地域課題の共有ができる体制の構築につながっている。こうした取り組みが、幅広い世代の協働による地域づくり活動に展開していくと考えられる。

プロジェクトの企画・運営は地域の若者と公益大生で構成される実行委員会によって行われ、実行委員会の参加者は高校生と地域の出会いの仕掛人となり、地域リーダーや同世代との交流を深めると同時に、地域課題を理解し、課題解決のための企画力、協働力など具体的なスキルの習得につながっている。

庄内経営者塾（地域リーダー育成部会）

このプログラムは、企業経営者を師範として招き、経営者と学生の真剣勝負の「対話」を通じて、自ら社会に必要なニーズを発見し、自ら解決するための事業を起こす学生起業家の育成を目指すものである。本プログラムは経営者と教員のほか、金融機関や地域の若手起業家の協力を得て実施されており、学生がビジネスアイデアをプラン化し、実際に立ち上げるところまで支援を行っている。

本プログラムでは、庄内地域で若者が起業する意義や、塾生のビジネスプランへの意見など、学生と経営者が白熱した議論を交わすとともに、週に一度学生同士が集まって、意見交換を行いながら、各自のビジネス計画の立案を行う場が設けられている。また、学生と若手起業家との交流も生まれており、庄内地域における起業文化の確立が期待される。



第1回庄内経営者塾開催時の様子

日本地域課題解決学会／研究会（地域課題研究部会）

公益大と連携自治体、協力企業や市民、学生などを結び付け、地域からの声を集約する新たなプラットフォームとして平成27年度に「日本地域課題解決学会／研究会」の設立が予定されている。この学会／研究会は、全国のCOC事業採択校等に参加を呼びかけ、地域課題解決への取り組み、地域リーダーの育成等について全国レベルで議論を行うものである。

学会／研究会設立に向けたプレイベントとして、平成26年12月に開催された「地域課題解決全国フォーラム in 庄内」では、研究者のみならず企業や金融機関、自治体、NPO、住民、学生、高校生などの参加者が2日間にわたって課題解決に取り組んだ。2日間の日程のうち1日目には大学側から地域課題解決に向けたプロジェクトが提案され、2日目には、プロジェクトに関心を持った一般参加者と共に具体的なアイデアを出し合い、それらを仕組化・事業化するためのワークショップを行った。学会／研究会の特徴は、研究者がそれぞれの研究成果、取り組み内容を発表・討議するだけではなく、地域の人々を地域課題の解決に向けたプロジェクトへ巻き込み、共に取り組む組織づくりまでが行われるという点である（図4）。

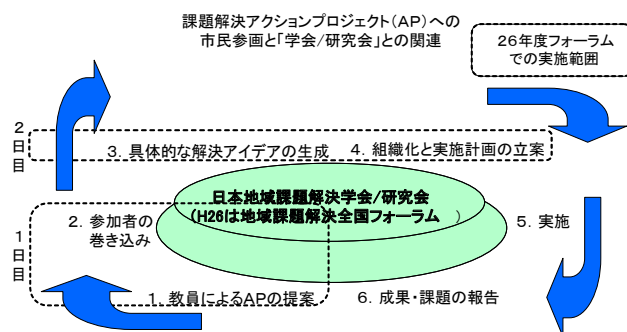


図4 学会／研究会モデル図

課題解決アクションプロジェクト
(アクションプロジェクト運営部会)

このプロジェクトは、具体的に地域の課題を解決するため、学生や教員、自治体職員、若者（庄内地域カレッジ修了生）によって取り組まれているものである。プロジェクトのテーマは、円卓会議等を通して集約された地域課題から決定されている。

平成26年度は「新たな観光産業の創出を目指した広域連携モデルの構築」と「地域コミュニティにおける防災や見守りの仕組みづくり」がテーマである。前者のテーマにおいては、クラゲの展示で有名な加茂水族館のリニューアルで観光客が増大した鶴岡市加茂地区で、初めて訪れる人にも歩きやすい地域を目指すため、「サブサイン（交通案内標識）」の設置などに取り組んでいる。また、後者のテーマにおいては、地域の防災マップを作成するため、学生と地域住民が一緒に地区ごとに危険箇所の洗い出しなどの作業を進めている。



酒田市八幡升田地区での話し合いの様子

4 今後の展開

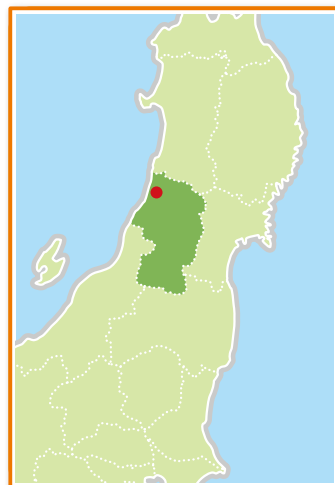
COC事業に対して、連携自治体が期待することとして「大学の魅力向上による定住人口の拡大」と「ファシリテーターとして活躍できる人材の育

成」が挙げられた。定住人口の拡大については、公益大のCOC事業を県内外の人に知ってもらうことで、大学の魅力が更に高まり、入学者数の増加や卒業者の地元定着につながることを期待するものである。またCOC事業の採択を契機として、これまで以上に地域志向のカリキュラムやプロジェクトを進めている公益大には、地域住民や行政、NPO、企業など地域づくりを考えていくうえで欠かせない、多様な主体との話し合いの場をコーディネートできる人材の育成が望まれている。

今後の展開について、東北公益文科大学庄内オフィス長の鎌田剛准教授は「地域課題共有検討会や円卓会議等を通じて、たくさんの地域の声を集め、課題の整理を行ってきた。今後は地域課題の解決に向けて、大学の資源を活かして地域の方々とともに取り組んでいく。地域の方が地域課題を解決するために自ら立ち上がり、そして課題解決に取り組むなかで人が育っていく。こうした循環を作っていきたい」と語っている。

COC事業の中で挙げられる7つの地域課題（図1）は、いずれも全国の地域課題としても当てはまる内容である。公益大では、今後COC事業の活動を映像化し、インターネット上で動画配信することとしている。これにより「地域課題解決の過程と、それとともに進む人材育成」という循環モデル、すなわち「庄内モデル」は全国に共有される。「庄内モデル」が全国の地域課題にとって有用なモデルとして確立されるよう期待したい。

*1 相手の話を聞き、あたかもその人が「語って」いるように、文章にまとめるという手法。



地域の概要 山形県庄内地域

◆ 人 口：281,506人（平成26年10月1日現在）
◆ 面 積：2405.18km²

連絡先

● 東北公益文科大学 地（知）の拠点整備事業「庄内オフィス」 TEL: 0234-41-1115
URL: <http://coc.koeki-u.ac.jp/> / 地（知）の拠点整備事業HP

事例紹介

学生の入居によるマンモス団地の活性化及び魅力アップ

～春日部市官学連携団地活性化推進事業～

埼玉県春日部市

埼玉県春日部市には、高度経済成長期を象徴するマンモス団地“武里団地”があるが、同団地を始めとした都市部の団地では、時代の移り変わりとともに局地的に高齢化が進んでいる。こういった課題を解決するために、春日部市は県内の大学と包括的連携協定を締結し、「官学連携団地活性化推進事業」という事業を行っている。これは、武里団地に学生が居住し地域貢献活動を行うことで、人口減少や高齢化により活力が失われつつある団地の活性化と魅力アップを図る事業である。都市が抱える特徴的な課題解決に、大学生の若い力を活用した取り組みを紹介する。

参画機関

行政 …埼玉県春日部市**高等教育機関** …日本工業大学、埼玉県立大学、共栄大学、聖学院大学（平成26年度より）**民間** …独立行政法人都市再生機構

武里団地全体

1 はじめに

日本全国で人口減少問題が課題となっている。その中でも昭和40年代を中心に数多くの大規模団

地やニュータウンが建設された都市部は他の地域とは少し違った課題を抱えている。

高度経済成長期に職を求めた当時の子育て世代が大量に流入したことで都市部の人口は急増し

た。しかし時代の移り変わりとともに、成長した子どもたちは親元から離れ、都市部の団地には高齢者が残され、急速に高齢化が進むこととなった。このことは、住民同士の人間関係が希薄な都市部ならではの新たな課題となっている。

春日部市と武里団地

埼玉県春日部市は、関東平野のほぼ中央、埼玉県東部に位置し、古くは日光街道の宿場町として栄えたまちである。都心からは35キロメートル圏にあり、東京都特別区への通勤率は21.1%、県内最大のさいたま市への通勤率は10.3%となっている。

平成17年に旧庄和町と1市1町の合併を行い、市の人口は約24万人である。都道府県から事務権限の一部が移譲される「特例市」であり、「業務核都市」（国土交通省）にも指定されている。

世界的にも有名な「クレヨンしんちゃん」は春日部市在住という設定であることから、同市の特別住民として登録されている。

市内には旧日本住宅公団によって開発され、現在は独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という）が管理・運営を行っている武里団地がある。この団地は、昭和41年に入居が開始され、9街区約6,000戸を擁しているが、高度経済成長期には、首都圏への人口集中と重なり、「東洋一のマンモス団地」と呼ばれていた。

しかし、時代の流れとともに、持ち家志向が高まったことや、団地の老朽化、それに伴う団地の再編などが要因となり、最盛期には2万人以上いた入居者も現在ではその半数以下に減少している。また、平成26年10月現在の団地住民の高齢化率は

42.0%（市全体26.2%、埼玉県22.7%）であり、団地としての活気が失われつつあるのが実情である。

この状況に危機感を持った春日部市では、10代や20代の大学生に実際に住んでもらうことにより、この団地に対するイメージの向上を図り、併せて学生が行う地域貢献活動によって地域を活性化し、団地の抱える課題解決につなげることを目的として、平成23年度より「官学連携団地活性化推進事業」をスタートさせた。

2 取り組みのきっかけ

武里団地では以前から、埼玉県立大学（越谷市）健康開発学科が「健康行動科学臨地実習」の一環として、学生が主体的・創造的に実態調査を行い、健康プログラムを開発・実施することで、団地住民の健康な暮らしを支援する取り組みを行ってきた。

一方、春日部市は地域課題に迅速に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展を目指すために、平成19年度に共栄大学（春日部市）、平成21年度に日本工業大学（宮代町）と、それぞれ包括的連携協定を締結し、市と大学の持つ知識・技術や人的資産、施設等を相互活用してきた。

このような状況の中で、平成22年度に実施した市職員による特別行政課題研究において、「定住人口の増加策」をテーマに研究を行い、住民票の異動時に実施したアンケート結果や地区別の人口推移データを基に、春日部市の社会動態を取りまとめた。それにより、市の人口減少は出生・死亡といった「自然減少」によるものではなく、転出な



武里団地の集合住宅

事例紹介 (埼玉県春日部市)

どの「社会減少」によるものであること、その中でも武里団地の人口減少が他地域と比較して突出していることが明らかとなった。研究を行った平成22年度当時の市全体の高齢化率が21.5%であるのに対し、武里団地の高齢化率は35.0%と高い数値を示したことから、武里団地の人口増加に向けた取り組みとして、学生が団地に住み、若者の不足している団地内の行事への参加等の地域貢献活動を行うことで、団地の活気を取り戻す必要があるとの提案がなされた。

市はこの提案を受け、平成23年度より「官学連携団地活性化推進事業」を予算化し、市の重点施策として事業を実施することとした。

3 取り組み内容

(1) ルームシェアによる入居・家賃助成

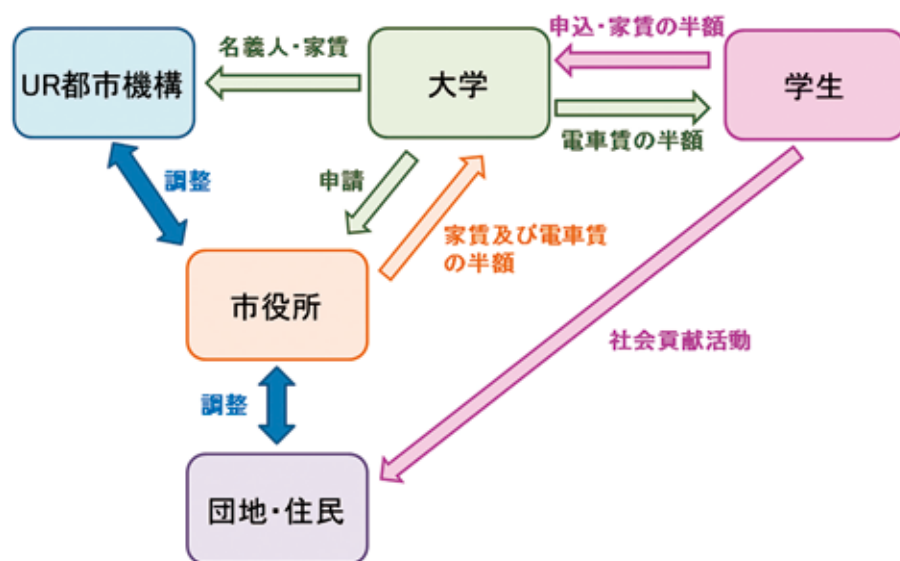
春日部市は、平成23年度に自治体シンクタンクとなる「かすかべ未来研究所」を市役所内に設置して、「官学連携団地活性化推進事業」をスタートさせた。前述のとおり既に武里団地で健康プログラムを実施していた埼玉県立大学と新たに包括的連携協定を締結し、3大学（共栄大学、日本工業大学、埼玉県立大学）の学生を募集対象とすることとした。

事業開始に先立ってU R都市機構と体制整備に向けた調整を行った。U R都市機構はルームシェ

アリングによる入居を可能とするハウスシェアリング制度を設けているが、当初、武里団地は対象外であった。市が事業の趣旨を説明し交渉を重ねたことにより、武里団地でもルームシェアリングによる入居が可能となった。

U R都市機構との賃貸契約は大学との間で締結されており、学生は大学に団地への入居を申し込む。入居学生は2人または3人でルームシェアリングを行い、家賃の半額と通学に要する電車賃の半額の助成を受けることができる。入居学生の選考は大学が実施し、学生が家賃を支払う相手先は大学となる。このように学生生活の中心となる大学で全ての手続きが完結できるので、学生にとって利用しやすい制度となっている。市役所は各大学に対して本事業で必要となる家賃・電車賃の半額を助成しているほか、U R都市機構や団地自治会との調整を行っている。

この制度を利用すると、仮に家賃6万円の3DKの部屋に3人で入居する場合、1人あたり家賃1万円で入居が可能となる。そのため、それまで2時間以上かけて通学していた学生が入居するなど、遠距離通学の学生がこの制度を利用することが多くなっている。家賃・電車賃の助成を受けるにはルームシェアリングを行うことのほかに、「春日部市に住民登録すること」「大学から推薦を受けていること」「武里団地で地域貢献活動を行うこと」の3つの条件がある。



官学連携団地活性化推進事業の仕組み

各大学に対して市役所から入居枠が割り振られており、現在この制度を利用して入居している学生は、埼玉県立大学3部屋6名、日本工業大学3部屋6名、共栄大学1部屋2名の合計14名となっている。

(2) 地域貢献活動

入居学生は団地での地域貢献活動への参加が義務付けられている。授業や学費を支弁するためにアルバイトをするといった学生生活の中で、活動に割り当てることができる時間は限られているが、そのような中でも、学生たちは以下のような活動を行っている。

地域の交流会・各種イベントへの参加、運営協力

巨大な武里団地では、各地区で様々なイベントが開催されている。その中でも毎週開催されている「ふれあい喫茶」は、団地内の高齢者が100名以上参加する食事のできる交流会である。

入居学生は、この交流会に参加し、地域住民と触れ合うことで交流を深めているほか、健康福祉分野を学ぶ埼玉県立大学の入居学生は「高齢者向け健康体操」「熱中症の対策方法」を紹介するなど、自分たちが大学で学んだ知識・技術を団地の住民に還元している。また、これから社会に出る学生に対して、人生の大先輩である地区住民から経験談が語られるなど、お互いに好影響を与えている。

その他にも、「けやき祭」「体育祭」「文化祭」といった団地内の各種イベントにおいても入居学生は参加・運営協力し、人手不足に悩む団地の地域行事における貴重な担い手となっている。



ふれあい喫茶で住民と交流する入居学生

寺子屋たけさと

武里団地内にある武里南小学校では、地域に密着した教育分野での地域貢献活動を目指し、教育学部を有する共栄大学の学生が活動を行っている。地域住民とPTAが中心となって実施していた放課後子ども教室を継承し、「寺子屋たけさと」と命名。市内ドッジボール大会に向けた攻略法を伝授する「ドッジボール攻略寺子屋」や科学の楽しさを伝える「ペットボトルロケットを作ろう寺子屋」など、ユニークな活動を行っている。

「寺子屋たけさと」には入居学生のほか、同大学のサークルメンバーも加わり、入居学生を通じて大学と地域が繋がることとなった。学校やPTAを含む地域住民も積極的に協力し、学生の活動を温かく見守っている。



ペットボトルロケットを作ろう寺子屋

地域デザイン設計・一万人のキャンドルナイト

日本工業大学建築学科では武里団地の住環境の再生をテーマに研究を行う「地域デザイン設計」を通じて、地域に提案を行っている。提案を行う発表会では、地域住民のほかにUR都市機構の担当者や建築の専門家が参加し、学生の提案に的確なアドバイスを行っている。

この提案の中から実際に事業化されたものに「一万人のキャンドルナイト」がある。団地のかつての賑わいを取り戻すべく、冬至の夜に一齐にキャンドルを灯し、団地の未来に思いを馳せる。地元自治会の協力のもと、入居学生を含む各大学の学生が主体となって開催したイベントである。

埼玉県立大学は健康福祉分野、共栄大学は教育分野、日本工業大学は建築分野と、それぞれの大

事例紹介 (埼玉県春日部市)

地域デザイン設計での提案の様子

学の特徴を活かした活動が行われている。入居学生の中には、地域貢献活動を通して武里団地を「第二のふるさと」と感じ、卒業後も団地のイベントに顔を出したり、就職先として春日部市周辺の企業等を希望する者もいるなど、予想以上の成果が現れている。

4 課題と今後の展望

少額の家賃負担で大学の近くに住むことができるというこの制度は、学生にとっては目に見えるメリットがあり、中にはそれだけで応募する学生もいるようだ。一方、各大学の学生ごとに活動を展開することが多く、事業開始当初は学生間の連携・コミュニケーションが取れていない状況であった。

しかし、官学連携団地活性化推進事業は単に家賃を助成する事業ではない。入居学生が地域貢献活動を行うことで団地の活性化、魅力アップを図るほか、入居学生にとっても大学で勉強したことを実践する「活動の場」とであるとともに、地域住民と触れ合うことで社会体験をすることができる「学びの場」でもある。

埼玉県立大学のある入居学生は、「団地に入居する前に住んでいたアパートは大学生向けで若い人ばかりが入居していた。近所付き合いも地域行事

もない。大学では学生だけで固まることが多いが、団地には色々な人がいる。そういった方々と関わり、地域で生きている実感が欲しくて、事業に応募した」と語った。学生たちは26年度から全入居学生が参加する「ディナーミーティング」を実施し、より良い地域貢献活動に向けての意見交換・学生間の連携を図っている。

また、春日部市は26年4月に新たに聖学院大学(上尾市)と包括的連携協定を締結し事業の拡大を図っている。武里団地から同大学への通学には電車を乗り継ぐ必要があり、入居学生の確保が難しい面もあるが、地域貢献に対して積極的な同大学との連携により、事業の新たな展開を模索している。

かすかべ未来研究所の担当者は、「現状では9,400人の中の14人。数を考えると学生の活動は団地の住民に見えにくい部分もある。団地全体に活動が見えるように活動内容やPR方法を工夫し事業を発展させていきたい。入居学生の人数を増やすことや連携大学の拡大はニーズを見極めながら検討することになる。しかし、この事業に魅力があれば入居を希望する学生はもっといるはずだ。長期的な目線で考えていきたい」と語った。

大学生政策提案コンテスト

春日部市の大学生を活用したまちづくりは、こ

れだけでは終わらない。

今年度、春日部市は包括的連携協定を締結している4大学に加え、市内を走る東武沿線（伊勢崎線、野田線）上の6大学（東京理科大学、獨協大学、日本保健医療大学、文教大学、平成国際大学、埼玉東萌短期大学）の合計10大学を対象に「大学生政策提案コンテスト事業」を実施した。

この事業は、学生が持つ若者の視点を生かした政策提案を募集し、複雑化・多様化する市政の様々な課題を解決するとともに、学生自らがまちづくりの課題について主体的に調査・研究を行うことを通して、若者の地域社会への愛着とまちづくりへの興味を醸成し、参加意欲の高揚を図ることを目的としたものである。

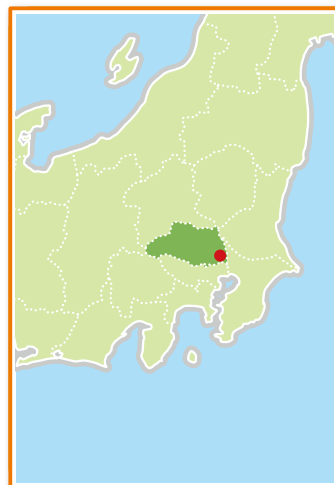
政策提案事業は公開コンペにより選考し、優れ

た政策提案は希望する学生と市職員によるプロジェクトチームで更なる検討を進め、翌年度以降の事業化を目指す。今年度は5大学14チームの応募があり、共栄大学のあるチームから提案された父親による子育てに関する提案（春日部市をイクメンのまちに～ヒロシ・イノベーションプロジェクト～）が最優秀賞に輝いた。「クレヨンしんちゃん」の住む春日部市ならではの提案であり、事業化による子育て環境の充実が期待できる。

武里団地が抱える人口減少問題をはじめとする様々な市政課題。その解決に大学生の力を活用する春日部市の政策は、都市部の抱える問題を解決するための一つのアプローチであるとともに、共通の課題を持つ他の自治体においても活用可能な注目すべきモデルであろう。



政策提案での公開コンペの様子



地域の概要 埼玉県春日部市

◆ 人 口：237,965人（平成26年10月1日現在）
◆ 面 積：65.98km²

連絡先

● 春日部市役所政策課政策推進担当（かすかべ未来研究所）
TEL: 048-736-1111（内線2119）
URL: <http://www.city.kasukabe.lg.jp/seisaku/kyouiku/sankangaku/danchikasseika/>

事例紹介

横浜国立大学における域学連携事業

～地域に根差す“地元の大学”としての社会貢献～

神奈川県横浜市

横浜は、江戸時代末期の開港以来、日本を代表する国際都市として目覚ましい発展を続けてきた。開港当時、100戸程度であった村落は、150年を経た現在、人口370万人を超える国内最大の市に成長している。一見、地方が抱える諸問題とは無縁にも思える横浜市であるが、核家族化や少子高齢化の進行を要因の一つとする地域社会のつながりの希薄化と、それに伴う地域コミュニティの再生・活性化は大きな課題となっている。

横浜市保土ケ谷区にキャンパスを持ち、1万人を超える学生が日々学ぶ横浜国立大学は、「実践」を旨とした教育を重視するとともに、「社会貢献」を教育・研究と並ぶ大学の使命として位置づけ、地域との連携を推進している。

参画機関

高等教育機関…国立大学法人横浜国立大学

行政…神奈川県横浜市保土ケ谷区

1 はじめに

(1) 横浜市の概要

横浜市は、東京都心から南南西方向に約30km、神奈川県東部に位置している。

160万世帯、総人口約370万人の人々が暮らす横浜市は、日本で最も人口の多い市であり、政令指定都市の1つでもある。

江戸時代末期に国際貿易港として開港した横浜港は、首都・東京に繋がる日本を代表する商業港として、また、京浜工業地帯を背後に抱える工業港として重要な位置を占め、一帯は商業・工業の拠点として発展してきた。

また、「みなとみらい21」地区や、世界最大級のチャイナタウンである「横浜中華街」、国内や海外の超大型客船が寄港する「横浜港大さん橋・国際客船ターミナル」等、国内有数の観光スポットとしても広く知られている。

このように活発な経済活動が行われている横浜市であるが、首都・東京の都心部に程近い立地と、

JRや私鉄、市営地下鉄といった7つの鉄道路線や市営バス等の公共交通機関網整備による利便性の良さから、東京への通勤・通学者が多く暮らすベッドタウンとしての面も併せ持っている。

(2) 横浜国立大学の概要

横浜国立大学は、神奈川県横浜市保土ケ谷区に本キャンパスを置いている。

昭和24年、旧制の高等教育機関であった「神奈川師範学校」、「神奈川青年師範学校」、「横浜経済専門学校」、「横浜工業専門学校」を母体に、新制の国立大学として設置された。

同大学は、「教育人間科学部」、「経済学部」、「経営学部」、「理工学部」の4学部から構成されており、貿易と商業・工業により発展してきた横浜の歴史と伝統に根差した教育が行われている。

また、同大学の大学院は、博士課程（前期・後期）の「国際社会科学府・研究院」、「工学府・研究院」、「環境情報学府・研究院」、「都市イノベーション学府・研究院」と修士課程の「教育学研究科」の5研究科・学府で構成され、高度で専門的な



横浜国立大学キャンパス（写真提供：横浜国立大学）

教育と学術研究を行っている。

平成26年5月1日の時点で、横浜国立大学で学ぶ学生数（同大学院も含む）は10,097人、大学の役員・教職員数は1,023人となっている。

2 横浜国立大学の取り組み

横浜国立大学では、大学としての使命は「有為の人材を輩出する教育」、「人類の現在と将来を支える研究」、「社会全体の発展に寄与する社会貢献」にあるとしている。また、横浜国立大学憲章では、現実の生きた社会との関わりを重視した「実践性」に重きを置いている。こうした社会貢献を重視する理念の下、同大学では地方自治体と連携して相互に協力し合う関係を築くことによって、地域課題の解決に取り組む活動を推進している。

（1）地域実践教育研究センターの設置

横浜国立大学は、広い視野を持って地域課題の解決に取り組む人材育成の体系的運用と、内外の諸機関・諸地域と連携しながらの教育・研究・実践を行うとともに、広く情報発信することにより社会に貢献するための機関として、平成19年4月1日に「地域実践教育研究センター」を設置した。

同センターが設置される以前から、大学と地域

との連携は行われていたが、これは、連携の意向を持つ大学と行政の各部署がその都度、相手側へのアプローチと協議を重ねるといった形で実施される点と点での繋がりとといったものでしかなく、大学と地域との組織的な連携関係と呼べるものではなかった。

大学としては同センターを設置したことによって、学内の各学部・各学科等を横断的に繋ぐ一元的な窓口を持つこととなり、学生に対しても地域での実践的な活動を伴う総合的な教育プログラムを提供することが出来るようになった。

（2）副専攻プログラム

横浜国立大学では、大学生や大学院生が主として学び研究する専攻とは異なる分野の知識・実践力を得ることで、更なる自己のスキルアップを図ることを目的とした『副専攻プログラム』を設けており、学内の各学部・学府・教育研究センター等において多分野に渡る複数のプログラムが実施されている。

地域実践教育研究センターの副専攻プログラムでは、学生が広い視野を持って地域課題を把握し、解決に繋げていくための実践力を身につけることを目指す、学部生向けの『地域交流科目』と大学院生向けの『地域創造科目』が実施されている。

事例紹介 (神奈川県横浜市)

①地域交流科目

学部生向けの地域交流科目は、「地域交流コア科目」、「選択必修科目」、「地域課題実習」という3つの科目群で構成されている。学生は教養教育科目の地域交流コア科目で地域社会についての基礎を学んだ後に、選択必修科目で地域の財政や福祉・環境・農業といったより専門的な知識を得、実践参画型の地域課題実習で地域実習に出るという段階を踏む。こうして必要な単位を取得した後に、副専攻教育プログラムの修了証を取得することができる。

3つの科目群のうち地域課題実習は、横浜国立大学独自のプロジェクト形式で進められる実践参画型の科目である。教員主導による“課外実習プロジェクト”と、特に意欲を持った学生が自ら提案して実践する“学生公募型プロジェクト”の2つのカテゴリがあり、いずれのプロジェクトも横浜・神奈川地域を主な実習エリアとしている。同大学の学生であれば学部や学年の別に関係することなく参画が可能であるため、学部・学年の垣根を越えた多くの学生達が、複数存在するプロジェクトの中から各々の専門分野や興味を抱いた点から選び参加・実践している。

平成25年度の地域課題実習では13事業が実施されている。このうち4事業については、後述する横浜市保土ケ谷区との連携協定に基づき実施されたものである。

②地域創造科目

大学院生向けの地域創造科目は、「必修コア科目」、「関連科目」という2つの科目群で構成されている。学生は必修コア科目を履修する中で、複雑で解決困難な地域課題に向けたアプローチ方法、高度な専門性の活かし方、統合の仕方を学んでいく。もう1つの科目群である関連科目では、自らの専門性を一層高めるとともに、演習や実習を通じて高い実践力を身に付けていく。こうして必要な単位を取得した後に、副専攻プログラムの修了証を取得することができる。

学生にとって、地域交流科目、地域創造科目の修了証を取得することは、単位取得に繋がること

以上に専門とする分野を学ぶだけでは得ることができない知識や力を身に着けることができるという大きなメリットを持つ。学内では更なる価値の付与を目指して、科目修了者が地域課題の把握と解決について十分な知識と実践力を持った人材として、人材登用時の判断材料となり得るよう、企業や自治体に対して積極的な周知を図っている。

(3) 自治体との包括連携協定締結

横浜国立大学では、自らの専門的知見と人材を活用することで、地域とともに諸課題の解決を図ることを目的とした包括連携協定を自治体との間で締結している。

平成24年5月21日に山梨県都留市との間で『国立大学法人横浜国立大学と都留市との包括連携協定』を、平成25年2月19日に神奈川県横浜市保土ケ谷区との間で『国立大学法人横浜国立大学と横浜市保土ケ谷区との連携協力協定』を、平成25年6月5日に神奈川県横浜市との間で『都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定』を、それぞれ締結している。

3 横浜市保土ケ谷区における横浜国立大学の地域連携

総人口約370万人と国内最大の人口を有する横浜市は、18の行政区を設けており、各区役所において地域の実情に合わせた地域住民に密接に関わる業務が行われている。

横浜国立大学が本キャンパスを置く保土ケ谷区は、横浜市域のほぼ中央に位置しており、平成26年10月の時点で約20万4千人が暮らしている。市の中心市街地近くに位置する一方で、水や緑といった自然環境にも恵まれており、交通機関の一層の利便性向上や、災害防止、交通安全、防犯など、区民の快適な暮らしを支える取り組みが進められている。

しかしながら、保土ケ谷区においても核家族化や少子化・高齢化は進行しており、住民同士の関係の希薄化が懸念される中で、地域福祉や子育て環境の充実、地域のつながり強化、地域の活性化が課題となっている。

そうした課題の解決に向けて、近年、区内に本

キャンパスを置く文字通り地元の大学としての横浜国立大学との連携が強化されている。

(1) 横浜国立大学との包括連携協定締結

連携協力協定の締結は、これまで行われていた大学と行政との単発的な連携関係を整理するとともに、地域における横浜国立大学の教育・社会貢献活動の一層の促進と、保土ケ谷区が進める区民が住み続けたいまちづくりに向けた地域課題の解決を図ることを目的としており、両者が有する知的資源、人的資源、物的資源を最大限に活用した相互連携の充実・強化が図られている。

連携内容として、「人材の育成に関すること」、「学術研究の推進に関すること」、「地域の活性化に関すること」、「環境保全に関すること」、「安全・安心なまちづくりに関すること」、「子育て支援・青少年の育成に関すること」、「そのほか地域の諸課題の解決に関すること」の7つの分野が挙げられている。

なお、協定締結にあたり、協定の有効期間を平成25年度から27年度の3ヶ年度として、一定の区切りを設けて実施・評価・検討を行い、今後の連携のあり方を協議することとしている。

(2) 横浜国大パートナーシップ事業

保土ケ谷区では、横浜国立大学との連携を「横浜国大パートナーシップ事業」とし、3つの連携軸を設けて推進している。

① 区所管事業との連携強化

1つ目の軸は、もともと保土ケ谷区が所管している事業について、横浜国立大学の有する専門的な知見と学生の参画によるマンパワーを活かしつつ課題の解決に向けた取り組みを実践するというもので、従来行われてきた連携事業の強化が図られている。平成25年度には14事業が実施されている。

連携事例『若者はばたきサポート事業』

生活保護受給世帯に暮らす子供を対象に、高校進学に向けた学習支援を行っているものである。学習支援の担い手として横浜国立大学の学生が参画している。平成20年度から実施されてきた取り

組みであり、連携協力協定の連携項目「子育て支援・青少年の育成に関すること」に基づき実施された。この取り組みは、現在では保土ケ谷区と横浜国立大学という2者による連携の枠を超え、横浜市全体の取り組みへと発展している。

連携事例『岡沢地下道へのアート』

保土ケ谷区岡沢町にある第三京浜道路下の岡沢地下道では、壁一面に落書きがされた状態にあり、その改善が地域の課題となっていた。このため、今後の落書き防止を目的に、連携協力協定の連携項目「そのほか地域の諸課題の解決に関すること」に基づき、保土ケ谷区土木事務所と横浜国立大学の美術部「アイブローズ」が連携して地下道壁面にアートを施す取り組みがなされた。壁面アートは、現在も描かれた状態が維持されており、地域からも評価する声が出ている。



岡沢地下道—取り組み前（写真提供：横浜市保土ケ谷区）



岡沢地下道—取り組み後（写真提供：横浜市保土ケ谷区）

事例紹介 (神奈川県横浜市)

②調査研究の委託等による連携

2つ目の軸は、地域の複合的な課題を解決するにあたり、保土ケ谷区から横浜国立大学へ調査・研究を委託するという形で実施しているものである。委託内容については、保土ケ谷区における今後のまちづくりに関する全体計画の構想につながるものであり、平成25年度には「地域防災」、「歴史資源の活用」、「地域の活性化」について調査・研究の委託を行っている。

地域防災に関する委託については、横浜市が市全体として進めている「横浜市地震防災戦略」の下、保土ケ谷区における具体的な地域分析の研究結果が今後の防災に向けた取り組みに活かされている。

③補助金交付による活動支援

3つ目の軸は、横浜国立大学が学生とともに進める地域実践の取り組みについて、行政として補助金交付（限度額10万円）による支援を行うという形で実施するものである。当該補助事業は「保土ケ谷区大学・地域連携活動支援補助金」の名称で、横浜国立大学の教員又は学生3名以上で構成される団体を対象に募集が行われており、補助対象となる活動については、①保土ケ谷区内の自治会・町内会・商店街等、地域と連携して行う実践活動、②保土ケ谷区内の歴史遺産等を活用した、区の魅力づくりに寄与する調査研究・実践活動、となっている。平成25年度には6事業が当該補助事業の採択を受けており、この内、下記4事業は、先に述べた横浜国立大学「地域交流人材育成教育プログラム」の「地域課題実習」として実施されたプロジェクトでもある。

『ワダヨコプロジェクト』

保土ケ谷区和田町の魅力を活かした賑わいのあるまちづくりを目指して、学生と地域住民が交流する場をつくり「和田町（ワダ）と横浜国立大学（ヨコ）をつなぐこと」を目的とするプロジェクトである。学生が地域の子供達に勉強を教える「寺子屋」、留学生と地域住民が交流する場としての「母国料理づくり」といったイベントの開催、地域活動や地域イベントへの参加を通して、積極的な



ワダヨコプロジェクトの活動（上下）
（写真提供：横浜市保土ケ谷区）

地域との連携を行った。

『公共空間デザインプロジェクト』

公共空間での場の活用による賑わいをデザインすることを目的に、保土ケ谷区和田町商店街で実施された取り組みである。同商店街で毎年開催されるイベント「和田町べっぴんマーケット」に参加し、子供向けワークショップ、ストリートライブ、同商店街のさまざまな店の味を楽しめる場として「青空ダイニング」を運営した。

『和田べんプロジェクト』

保土ケ谷区和田町には横浜国立大学の学生が多く住み、また通学路として利用する学生も多いものの、学生と地域との関わりは希薄なものでなかった。こうした学生と地域との関係を改善し、地域を活性化させるためのきっかけとして、和田町商店街の店舗が作る弁当“和田べん”を大学構内で販売する取り組みである。現在、その活

動は弁当販売だけにとどまらず、横浜国立大学と和田町をつなぐコーディネーターとしての役割を学生が担い、地域活性化を目的とした幅広い活動を実践している。



和田ベンプロジェクトー大学構内での弁当販売
(写真提供:横浜市保土ケ谷区)



和田ベンプロジェクトー和田町PR看板
(写真提供:横浜市保土ケ谷区)

『松原商店街バザール創造プロジェクト』

保土ケ谷区、洪福寺松原商店街の活性化に向けた取り組みである。同商店街は日中でも人通りが多く賑わっているものの店舗の閉店時間が比較的に早いという点を取り上げ、夜でも楽しめるためのイベントとして「ナイトバザール」を学生が実施し、その運営にあたっている。

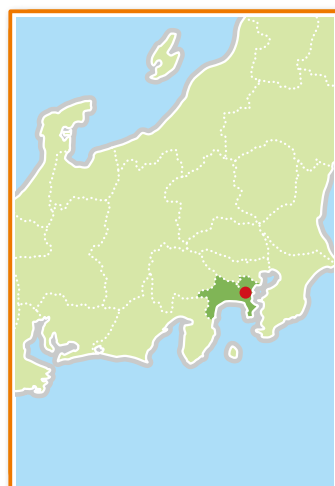
4 課題と今後の展望

地域と密接な連携を行ってきたことによって、これまでは見えてこなかった地域や行政が抱える課題が、大学としても認識できるようになってきている。

現在、地域との連携は地域商店街の活性化といったことがメインとなっているが、都市近郊における農地の在り方、公共交通機関の利便性格差の解消といった点については、まだまだこれからの課題として残っており、大学が有する専門的な知見や教員・学生のマンパワーを活かすことができる分野は数多く存在している。

地域や行政にとっても、大学が地域に入ってその力を発揮し大きな成果を上げた取り組みを単年度だけのものに終わらせることなく、いかにして持続・発展したものとしていくかが大きな課題となっている。

文字通りの地域に根差す“地元の大学”として地域住民に親しまれる横浜国立大学の連携の取り組みについて、今後、一層の発展と成果が期待される。



地域の概要 横浜市保土ケ谷区

人 口: 204,442人 (平成26年10月1日現在)
面 積: 21.81km²

連絡先

- 国立大学法人 横浜国立大学 研究推進部産学連携課 TEL: 045-339-4455
URL: <http://www.ynu.ac.jp/>
- 横浜市 保土ケ谷区 総務部政推進課 TEL: 045-334-6262 (代表)
URL: <http://www.city.yokohama.lg.jp/hodogaya/>

事例紹介

「能登里山里海マイスター」育成プログラムと「学都石川」の域学連携

～次世代の地域を担う人材を育成～

石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

全国でも有数の高等教育機関の集積を誇る石川県では、全国に先駆けて地域との連携事業が展開されてきた。

県内全ての自治体と高等教育機関などで組織された「一般社団法人大学コンソーシアム石川」は、大学と地域をマッチングし、県内で実施する学生の地域活動を支援している。

また、金沢大学は、過疎化・高齢化が進む能登の未来を担う地域人材を養成するため「能登里山里海マイスター」育成プログラムを実施している。修了生の多くは能登に定着し、農林漁業人材や地域ビジネス人材として活躍している。

こうした取り組みは、県や自治体、大学が連携する「能登キャンパス構想推進協議会」、金沢大学の「地（知）の拠点整備事業」にも継承され、大学の「知」と学生・社会人の「若い力」が融合して石川県内の地域課題の解決に役立てられている。

参画機関

●大学コンソーシアム石川

高等教育機関…石川県内の全大学、短期大学、高等専門学校

行政…石川県、県内全市町

関係機関…経済団体など11団体、1機関

●「能登里山里海マイスター」育成プログラム

高等教育機関…国立大学法人金沢大学 石川県立大学

行政…石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

1 はじめに

石川県は、北陸地方の中部に位置し、日本有数の城下町である金沢を中心に、南に加賀平野と白山連峰、北は能登半島となって日本海に突き出し、南北に細長い形をしている。県都金沢は北陸を代表する経済・観光の中核的な都市として発展し、平成27年3月の北陸新幹線開業を間近に控え、首都圏からの観光客増加が期待されている。

三方を日本海に囲まれた能登半島は、美しい自然や伝統的な農林漁業が残されている一方、県内でも高齢化・過疎化がいち早く進行している地域でもある。半島の面積は東京都とほぼ同じであるが、能登9市町の人口は約20万人、高齢化率は36.9%に達し（金沢市23.1%、石川県全体25.9%）、奥能登4市町（輪島市・珠洲市・穴水町・能登町）に

限ると人口は約7万人、高齢化率は42.7%に達している。人口減少、高齢化、過疎化、耕作放棄地の増加、農林漁業の後継者不足など、地域が抱える問題も多い。

こうした状況を背景として、石川県全域及び能登半島で展開されている高等教育機関と地域が連携した取り組みを紹介する。

2 高等教育機関が集積する「学都石川」

(1) 大学コンソーシアム石川を核に「知」の拠点を創出

石川県には、金沢市を中心に大学が13校、短期大学が5校、工業高等専門学校が2校の合計20校の高等教育機関が集積し、6割の県外出身者を含む約

32,000人の学生が県内で学んでいる。この数は、都道府県別人口比で学校数は京都府に次いで全国2位、学生数は全国第3位である。

古くは加賀藩の文化奨励策により、学者、文化人など各界の第一人者が江戸や大阪から招かれて学問が奨励され、「加賀は天下の書府」とまで呼ばれた。

こうした学問が盛んな素地がある石川県は「学都石川」といわれ、高等教育機関と地域の連携による多彩な事業が全国に先駆けて組織的に展開されてきた。

その推進役となってきたのが、県、県内全市町、全高等教育機関、県商工会議所連合会など経済団体等が協力し、平成18年4月に設立された「大学コンソーシアム石川」（以下「コンソーシアム」という）である。

コンソーシアムは、平成22年7月に一般社団法人化され、高等教育機関相互の連携促進と魅力向上を目的に、県内高等教育機関の地域連携事業を支援している。

(2) 地域の要望と学生プロジェクトをマッチング

コンソーシアムが県から委託を受けて実施している「地域課題研究ゼミナール支援事業」と「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」は、市町村・地域が解決したい地域課題と、高等教育機関から示される解決策とをマッチングさせ、ゼミや学生グループが行う活動に対して助成を行う事業である。この事業に対する市町村・地域側から提案される要望件数は年々増加傾向にあり、今では地域にとって欠かせない取り組みになっている。更に、今年度から新規事業として「大学・地域連携まちづくり支援プロジェクト推進事業」を開始し、学生が1週間以上地域に滞在する取り組みに対して支援を行うこととした。平成26年度は、これら3つの事業に採択された27プロジェクトに支援を行った。

これまで実現した代表的なものとしては、能登半島北部に位置する穴水町と金沢星稜大学のゼミが連携して、担い手不足によって途絶えていた「ボラ待ちやぐら」と呼ばれる能登の伝統漁法に使われるやぐらを復元したプロジェクトが挙げられる。また、白山市と金沢工業大学の建築学科のゼミが

連携し、学生と住民が協力して空き家となった古民家の保存・改修に取り組み「雪だるまカフェ」を開設することで、地域の新たな観光スポットを生み出した例もある。

こうした活動は、学生にとって貴重な学びの機会であることはもちろん、地域の人々と交流する機会を得ることができ、大切な人間形成の場にもなっている。

こうした支援活動が評価され、コンソーシアムは平成24年度「地域づくり総務大臣表彰」（団体表彰）を受賞した。



能登に伝わる伝統漁法に使われる「ボラ待ちやぐら」を復元（金沢星稜大学と穴水町）



古民家を改修して「雪だるまカフェ」を開設（金沢工業大学と白山市）

3 「能登の里山里海」をフィールドに未来を担う人づくり

(1) 能登半島の先端に「金沢大学能登学舎」を開設

こうした取り組みと並行して、県内高等教育機関の中で中心的な役割を担っている金沢大学が、能登をフィールドに地域の未来を担う人材の育成に取り組んでいる。平成18年、同大学は、廃校になった旧珠洲市立小泊小学校を市から無償で借り受け、研究交流拠点として「金沢大学能登学舎」（以下「能登学舎」という）を開設した。能登半島の先端に位置し、美し



金沢大学能登学舎として活用されている旧珠洲市立小泊小学校。校舎3階の窓から美しい能登の里海が見渡せる

事例紹介 (石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)

い日本海を見渡すことができる能登学舎には、現在5名の大学スタッフが常駐し、能登の里山里海の生物多様性や環境配慮型の農林水産業など、地域に根差した研究教育活動が行われている。

(2)「能登里山マイスター」養成プログラムがスタート

能登学舎を拠点として、過疎化・高齢化が進む能登で就農や起業にチャレンジする若者を呼び込み、地域と調和した未来の能登を支える人材を育成するため、「能登里山マイスター」養成プログラム（以下「養成プログラム」という）（代表：中村浩二金沢大学教授、現在特任教授）が企画された。

折しも、平成19年3月に能登半島沖地震（震度6強）が発生し、能登半島全域にわたって家屋や交通インフラなど大きな被害が生じた。能登の再生は、文字通り「待ったなし」の厳しい状況に置かれることになった。

地震発生から2か月後、文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成」事業の採択を受け、石川県が仲介役となり、金沢大学、石川県立大学、奥能登の2市2町の6者が「地域づくり連携協定」を締結し、同年10月に養成プログラムが開講した。

このプログラムでは、これからの能登に必要なとされる人材像を、①環境に配慮した農林漁業に取り組む「篤農人材」、②6次産業を担う「ビジネス人材」、③篤農人材やビジネス人材をつなぎ、地域ぐるみで新事業を創造する「リーダー人材」と定め、45歳以下の若手社会人を対象として、県内外から参加者を募集した。

週末を中心に2年間のカリキュラムが組まれ、実践的な講義とフィールドワークによる年間160コマのプログラムが用意された。金沢大学をはじめとして全国の大学、研究機関、NPOから農業・環境・地域づくりなど各分野の専門家が講師として招かれ、第1期生として10名が修了した。受講生は、出身地や参加目的は異なるものの、明日の能登に思いを抱く者同士、学びとともに大いに交流を深めた。

養成プログラムでは、平成24年3月までの5年間で62名が課程を修了し「能登里山マイスター」の称号が授与された。このうち、東京など都会から

の移住者12名を含む50名（約80%）が能登に定着し、現在も各地で活躍している。

こうした取り組みが評価され、「能登里山マイスター」養成プログラム運営委員会が大学の地域活動としては初めて、平成24年度「地域づくり総務大臣表彰」（試験研究機関部門）を受賞した。

(3)「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定

2011年（平成23年）6月、豊かな歴史と文化が息づく「能登の里山里海^{*1}」は、「トキと共生する佐渡の里山」（新潟県佐渡市）とともに、日本で初めて国連食糧農業機関（FAO）の「世界農業遺産^{*2}（GIAHS）」に認定された。この知らせは、養成プログラムに関わる関係者にとって大きな追い風となり、その後の事業展開にも大きな影響を与えた。

日本海に面した急斜面に広がる棚田「白米（しろよね）の千枚田」、日本海から吹き付ける季節風から家屋を守る竹の垣根「間垣（まがき）」で囲まれた海沿いの集落、能登にだけ残る「揚げ浜式」と呼ばれる伝統的な製塩法、ユネスコの無形文化遺産にも登録されている農耕儀礼「あえのこと」など、自然と調和した伝統的な農林漁法や土地利用の学術・文化的価値が高く評価され、持続可能型社会のモデルとして国内外から注目されることになった。



世界農業遺産を象徴する農村景観「白米の千枚田」

(4)「能登里山里海マイスター」育成プログラムに発展

5年間にわたって実績を積み上げた「能登里山マイスター」養成プログラムは、約4,000万円の事業費を金沢大学と地元自治体が共同出資して継続実施することが決まり、「能登里山里海マイスター」育成プログラム（以下「育成プログラム」という）

としてリニューアルされた。

平成24年10月から新たなスタートを切った育成プログラムでは、①里山里海の豊かな価値を評価し、地域課題に取り組むマインドを持った人材、②自然と共生する「持続可能な能登の社会モデル」を世界発信する人材の2点をポイントに人材を育成することとされた。以前の養成プログラム同様、45歳以下の社会人を対象として、3年間で60人のマイスターを育成することが目標に掲げられた。1年間にわたって月2回土曜日に、受講生は修了後の生業につながる課題について個別研究を行い、卒業時には成果報告会も行われている。

育成プログラムにおける活動拠点として、珠洲市の能登学舎以外にも、輪島市（輪島里山里海塾）、能登町（ふるさと未来塾）、穴水町（農業者養成塾）など連携する自治体にも活動拠点が設置され、より地域課題に沿ったプログラムを展開できる環境が整えられた。

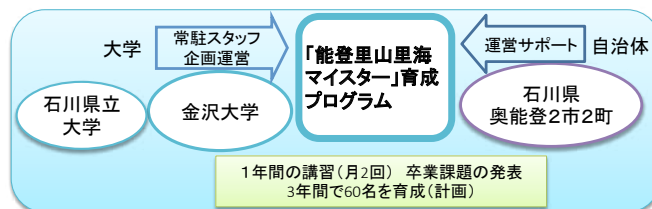
育成プログラムでは、第1期（平成24年10月～平成25年9月）と第2期（平成25年10月～平成26年9月）で45名がプログラムを修了し、「能登里山里海マイスター」として認定された。

第3期の育成プログラムは、平成26年10月に開講式が行われ、24名の受講生（45歳以下）と3名の聴講生（46歳以上）が新たに入講した。職業は、会社員、公務員、自営業、農林漁業従事者、地域おこし協力隊員など様々で、県外出身者が6名、奥能登地域へのUIターン者が7名含まれているほか、地元自治体の職員が参加していることも特徴的である。第3期入講生の一人、坂本和繁氏は東京の大学で建築を学び、在学中に能登半島沖地震の

「能登里山里海マイスター」育成プログラム

【養成人材像】

- ①里山里海の資源や価値を評価し、地域課題に取り組むマインドを持つ人材
 - ②自然と共生する「持続可能な能登の社会モデル」を世界発信する人材
- 45歳以下、次世代リーダーを育てる



- 通算7年間で107名のマイスターが誕生
- 能登里山里海マイスターネットワーク
- ⇒相互交流・連携体制
- マイスター支援ネットワーク（地元支援者ネットワーク）
- ⇒修了生の就業・起業支援サポート



里山里海マイスタースタッフ



常駐研究員・スタッフ（5名）



金沢大学能登学舎（珠洲市の廃校舎活用）

復興支援活動に参加したことがきっかけで平成26年春に能登に移住し、現在は建築設計や農業に従事している。「このプログラムに参加して能登の豊かさについて考え、共に学び、能登の里山里海の魅力を後世に伝えたい」と力強く話していた。



第3期入講生とスタッフの皆さん



新入生歓迎パーティーでは、能登学舎に併設している里山里海食堂「へんざいもん」の料理が振る舞われた



入講式の後、早速行われた授業の様子

事例紹介 (石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)**(5) 修了生の活躍と強固なネットワーク**

これまで、「能登里山マイスター」養成プログラム、「能登里山里海マイスター」育成プログラムを実施した通算7年間で107名のマイスターが誕生し、各地域で活躍している。

東京から珠洲市に移住してグラフィックデザイン会社を起業した今井豊氏（養成プログラム3期生）は、本業のデザイナーとして地域の仕事を受注するかたわら、移住者や外国人に能登の魅力を伝える地域活動にも取り組んでいる。

また、七尾市出身で「能登ふぐ」のブランド化に取り組む櫻井浩一氏（育成プログラム2期生）は、6次産業化による地域内流通のビジネスモデル構築、「能登ふぐ」を題材に地域を盛り上げるイベント企画などに取り組んでいる。

様々な分野で活躍する修了生は堅い絆で結ばれ、時に信頼できるビジネスパートナーともなっている。平成20年7月には、修了生のネットワーク組織である「能登里山里海マイスターネットワーク」が設立された。この組織は修了生によって自主的に運営されており、修了生同士や受講生との交流を促し、ビジネスやイベントでの連携体制の検討や、移住希望者が情報提供やアドバイスを受けられる場を作り出している。更に、地元の農林漁業者や6次産業実践者で構成されている「里山



「能登ふぐ」のブランド化に取り組む
櫻井浩一氏（本人：右端）

マイスター支援連絡会」（マイスター支援ネット）も組織され、修了生の新規就農や起業への支援を行っている。

(6) プログラムの成果

「能登里山マイスター」養成プログラム（平成19～23年度）実施による珠洲市への経済効果は、市の試算によると約2億円に上ったという。毎月訪れる受講生の他、全国各地からの視察団の受け入れ、それに伴う宿泊・食事等の地元消費など直接的な効果はもちろんのこと、本プログラムと連携

している NPO 活動の活性化にも寄与した。

また、これまで実施されたプログラムで培った人材育成のノウハウは海外でも活用されてい



フィリピンの民族衣装で「白米千枚田」の稲刈り

る。世界文化遺産と世界農業遺産に認定されているフィリピン・ルソン島の「イフガオの棚田」では、2014年3月から金沢大学の協力により「イフガオ里山マイスター養成プログラム*3」が開始された。現在、フィリピンの若者20名が、生物多様性や持続的な地域づくり、ビジネス創出について学んでいる。

そして、中でも最大の成果は、通算7年間のプログラム修了生のうち、地元在住者、UIターン者を含めると8割以上の若者が地域に定着したことである。このプログラムが継続することで、能登に対する熱い思いを持った仲間が地域に増え、強力なネットワークが形成されていく。彼らの活動とネットワークから生み出される有形無形の効果は計り知れない。

「能登里山里海マイスター」育成プログラムを企画運営する金沢大学地域連携推進センターの宇野文夫特任教授は、「通算7年で107名のマイスターを輩出した。能登に定着したマイスターは当初、点だったが、それぞれが結び付き深めて線となり、そして最近ではネットワークを広げて面となり、その活躍が目に見えてきた。人づくりが地域づくりになってきた」と語っている。

活動の受入自治体である珠洲市の金田直之企画財政課長は「廃校になった小学校を地域のために活用し、このプログラムのお蔭で人の出入りが増え、地域に元気を与えてくれている。この5年間で珠洲市だけでも10人程度の若者が移住してきている。修了生が研究発表する内容は、市にとってもヒントとなるものが多く、今後の施策の参考にしたい」と評価している。

4 県、大学の多彩なプロジェクトに発展

以上のような実績を受け、他にも県や大学が中心となった次のような取り組みに発展している。

平成23年3月に県と奥能登の4市町、金沢大学が中心となって設立された「能登キャンパス構想推進協議会」は、地域活性化に取り組む大学、地域の関係者が一堂に会する「地域大学連携サミット」の開催や地域課題解決のための調査研究事業、学生の課外活動への支援などを通じて能登の活力向上を目指している。現在、「能登キャンパス構想推進協議会」には、金沢大学のほか、石川県立大学、県立看護大学、金沢星稜大学も参画している。

また、平成24年度には、県の『「能登再生フィールド学」構築・実践プロジェクト」が、総務省の『「域学連携」地域活力創出モデル実証事業』に採択され、県内外15大学の300人を超える学生が能登に入り、能登の自然・文化資源を活かした多彩な活動を展開した。

平成25年度には、金沢大学の「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ『地（知）』の拠点」事業が、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）の採択を受け、能登で培ったノウハウを、大学の教育課程を通じて金沢エリアや加賀エリアなど県下全域で展開していく計画が立てられている。

5 成果と今後の展開

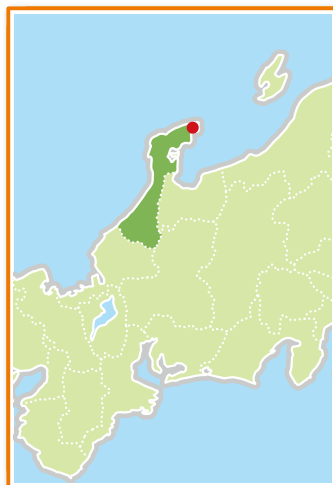
以上のように、石川県内では、能登を中心に高等教育機関と地域が連携した多くの事業やプロジェクトが展開されている。高等教育機関が集積しているという特徴を活かし、行政と高等教育機関がお互いを欠かせないパートナーとして地域課題の解決に取り組んできた。

特に、金沢大学が自治体と連携して取り組んでいる「能登里山里海マイスター」育成プログラムは、地域と連携して若い世代の社会人に特化して人材育成に取り組むという全国的にも例を見ない取り組みである。県、市町村、大学が地域の課題を共有し、役割を分担しながら連携体制を構築し、継続的に取り組んでいる点は特筆に値する。

地域振興の要は人材育成と言われるが、最も難しく、かつ時間や手間がかかるのも人材育成である。本プログラムの実践は、人口減少時代における全国の地域再生のモデルとなる取り組みだと言えるだろう。

今後も、石川県における多彩な取り組みは、全国の域学連携の中核的な存在としてその展開が注目される。

- *1 「能登の里山里海」は、能登地域 GIAHS 推進協議会（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町）の能登地域4市4町で構成）が申請して認定を受けた。平成25年6月に宝達志水町が加盟し、現在は4市5町で構成されている。
- *2 世界農業遺産（世界重要農業遺産システム、GIAHS : Globally Important Agricultural Heritage Systems）世界の特筆すべき伝統的農業、文化、生物多様性を保全しながら持続的発展を目指し、後世に引き継ぐため、2002年、国連食糧農業機関（FAO : Food and Agriculture Organization）により創設された。現在、フィリピンの「イフガオの棚田」など世界13カ国31地域が認定されている。国内ではこれまで能登、佐渡を含む5地域が認定されている。2014年10月には国内3地域が新たに申請する地域として国内審査を通過した。
- *3 正式名称は、独立行政法人国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業「世界農業遺産（GIAHS）イフガオの棚田の持続的発展のための人材養成プログラムの構築支援事業」。



地域の概要 石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町 ………

- ◆ 人 口：石川県1,155,450人／輪島市・珠洲市・穴水町・能登町の奥能登4市町68,711人（平成26年10月1日現在）
- ◆ 面 積：石川県4,186km²／輪島市・珠洲市・穴水町・能登町の奥能登4市町1130km²

連絡先

- 金沢大学能登学舎 TEL: 0768-88-2568
「能登里山里海マイスター」育成プログラム
URL: <http://www.crc.kanazawa-u.ac.jp/meister/>
- （一社）大学コンソーシアム石川 TEL: 076-223-1633
URL: <http://www.ucon-i.jp/>
- 石川県企画振興部企画課高等教育振興・国際機関連携グループ TEL: 076-225-1318

事例紹介

京丹後市夢まち創り大学開設へ

～京都府北部地域と大学の連携による地域再生、地域公共人材の育成に向けて～

京都府京丹後市

京丹後市を含む京都府北部地域は、人口減少による過疎化が進んでおり、産業の衰退や観光客の減少などさまざまな地域課題が山積している。この地域には大学が1校あるのみだが、複数の大学が地域外から現地に入り、地域課題の解決を調査研究のテーマとして、地域と連携しながら解決策を提案し実践する取り組みが進められている。地域と大学をつなぎ、連携事業を円滑に進めるための中間支援組織も設立された。

美しい自然環境や、丹後ちりめん・農産物などの特産品、歴史的な遺構などの豊富な地域資源の掘り起こしや活用のための施策が進められているほか、将来的に地域が自立していくために不可欠な地域リーダーとなる人材の育成を目指した取り組みが行われている。

参画機関

行政 … 京丹後市

高等教育機関 … 法政大学、高崎経済大学、相愛大学、龍谷大学、同志社大学、大手前大学、鳥取環境大学

民間 … 一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構

1 はじめに

京丹後市は、京都府北部の日本海に面した丹後半島に位置しており、人口59,000人ほどの自治体である。平成16年4月に峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町の6町が合併して市制を施行した。

海岸線はその美しい自然景観から、山陰海岸国立公園や丹後天橋立大江山国定公園に指定されており、琴引浜は日本で最良かつ最大級の鳴き砂の浜として知られている。また、丹後ちりめんやカニなどの特産品があり、絹織物の生産量は全国一を誇っている。平成25年には「丹後建国1300年記念事業」が行われ、京都市内の龍谷大学や京都府立大学と連携し、PRプロジェクトが実施された。

京丹後市を含む京都府北部地域の5市2町（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）は、歴史的な遺構や文化、豊かな自然環境に恵まれているが、高等教育機関は、福

知山市に成美大学が1校あるのみであり、多くの若者が高校卒業後に進学や就職のために都市部へ流出している。そのため人口減少が進行しており、産業の衰退による雇用の減少や、中心市街地の空洞化、農村集落の過疎化・高齢化など多くの地域課題を抱えている。

2 取り組みのきっかけ

（1）協働社会が求める「地域公共人材」の育成

近年、特にまちづくりの分野において、産学官民の枠組みにとらわれず、それぞれが対等の立場で、強みを活かし足りない部分を補い合って取り組む「協働」の概念が重要視されている。

このような社会的背景もあり、京都における域学連携を主導してきた龍谷大学の地域公共・政策開発オープンリサーチセンター（以下「LORC」*1という）の研究によって「地域公共人材」という

人材像が提示された。「地域公共人材」とは、持続可能な地域社会を実現するために、組織の壁をこえて協働し、地域活動や政策形成のコーディネートができる公共マインドを持った人材を指す。文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」に選定された「地域公共人材大学連携事業」により、地域公共人材を育成するしくみとして、京都府下の8大学と行政や産業界などのステークホルダー（利害関係者）が連携し、「地域公共政策士」という資格制度を開発した。さらにLORCの研究によって、第三者機関による社会的認証評価や資格付与のしくみが開発され、これらを担う一般財団法人地域公共人材開発機構（以下「COLPU」*2という）が平成21年1月に設立された。

この資格を取得するためには、龍谷大学や京都府立大学などの連携大学において実践の科目を含む所定のプログラムを履修した後、COLPUに申請し、認定を受けなければならない。プログラムには各大学・大学院の特色が活かされており、学生だけでなく、社会人も履修および資格取得が可能となっている。

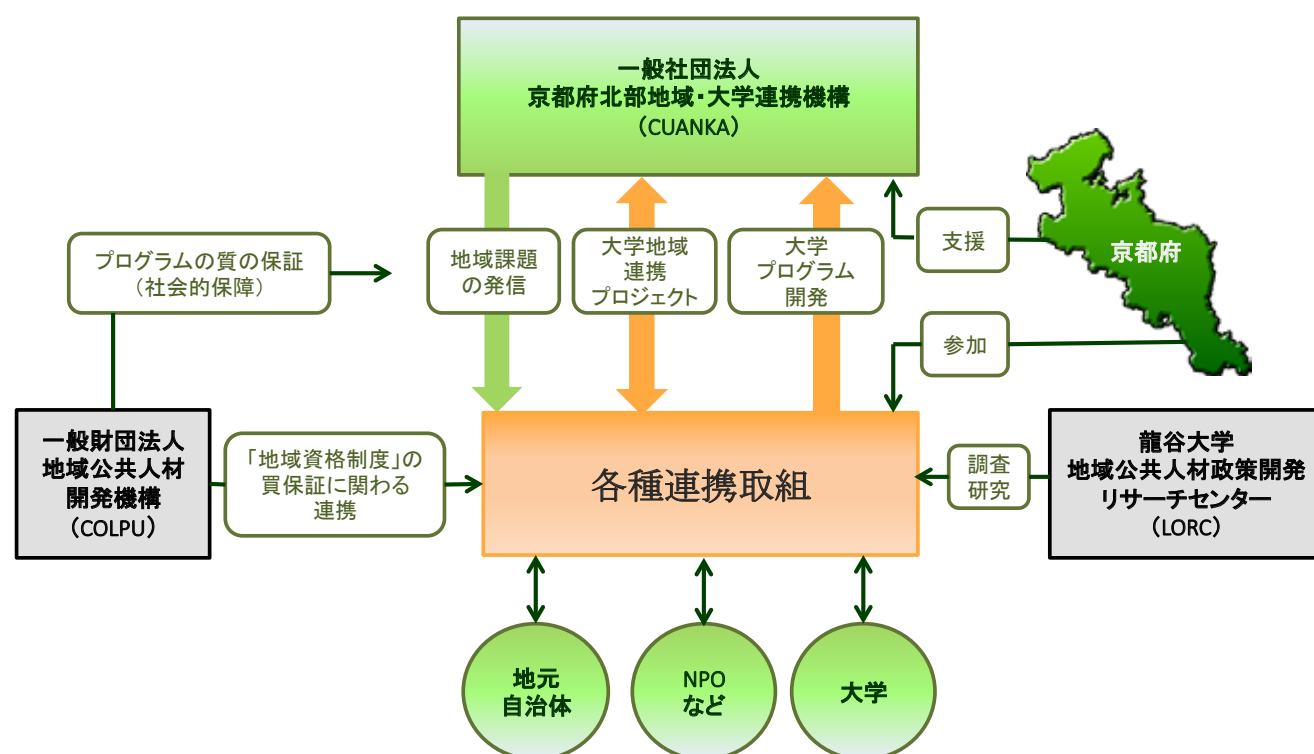
「地域公共政策士」資格制度の構築を踏まえ、京都府北部地域と大学が連携し、多様な地域課題に対応する地域公共人材の育成、産学官民の連携体

制の構築、それらを通じた地域課題の解決および地域社会の活性化を実現するためのプラットフォームとして、平成24年4月、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構（以下「CUANKA」*3という）が設立された。

（2）一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構の概要

平成22年4月にCOLPUの北部オフィスが福知山市の成美大学内に設置され、大学と地域の連携のあり方を模索するため、平成23年度に試験的なプロジェクトとして4つのパイロット・プロジェクト*4を立ち上げた。このプロジェクトを実施しながら、CUANKAの設立準備が進められた。

CUANKAは、京都府内の大学、NPO、自治体などの構成団体から成り、京都府北部地域における、①公共的・地域的活動に関わる幅広い人材の体系的育成、②地域と大学のコーディネート、③「人おこし」「ことおこし」のためのプロデュースの3事業を軸に、事業型プラットフォームとして地域と大学をつないでいくことを目的としている。設立後の準備期間を経て平成24年10月から本格的に業務がスタートした。



京都における地域・大学連携に関わる団体の関連図（CUANKA提供資料をもとに筆者作成）

事例紹介 (京都府京丹後市)

(3) 総務省域学連携事業について

京都府北部地域と大学の連携事業において、CUANKAが各方面から情報収集をする中で、大学との連携に積極的な京丹後市と、京都市にある龍谷大学、同志社大学、群馬県の高崎経済大学、東京都の法政大学、大阪府の相愛大学の5大学が集まり、総務省「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の申請および採択に至った。この事業では、地域実践活動による単位付与が必須となっており、さらに複数の大学間における単位互換制度の構築も推奨されている。

単位互換に関しては、公益財団法人大学コンソーシアム京都^{*5}に加盟する約50校の大学間で単位互換のしくみがすでに確立されている。また京都では古くから、大学間、特に私立大学の横のつながりが強く、大学教員同士の情報交換なども密に行われており、連合体として文部科学省に事業提案を行ってきた。そうした背景も、域学連携事業を推進するにあたりプラス材料になっていると考えられる。

3 取り組み内容

(1) 京丹後市の域学連携事業の概要

京丹後市の域学連携事業は、地域課題を解決するという具体的な目標に対し、大学教員および学生のマンパワーを活用し、PBL (Project Based Learning = 課題解決型学習) という手法を使って課題解決と地域の活性化を図るものである。

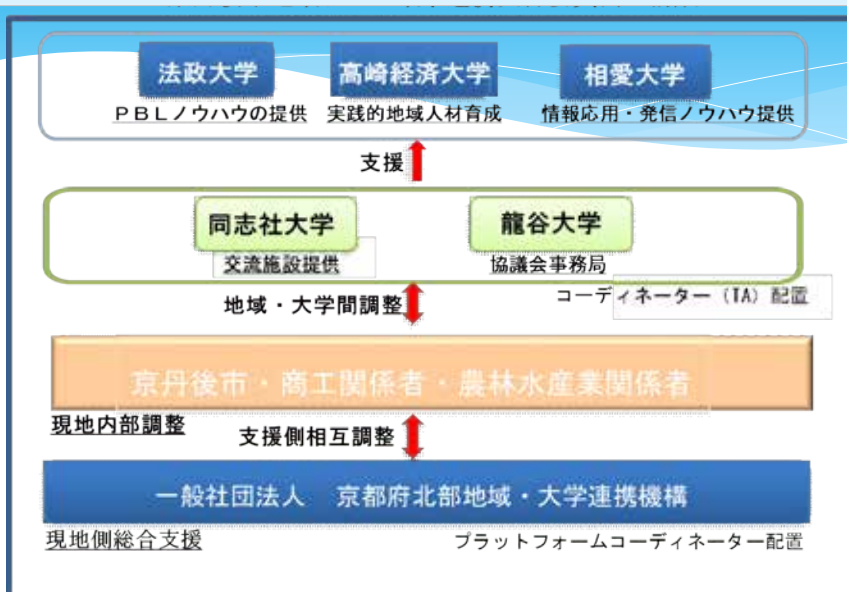
事業の推進にあたり、先進的なPBL実践教育で知られている高崎経済大学や法政大学のほか、相愛大学、京都市の同志社大学、龍谷大学およびCUANKAが、京丹後市

と連携して「京丹後市域学連携夢まち創り実行委員会」を組織し、各大学がPBL手法により、地域課題の解決に向けたプロジェクトを推進する形式で行われている。

この事業は平成25年度～27年度の3か年事業としており、25年度は現地調査と提言を行うなど3年間の方向性を決定し、それを受けて26年度から実践段階に入った。CUANKAは、大学側に現地情報を提供しつつ、現地との連絡・調整等を含めたコーディネートや、実行委員会の運営、域内報告会の開催などの業務を行っている。

各大学が取り組む地域課題は、久美浜、網野、弥栄、大宮、峰山の5地域から京丹後市が選定し、参加大学の教員が現地を視察した後、協議により各大学の担当地域を調整した。各大学では、現地に入る前に事前学習を行っており、その際CUANKAのスタッフが各大学に赴き、写真や動画を使いながら担当地域に関する情報を提供した。その後、夏休み中に各大学が約2週間の合宿を行い、学生たちが住民にヒアリングを行うなど現地調査を実施した。ヒアリングの前には、市から自治会に対し協力を要請し、個別訪問に対応してもらったという。夏以降、各大学で課題について協議し、11月～1月の間に少人数で2～3日の合宿を

京丹後市「域学連携」夢まち創り実行委員会 体制図



CUANKA提供

行い、地域内で中間報告をした。そして平成26年2月には初年度の報告会を行った。このとき、域学連携事業の5大学だけでなく、独自に京丹後市に入っている5大学も一緒に報告を行った。そして域学連携事業を基軸に、地域課題への取り組みを体系的にカリキュラム化し、地域と大学の継続的な関係を構築するべく「京丹後市夢まち創り大学」の開学を宣言した。

(2) 域学連携事業の各プロジェクト

域学連携事業で行われているプロジェクトを紹介する。一定の成果を上げたことなどを理由に25年度のみ参画となった大学もあるが、25年度後半より大手前大学（兵庫県伊丹市）が、26年度から鳥取環境大学（鳥取市）が新たに参画している。

① 網野町×高崎経済大学

テーマ：「駅を拠点とした観光振興策」

自転車を使い地域内の資源を発掘するための調査を行ったほか、個別訪問により住民へ行ったヒアリング結果などをもとに提言をまとめた。赤字が続く北近畿タンゴ鉄道㈱（KTR）の利用促進を図るため、駅を拠点とした観光資源を巡るサイクリングコースを開発した。また丹後ちりめんの産地としての資源を活用した地域再生策も検討している。



自転車で地域資源を発掘する学生たち（CUANKA提供）

② 大宮町×龍谷大学 テーマ：「農村地域活性化」

学生の斬新な発想により、茅葺の古民家を移設した民家苑を国際交流の拠点とすることを提案し、龍谷大学の留学生を対象に民家苑で体験プログラムを試行した。

また大宮町五十河地区には、民家苑のほかに小野小町ゆかりの小町公園やブナ林などの観光資源があり、平成28年度に控えた京都縦貫道および大宮インターチェンジの開通に合わせ、五十河地区一帯を「道の駅」としたい考えだ。地域住民も積極的な姿勢を見せており、この地域で生産される農産物の販路拡大や6次産業化によるコミュニティビジネスモデルの構築を検討している。



民家苑を訪れた学生たち（CUANKA提供）

③ 峰山町×龍谷大学

テーマ：「小西川プロムナード事業活性化」

小西川のプロムナードは、豪雨災害で氾濫した小西川の改修のなかで浮上した計画で、「みんなで小西川に人集う小径をつくろう協議会」が整備を進めてきたものである。魅力あふれるプロムナード整備に向けて、学生と協議会が意見交換しながら活用策を検討し、全体が800メートルであることに着目し、サンドアート、トライアスロン、流しそうめんなどの多様な意見が出された。また情報発信のために小西川ハーフマイルクラブの設立を提案した。

④ 久美浜町×法政大学+龍谷大学+相愛大学

テーマ：「久美浜湾を活用した観光振興」

久美浜町全域で地域資源の掘り起こしを行うとともに、地元の住民を交えてワークショップを行った。また一方で現地での音楽イベントの企画・実施や、地域の夏祭りへの参加により、地域住民との交流を深めた。

現地調査の結果、久美浜町全体をブランド化するために、中心市街地のまちづくりと活性化、地

事例紹介 (京都府京丹後市)

域産品のブランド化、対外発信にも力を入れていくことを提案した。



久美浜町の住民たちと行ったワークショップの様子 (CUANKA 提供)

⑤ 弥栄町×同志社大学

テーマ：「農村地域活性化」

弥栄町の野間地区は山間部に位置する過疎集落で、以前から同志社大学の学生が農作業や祭りの支援を行ってきた。すでに地域内に大学の拠点施設も持っており、26年度には野間地区を中心とする京丹後の観光スポットの調査、一般学生を対象にした「野間ツアー」の企画・実施、野間文化祭の応援および出演などに取り組んでいる。

4 成果

(1) 大学側の成果

高崎経済大学や法政大学と、その他の大学が同時期に合宿を開催したことにより、現地調査やワークショップ開催における先進的なPBL手法を獲得することができた。また大学院生と学部生が現実課題にともに取り組むことにより、多様なアプローチ方法を学ぶことができた。

市が選定した地域課題には、農村の地域活性化といった大きなテーマもある。どんな切り口で解決策を練り、実現に向けて進めていくかは大学に委ねられたが、平成25年度に現地調査を行った大学は、地域住民から信頼を得て、次年度以降の試行・実践へつなげている。また、現地調査によって地域の課題や実状を把握した大学教員の人脉や情報網により、地域に新しい情報がもたらされたり、新たに現地視察に訪れる研究者が現れたりす

るといった波及効果も見られた。

学生は地域の婦人会が用意した食事の美味しさに驚いたり、住民へのヒアリング終了後にも世間話で盛り上がり、短期間ではあるが地域の人々との交流で絆が芽生えた。提言を行った後、地域の状況を確認するために自主的に現地を訪れることもあるという。学生は地域課題に直面したことで、地域で働くことや生きることを考えるきっかけとなった。

(2) 地域側の成果

地元組織が確立されていた地域にとって、会合などへの参画メンバーは固定化していたが、大学からの呼びかけにより、これまで参加していなかった住民の参画が見られるようになった。加えて、多数の学生を一定期間受け入れるにあたり、活動が活発でなかった地域の婦人会が協力して食事を作り提供するなど、住民同士の交流のきっかけにもなった。

また築300年の古民家群がある民家苑や廃業した旅館について、学生や留学生が調査・宿泊することにより地域資源として再認識され、それらを活用する動きにつながっている。

5 課題と今後の展望

(1) 域学連携事業について

平成25年度の成果を踏まえ、単位互換を含めたカリキュラムの構築に向けて、地域とコミュニケーションを取りながら進められている。その動きを牽引するように、龍谷大学では他大学に先駆けて、26年度から地域課題を学部科目に導入した。

単位互換制度については参加大学の専攻分野の違いなどから課題が多いが、実行委員会とは別に設けられている域学連携大学間調整会議で検討が続けられている。

また初年度は京丹後市側から5つの拠点とそれぞれの地域課題が提示され、それに大学側が対応する形で活動が行われたが、1年目の活動を通じて各大学とも全市に展開すべき課題の共通性を認識するに至り、26年度からの連携方法について協議し

ていくこととなった。複数年にわたって事業展開していくために、学内の引き継ぎもしっかりと行う必要がある。

(2) 京都府北部地域における職員研修

大学の資源を地域に投入する事業として、平成25年度には京丹後市の職員研修にCUANKAを通じて大学教員を講師として派遣する取り組みも行われた。職員研修は京都市内で実施されることが多いため、北部地域から受講しに行くには時間がかかり、京都市に近い自治体に比べ受講の機会が限られていた。研修を北部地域で開催するしくみができれば、移動距離および所要時間が短縮されるため研修の受講機会が増え、職員の人材育成に大きく寄与することが期待される。CUANKAでは、地域と大学を結ぶ戦略的プロジェクトとして職員研修システム検討部会を立ち上げ、27年度の試行を目指している。

(3) 京丹後市夢まち創り大学の設置と地域の人材育成

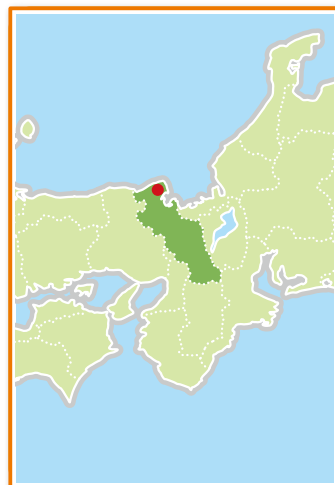
平成25年度の域学連携事業の最終報告会と合わ

せて、平成26年2月22日に「京丹後市夢まち創り大学」の開学宣言が行われた。これは京丹後市の域学連携夢まち創り実行委員会をベースとしており、域学連携を基軸にさらなる体系化を進め、いろいろな大学が京丹後市のまちづくりに参入する機会を作り地域活性化につなげようとするものである。

CUANKAでは仮想的大学地域連携キャンパス検討部会をつくり、生涯学習の一環である高齢者大学をベースに、年齢に関係なく、より専門的で学問的な学びを得たいという地域住民を対象に、大学の幅広い資源と連動させながら、地域の人材育成につながるようなしくみをつくることを検討している。将来的には市内の廃校を大学の研究室や滞在拠点として活用することや、地域の人たちとの交流拠点とする構想もあるという。

大学の資源を地域に継続的に投入し、地域課題に対して大学と地域が連携して取り組むとともに、地域が自立するために地域のリーダーおよびそれを補佐する人材を育成していくことも視野に入れており、京丹後市、大学、そしてCUANKAの連携による取り組みが今後も期待される。

- *1 LORC : Local Human Resources and Public Policy Development System Open Research Centre, Ryukoku University
- *2 COLPU : Consortium for Local Public Human Resources Development
- *3 CUANKA : Community and University Alliance for regeneration of Northern Kyoto Area
- *4 ①広域型「地域コトおこし実践者講座」
②連携型「中丹消費者動向調査」
③連携型「自転車を利用したエコ観光プロジェクト」
④地域特定型「宮津市バリアフリー観光」
試験的に行われたものだが、消費者動向調査やバリアフリー観光など発展的に進行中のプロジェクトもある。
- *5 平成6年に全国初の大学連携組織である「京都・大学センター」として発足し、平成22年7月に内閣府より認可を受け、公益財団法人に移行した。現在は約50の大学・短期大学に加え、地方自治体・経済団体も参画する全国最大のコンソーシアム組織に発展した。加盟する大学間においては、他大学が提供する正規科目を履修して取得した単位が、自大学の単位として認定される単位互換制度が確立している。



地域の概要 京都府京丹後市

- ◆ 人 口 : 58,648人 (平成26年10月1日現在)
- ◆ 面 積 : 501.84km²

連絡先

- 一般社団法人 京都府北部地域・大学連携機構 TEL: 0773-45-3517
URL: <http://cuanka.org/>

参考URL

- 京丹後市
URL: <http://www.city.kyotango.kyoto.jp/>
- 一般財団法人 地域公共人材開発機構
URL: <http://www.colpu.org/>

事例紹介

大阪の大学生のパワー全開。活動を通じて過疎地域とともに育つ

～摂南大学生の若い力で和歌山県すさみ町の活性化に弾み～

和歌山県すさみ町

過疎化・高齢化が進む和歌山県すさみ町では、大阪の大学生が、限界集落の伝統行事継承の担い手として活躍するほか、沿岸地域の住民の防災に対する意識啓発に取り組むなど、様々な地域貢献活動が展開されている。

都会からやってきた若者たちによるこの活動は、人口減少や高齢化による地域行事や地域福祉活動の担い手不足といった過疎地域の課題解決だけではなく、新たな町の拠点構想にも取り組むなど、地域の未来にも活動の幅を広げている。

その成果が県全体に波及し始めた、すさみ町と摂南大学による二人三脚の取り組みを紹介する。

参画機関

行政 …すさみ町（和歌山県）、和歌山県

高等教育機関 …摂南大学（大阪府寝屋川市）



すさみ町周参見地区

1 はじめに

和歌山県すさみ町は県南部、紀伊半島のほぼ南端に位置している。気候は黒潮の影響により温暖で、年間の平均気温はおよそ17度、年間降水量はおよそ2,300mmとなっている。面積は174.71km²で、平地が少なく町域の90%以上が山林で占められている。この辺りの海岸は岬・岩礁・海食洞な

どが連なる「枯木灘（かれきなだ）」として有名であり、熊野枯木灘海岸県立自然公園に指定されている。

世界遺産に認定されている熊野古道大辺路（おおへち）街道や、「世界一深いところにあるポスト」としてギネスブックに認定されている海中ポスト、猪と豚のハーフであるイノブタの発祥地として建国されたミニ独立国「イノブータン王国」

などの観光資源を有している。

同町の沿岸一帯は発生が危惧される南海トラフ巨大地震の影響が強いと考えられている地域で、「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」*1に指定されている。

同町佐本地区は中山間地域に位置しており、国内では珍しい「紀伊ジョウロウホトトギス」が栽培されている数少ない地域でもある。他の中山間地域と同様に人口減少・高齢化による限界集落化が進んでおり、まちづくりの担い手となる若者不足をどのように解消するかが喫緊の課題である。この課題解決の糸口を探るために、大阪府寝屋川市に所在する摂南大学が様々な活動を展開している。



ミニ独立国イノブータン王国

2 取り組みのきっかけ

摂南大学の学生ボランティアのクラブは「地域貢献」「青少年育成活動」「防災教育」「町おこし」などの活動を目的に平成19年に設立され、平成21年に大学公認のクラブ（ボランティア・スタッフズ）となった。同クラブは地域貢献活動でのノウハウを活かし、多数の現役大学生が青年海外協力隊*2に合格し、海外へ派遣されていることで有名である。

同クラブは当初、青少年育成活動のフィールドを求め、瀬戸内地方の小島で都会の子どもを招いてのキャンプ活動等を計画していたが、地元自治体の理解・バックアップを受けることができず、活動を行うことができなかった。

平成22年、学生のボランティア活動を進めていた摂南大学外国語学部の浅野英一教授が、大学キャンパスが所在する地元の寝屋川市役所市民活動振興室を訪れた際に、学生ボランティアの活動先として、寝屋川市の友好都市提携先である和歌山県西牟婁（にしむろ）郡のすさみ町を紹介されたことが、摂南大学とすさみ町の連携が始まるきっかけになった。

自然が少なくなり過密化に悩む寝屋川市と豊かな自然に恵まれながらも過疎化に悩むすさみ町は、それぞれの悩みをお互いの特色で補い合うことにより少しでも解決しようと昭和51年5月に友好都市提携を結んでおり、すさみ町の中山間地域が抱える課題については寝屋川市の担当者も知っていた。浅野教授は同町の中心部から遠く離れた佐本地区等の中山間地域の状況や課題を聞き、ここなら活動のフィールドとして学生たちによる地域の活性化を図れるかもしれないという可能性と、友好都市提携の関係から地元自治体の協力への期待を感じた。

平成21年10月に寝屋川市で開催された「すさみフェア in 寝屋川」に当時のすさみ町長が来訪し、浅野教授と面会した。これをきっかけに、翌年4月からの導入を進めていた摂南大学の正課授業科目「PBL型学生プロジェクト」*3の中で学生のエネルギーを地域貢献に活かしたい大学の想いと、過疎化に悩みながらも将来の日本を託す若者を育てるという社会的役割を担いたい町の想いが一致し、平成22年3月に包括連携協定が締結された。

3 取り組み内容

(1) 青少年健全育成を目的とした「忍者キャンプ」

「PBL型学生プロジェクト」の履修生とボランティア・スタッフズの学生は、それまでの活動で培った経験を活かして、小学生を対象とした自然活動体験学習「忍者キャンプ」を佐本地区で毎夏実施している。摂南大学の包括連携協定先である大阪府内の寝屋川市と交野市の小学4年生から6年生までの約60名とすさみ町の小学生が、廃校となった旧佐本小学校舎をベースにキャンプを行い、

事例紹介 (和歌山県すさみ町)

学生がその運営を行っている。

忍者修行をイメージした各種自然体験、ものづくりの楽しさを体感する忍者工作教室、自主性や協調性、コミュニケーション能力の育成を図る人間関係構築ゲームなど、従来の農村交流・民家滞在体験とは異なり、青少年の健全育成を主な活動内容としている。

また、キャンプで使う食材には地元の食材を購入することで、佐本地区の農家の営農意欲の喚起も図っている。購入している食材はまだ数種類と少ないが、地区住民の中には耕作放棄地を再生させた者もでてきている。小学生に対する体験学習だけでなく、キャンプの実施目的の一つとして佐本地区の活性化も含まれており、大学の取り組みが地域に根ざした活動であることを表している。



忍者キャンプの様子

(2) 学生の力で復活した「佐本川柱松祭り」

佐本川柱松祭りは江戸時代から220年余り続いている佐本地区の伝統行事である。柱松は松の枝や稲わらで作った「巣」を約18mの柱に括り付けて立てたものである。巣に火が点くまで下から次々と松明を投げ入れ、無病息災を祈願する。

地元の保存会が長年にわたり主催し、地区内を流れる佐本川の河原でお盆の時期に実施してきた。帰省してきた人たちがこの祭りを楽しみにしており、自分の故郷を懐かしむものであった。しかし、柱を立てるのに多くの人手を必要とするこの祭りは、会員の高齢化により開催が困難となり、平成23年をもって保存会の解散と祭りの廃止が決定していた。ちょうどその頃、佐本地区で活

動を開始し始め、祭りの廃止を聞きつけた学生が町や関係者と連携し、保存会に祭りの継続を直訴した。学生が中心となって技術指導を保存会から受け、町や関係者の協力を得ることで、祭りは復活し継続されることとなった。

現在は、忍者キャンプの一環として、旧佐本小学校のグラウンドで実施されている。

浅野教授は、「人口減少や高齢化によって祭りの開催が困難になっていたが、学生が協力することで、これを継続させることができた。しかし、地域の祭りは本来はそこに住んでいる人たちが行うべきである。柱松祭りには忍者キャンプに参加しているすさみ町の小学生も見に来ている。彼らが大きくなったときに、自分たちの地域の祭りということを意識し、一緒に参加するようになることを期待している」と語っている。



佐本川柱松祭りの様子

(3) 「なんでもやる隊」が地域福祉の担い手に

「PBL型学生プロジェクト」の履修生とボランティア・スタッフズの学生は、佐本地区での活動に地域福祉の視点も取り入れており、「なんでもやる隊」を結成している。

佐本地区は東西に長く高低差が大きいことから移動が困難な土地柄ではあるが、町公用車による送迎や自転車を駆使しながら、学生は地区の住民宅を訪問し、高齢者の話し相手となっている。その他にも、地区内の草刈りや水路の掃除を行うなど、地域活動の担い手にもなっている。

訪問活動は地区の集落支援員も行っているが、都市部の学生と膝を突き合わせて話す内容は普段と違い新鮮であり、訪問を楽しみにしている地域

住民も多い。学生が来町する時期は限られており、専門的な技術を持っている訳でもないため、できることは限られているが、学生は可能な範囲で高齢者の生活援助を行い、地域福祉への貢献、交流促進を図っている。



なんでもやる隊と住民との交流



住民宅へ訪問に向かう学生たち

(4) 南海トラフ地震を想定した防災啓発

すさみ町の沿岸地域は発生が危惧されている南海トラフ巨大地震による津波の影響が大きいと考えられている地域である。その中でも江住（えすみ）地区や見老津（みろづ）地区といった海岸線に位置する地区については、地震発生時の津波避難体制の整備が喫緊の課題となっている。

包括連携協定締結後、摂南大学理工学部建築学科の池内淳子准教授のゼミには、卒業論文のテー

マとしてすさみ町の防災対策を掲げる学生が毎年いて、こうしたゼミ学生や「PBL型学生プロジェクト」の履修生からの提案により平成25年に江住・見老津地区を対象とした「防災運動会」が実施された。防災運動会では子どもから高齢者までの津波避難に対する意識を啓発するために、防災クイズや防災グッズ借り物競争、避難地スタンプラリーを実施したほか、避難所HUG^{*4}を使って、図面上で避難所のレイアウトを考察する避難所運営訓練を行った。



避難所HUGを使った避難所運営訓練

(5) 新たな町の拠点を構想するデザインコンテスト

すさみ町は、南海トラフ巨大地震の影響を最小限に食い止めるため、平成27年に近畿自動車道紀勢線のすさみ西インターチェンジ（仮称）が周参見（すさみ）地区に開設されるのを契機に、病院や保育所、役場の一部機能（防災センター）等を町内の中心部から山間部のインターチェンジの近くへ移転して、安心して暮らすことのできる新たな町の拠点を作ることを計画している。

平成26年、町と摂南大学理工学部建築学科・住環境デザイン学科は、同大学の学生と町民を対象としたデザインコンテストを実施し、新しい保育所の外観や庁舎前イベントスペースの空間デザインを募集した。学生・町民合わせて47作品の応募があり、優秀作品はすさみ町で表彰を行った。

池内准教授は、「デザインコンテストへの応募は大学の単位取得とは関係ないが、学生たちにとっては単位をもらえることよりも、自分の作品が外部で認められることの喜びが大きい。こういった取り組みを学生と町民が一緒になって進め、その

事例紹介 (和歌山県すさみ町)

結果すさみ町の新たな生活像を考える若い人たちが出てくることになれば、これは素晴らしいイノベーションになる」と語っている。

上記のほかにも、摂南大学がすさみ町をフィールドとして行っている活動は多岐にわたる。

町の中心部である周参見地区で行われるイノブータン王国建国祭（5月）、ケンケンかつお祭り（3月）には学生約60名が参加し、イベントの運営に参画・協力しているほか、佐本地区で行われる紀伊ジョウロウホトトギス祭り（10月）には学生数名が地区内の家庭にホームステイしながら運営に参加している。学生の活動の中心である旧佐本小学校校舎では、「PBL型学生プロジェクト」の履修生のうち理工学部機械工学科の学生が主体となって、忍者キャンプ等の活動時に使用するためのトイレやシャワーなどの施設を手作りし、自力で活動拠点の施設充実にも取り組んでいる。

また、同町防己（つづら）地区にある旧大己（たいき）小学校の校舎は廃校後、織物工場などに利用されてきたが、明治36年に建てられたこの廃校舎は築100年以上経った現在も建築当時の状態で残っており、希少な建造物である。理工学部住環境デザイン学科の本多友常教授は住民からの聞き取り調査等を実施し、この校舎を地域資産として残すための取り組みを始めた。



イノブータン王国建国祭に参加する学生たち

4 課題と今後の展望

摂南大学とすさみ町の取り組みは最初から順風満帆であった訳ではない。当初は急に増えた若者

の活動に懐疑的な住民もいると同時に、他地区の住民からは佐本地区に特化して活動する姿勢を疑問視する声もあった。

しかし、毎年継続して来町する学生の活動が徐々に浸透し、現在では学生OBが卒業後も来町し、同世代の住民と交流を深めるほか、今では町職員として就職し、すさみ町に移住する者も出ている。

「やっと大学と住民が信頼関係を結ぶところまできた」と町の担当者は言う。「過疎地であるすさみ町で行ってきた様々な取り組みを短期的なものとしてせず、持続していくことに力を入れたい」と浅野教授は語っている。

摂南大学とすさみ町の取り組みに対する反響は大きく、平成24年度「オーライ！ニッポン大賞」*5の審査委員長賞を受賞したほか、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」における関西地区の平成25年度合同フォーラム*6では最優秀の「グランプリ」を受賞した。また、和歌山県は摂南大学とすさみ町の取り組みをモデルケースとして参考にし、同県「大学のふるさと」制度を平成26年8月にスタートさせることとなった。

和歌山県「大学のふるさと」制度

「大学のふるさと」制度は、人口減少や高齢化により地域活力が低下している過疎地域と人材育成のための実践的教育や地域貢献活動に対して関心の高い大学が、地域課題の解決に向けて協働し、継続的に交流することを促進する取り組みである。地域に活動フィールドを求める都市部の大学と過疎化や高齢化といった様々な課題を持つ県内の市町村の間に和歌山県が立って、それぞれのニーズをマッチングさせたうえで、活動の内容に応じた情報提供や連絡調整を行い、総合的にサポートしていくものである。県は市町村に対して積極的に大学との連携に取り組むよう働きかけるとともに、大学の受入体制の整備について助言を行う。

これを受けて平成26年10月に摂南大学とすさみ町は和歌山県知事を立会人として、新たに同県「大学のふるさと」協定を結ぶとともに、和歌山県由良町とも同協定を結び、ここでも新たな地域活

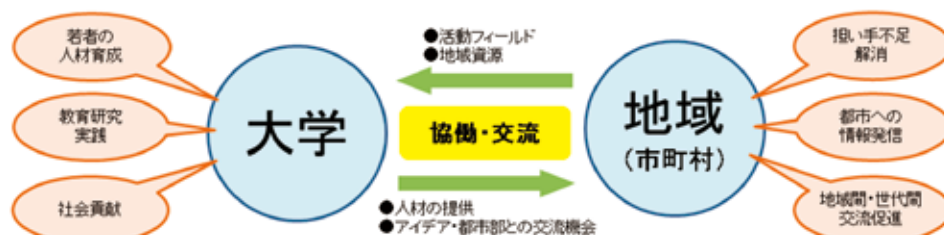
動を展開している。

中山間地域の一自治体であるすさみ町と関西圏の一私学である摂南大学の取り組みが、県の施策にも影響を与えたことは特筆すべきことであり、

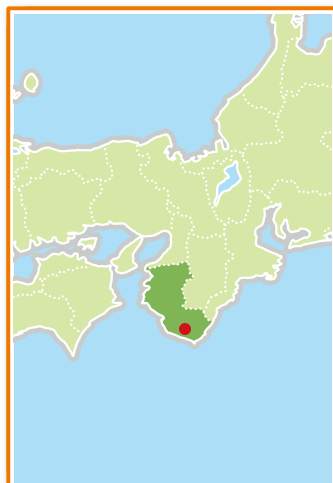
地域活動の担い手となるべき若者が減少している過疎地で都市圏の若者が活躍する、新たな都市農村連携のモデルとなる取り組みである。

■大学のふるさと制度

都市部の大学と地域の連携をトータルでサポート、継続的な交流を支援



- *1 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域
南海トラフ地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域を、科学的に想定し得る最大規模の地震を想定し、内閣総理大臣が指定
- *2 青年海外協力隊
自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために生かしたいと望む青年を派遣する独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業。摂南大学は平成26年10月現在で累計32名の学生を派遣している。
- *3 PBL型学生プロジェクト
PBLと略されるものは2つあり主に医学系では「Problem-based Learning」、理工系・経営系では「Project-based Learning」である。前者は「問題発見解決型学習」、後者は「プロジェクト体験型学習」などと表現される。摂南大学では「自ら課題を発見し、そして解決することができる知的専門職業人の育成」をPBL型学生プロジェクトとして位置付けており、現在の授業科目名は「摂南大学PBLプロジェクト」である。
- *4 避難所HUG
避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。避難所運営を皆で考えるためのひとつのアプローチとして静岡県が開発。HUGは、H（hinanzyo 避難所）、U（unei運営）、G（gameゲーム）の頭文字を取ったもので、英語で「抱きしめる」という意味
- *5 オーライ！ニッポン大賞
都市と農山漁村の間の“人・もの・情報”の往来（おうらい）を盛んにすることで、日本全国が元気（All right）になることをめざす国民運動「都市と農山漁村の共生・対流」に関連する優れた取り組みを表彰。関係省庁の関連団体で構成する「オーライ！ニッポン会議」と農林水産省が主催
- *6 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業合同フォーラム
学生の社会的・職業的自立に向けた取り組み実績のある大阪、兵庫、和歌山の14大学グループと地域の経済団体、企業、自治体や国等における産学協働の産業界等のニーズに対応した人材育成教育の改善・充実とそれを継続して支援できる人材育成体制整備をする取り組み



地域の概要 和歌山県すさみ町

- 人 口：4,512人（平成26年10月1日現在）
- 面 積：174.71km²

連絡先

- すさみ町役場 地域未来課
TEL: 0739-55-4801
URL: <http://www.town.susami.lg.jp/>
<http://www.town.susami.lg.jp/mirai/top.html>
- 摂南大学 地域連携センター TEL: 072-829-0385
URL: <http://www.setsunan.ac.jp/>
<http://www.setsunan.ac.jp/chiiki-kouken/chiiki/>

事例紹介

“心の過疎”を防ぐための地域づくり

～“ありのままの地域づくり”を支える取り組みとは～

島根県

島根県は、過疎が全国に先駆けて表面化した県である。こうした状況を打開するため、島根県内各地では早い時期から移住・定住の促進をはじめとする先進的な地域づくりが行われている。また、中山間地域の集落では、過疎や高齢化で厳しい状況にある中、地域住民による集落維持の取り組みが行われている。

島根大学教育学部の作野広和教授は、専門としている農村地理学、過疎・中山間地域論の分野から集落に関する研究に取り組んでおり、その延長線上で地域づくり活動を行っている。

地域づくりに正面から向き合う作野教授と学生たちの取り組みを紹介する。

参画機関

高等教育機関…国立大学法人島根大学

行政…島根県江津市、島根県邑南町

1 はじめに

作野教授は島根県内を中心に、各地で地域づくりに数多く参画している。主に関わっている地域は、兵庫県の豊岡市、佐用町、島根県では雲南市、奥出雲町、飯南町、邑南町、江津市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町、海士町などであり、頻繁に現地へと足を運んでいる。

研究や活動を行う際には、学生と共に地域へ入っていくことが多い。そうした学生は、教授の指導を受けるゼミ生や他学部・他学科の学生のほか、教授が開催している自主的勉強会「教員採用試験対策セミナー」の参加者も多い。同セミナーは、試験対策に向けた学びの場であるが、マニュアル的な受験対策ではなく、「教員とは何か」という根源的な課題を常に問いかけながら学び合う場であり、現役学生の外にも、様々な年代や職種の人々が参加している。

熱意と行動力を持って地域に入っていく作野教授らの存在は、今後の地域づくりを考え実践していく上で、地域にとって大きな力となっている。

2 島根県における過疎化の進行

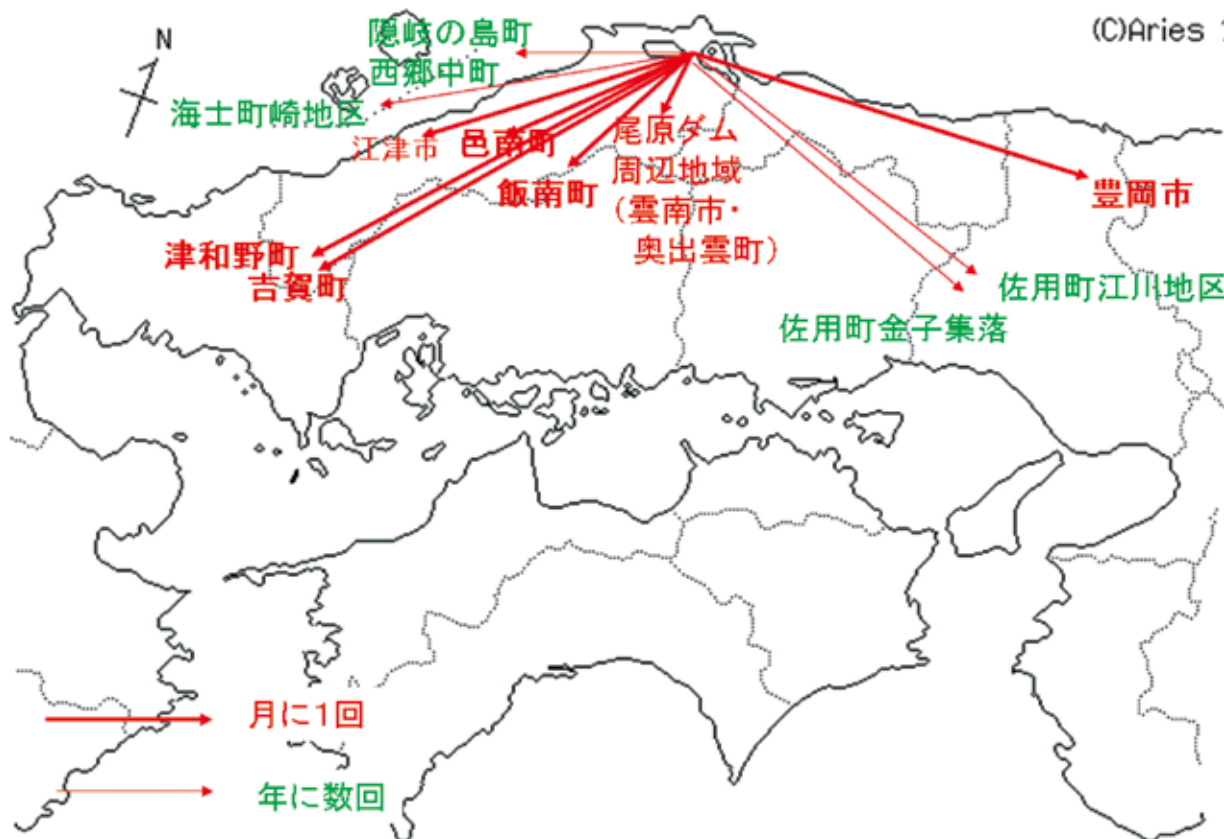
作野教授らが主たる研究・活動の場としているのが島根県の中山間地域である。

島根県は山陰地方の西部に位置し、大きく「出雲」、「石見」、「隠岐」の3つの地方に分けられる。平成26年の時点で、同県の人口は約70万人、65歳以上の高齢者人口は約22万人、高齢化率は30%を超えている。県内19自治体の内、全域が過疎地域に指定されている自治体は15市町村、全域が過疎地域とみなされている自治体が2市、一部の区域が過疎地域とみなされている自治体が2市、と全自治体がなんらかの形で過疎地域と関わっている。特に、島根県西部の石見地方は、作野教授をはじめとする研究者の目から見ても、極端に過疎化が進行している。

これまでの研究により、島根県を含む中国山地における地域の衰退と過疎化の要因は昭和の高度成長であるとされてきた。過疎化の直接の引き金は昭和38年に甚大な被害をもたらした“38豪雪”であり、未曾有の雪害によって一気に人口が流出

地域づくり活動への参画

(C)Aries 1993



地域づくり活動への参画（資料提供：島根大学教育学部 教授 作野広和）

し、地域の衰退と過疎化に拍車が掛かった。

しかし、最近の研究では、高度成長が起こるよりも以前から中国山地における過疎化ははじまっていたと考えられるようになってきている。

石見地方は、日本古来の製鉄法である“たたら製鉄”が盛んであった地域であり、地域形成や集落の成り立ちにとって重要な要素となっている。この製鉄法では、山の土から採った砂鉄と木炭を炉に入れ、三～四昼夜も燃やし続けて製錬することで鉄を生産する。砂鉄採取や製鉄といった仕事に従事する者はもちろんのこと、大量に必要な木炭づくりを生業とする者が多く居住することで、山間奥深くの条件不利地域に数多くの集落が形成されていくこととなる。戦国時代後期から江戸時代前期にかけての最盛期に世界で流通する銀の3割を産出した「石見銀山」の存在もあって、石見地方は中世から近世初頭にかけて大いに栄えていたと思われる。しかし、江戸時代中期以降になると石見銀山の銀産出量は減少するようになり、江戸時代後期以降からは“たたら製鉄”による鉄

生産量も石見地方より出雲地方の方が多くなっていく。“たたら製鉄”という産業を基盤に形成されていた地域は、産業の衰退に連動して衰退をはじめ。これまでの生業では生活が出来なくなった住民の多くが他地域へと流れていくことで、石見地方の中山間地域における過疎化がはじまったのではないかと考えられている。

地域づくりを考える際、過去に遡ってその地域の成り立ちやその後の変化を知るということは非常に重要である。地域が歩んできた歴史や風土やそこに暮らす人たちの気質を理解しないまま地域の未来を考えるというのは、人口の多寡や高齢者率の高低といった表面的な数値や価値観だけを用いて地域を考えるということに他ならない。

作野教授らによって鋭意進められている研究は、未だ仮説の段階であり、検証もこれからであるというが、今後の石見地方における地域づくりに欠かすことのできない大きな要素として、その成果が期待される。

事例紹介 (島根県)

島根県江津市川平町にある無住化集落。2006年に最後の2世帯が転出して無住化集落となった。現在でも、住民は定期的に通っているため、電気や電話は通じている
(写真提供：島根大学教育学部 教授 作野広和)

3 限界集落における地域づくり

「限界集落」について、大野晃高知大学名誉教授は「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」と定義している。

全国の中山間地域や離島といった条件不利地域には、数多くの限界集落が現に存在しており、そうした地域に暮らす人々の生活を支えるための地域づくりが重要となってきた。

(1) “心の過疎”を防ぐ

過疎地域に暮らす住民が、「田舎だから何もない」、「過疎地域だから仕方がない」と考え、自らが住む地域に誇りを持たないと感じる“心の過疎”が最も大きな問題であると、作野教授は指摘している。

作野教授は、調査・研究活動に入ったとある地域で40歳代の地域住民から次のようなことを言われたという。「地域づくりと言うが、今、活動の中心となっている60代・70代の人たちは自らが楽しんでやっているのだから、それでいいかもしれない。しかし、残された今の30代・40代の住民にとって、そうした活動は苦痛でしかない。地域づくりと言っても、地域の衰退や消滅を遅らせるだけのものではないか。それならば、何も行動するこ

となく、早く地域がなくなってしまった方がすっきりする」

こうした意見や考え方は過疎地域においても普遍的なものではないものの、“心の過疎”と言うべき感覚や意識が地域住民に共有化されてしまうと、何のためにその地域に住んでいるのかが分からなくなってしまう。

「惰性で住み続けるのではない“地域に住んでいる理由”や“地域に住むことへの誇り”を住民に持ってもらう。そのための地域づくりが重要であることを改めて確信した」と作野教授は語る。

(2) “ありのままの地域づくり”の重要性

“集落の消滅”という事態は、大規模自然災害による「挙家離村」やダム建設による水没といった物理的な消滅でもない限り、中々起こることではない。

しかし、過疎化や高齢化が進むことで五月雨式に人口が減少していくことは、共同体として必要な機能消滅を集落にもたらし、最終的に住む者が一人もいない「無住化」といった実質上の“集落の消滅”へと繋がっていく。島根県内では、戦後に無住化した集落が82集落にのぼり、その内の7割にあたる57集落は次第に人がいなくなっていった末の「自然消滅」であったことが作野教授の調査によって明らかにされている。こうした流れは、今後、全国各地で多くみられることが予想される。

全国各地で集落の人口減少対策や地域経済再生に向けた取り組みが行われた結果、大きな成果を上げる一方で、活性化に取り組むどころか、現状の維持すら困難な集落や、既に限界点を超えているため将来的な機能消滅・無住化が避けられない集落も数多く存在している。

「こうした地域に暮らす人の多くは、現在の暮らしがそのまま続いていくことを望んでいる」と作野教授は語る。

新たな挑戦により集落機能の強化を図ることはできなくても、そこに暮らす人たちによって、無理をせず身の丈にあったやり方で地域を維持するための取り組みが行われている。「行政をはじめとする集落外の人、そこに暮らす人々が本当に望んでいることは何かを理解し、そうした人たちによる“ありのままの地域づくり”を支援していくことが、限界集落における地域づくりにとって重要である」と、作野教授は指摘している。

中国地方の中山間地域にも限りなく規模が縮小した限界集落が点在している。こうした地域に暮らす人々が本当に必要としている“地域づくり”に、作野教授らが有する専門的な知見と経験が活かされていくことが期待される。

4 地域づくりに向けた作野教授の取り組み

作野教授らは、島根県江津市松平地区と同県邑南町の2ヶ所に設置した研究室の分室（ラボ）を拠点に活動を進めている。この2つのラボは、地域に密着した教育、研究活動の場となるとともに、地域づくりを行っていくうえでのシンクタンクとしての役割も果たしている。

（1）松平ラボの取り組み

島根県江津市松平地区は、島根県中部を流れる江の川の河口より3kmから15kmの上流域に位置し、川の東岸の松川町と西岸の川平町を合わせた地区である。江津市中心部から自動車で10分ほどであり、地区内には国道とJRが通っており利便性も比較的良い。このため、一見すると地域の衰退とは無縁にも感じられるが、1950年代に3,000人以上

だった地区人口も、2010年には869人、382世帯（2010年国勢調査）にまで減少し、高齢化率も高い。地区内山間部には、多くの限界集落や無住化集落が存在している。

平成18年からの2年間で、作野教授らは江津市内の全ての空き家調査を行っており、空き家が占める割合が市全体では約13%、さらに市内山間部では約19%と5軒に1軒が空き家であるという状況が判明している。

こうした調査が進められる中、平成19年に松平地区で住民有志による地域づくり組織「松平村塾」が結成された。同塾では地域づくりに向けた活発な議論が行われたものの、方向性が定まらず何をすればいいのかわからない状況に陥っていた。江津市は作野教授に相談し、松平村塾の状況を打開するための支援を要請する。こうして農産物直売所の開設や地域資源を活かしたイベント等が開催されるようになり、大学と地域が連携した地域づくりがはじまることとなった。

平成21年4月の「村を消すな！明日につなげるセミナー」は松平村塾と作野教授らが連携して開催した最初の取り組みである。同年7月には、作野教授らの活動拠点となる研究室の分室、島根大学教育学部地理学研究室サテライトラボラトリー“松平ラボ”が松平村塾の事務所を間借りする形で開設された。「松平村塾×松平ラボ」として、松平地区における地域戦略の検討、地区内の複数団体が行う多様な活動への支援と横の連携強化、都市農村交流活動などが行われてきた。

特筆すべき取り組みとしては、平成21年に学生がラボの専任研究員として常駐し、松平村塾の活動を支援したことがあげられ、短い期間ながらも学生が移住したことは地域からも大きく評価されている。また、平成23年1月には、別の学生が松平地区の地域マネージャーとして市から委嘱を受け、同地区に移住している。

松平ラボの設置により、大学の研究者や学生が松平地区に出入りするようになったことは、住民にとって大きな刺激になるとともに、地域に不足している人材の確保や、これまで無かった新たな視点からの活動へと繋がっていった。

事例紹介 (島根県)



松平ラボの設置により、研究室と地域住民との絆が育まれた。当時、在籍した学生たちは、神楽の練習を行うため、大学から100km離れた松平地区まで毎週通った。卒業後も神楽を舞うなどして交流が続いている

(写真提供：島根大学教育学部 教授 作野広和)

(2) 邑南ラボの取り組み

島根県邑南町は、島根県の中央部に位置しており、人口は約12,000人、65歳以上が占める割合は約40%となっており、過疎化と高齢化が進行している。

同町では、こうした状況を打開するために様々な取り組みを進めており、良質で豊富な農産物を活かした「A級グルメ立町」と子育て世帯の経済的負担軽減と定住支援による「日本一の子育て村

構想」を核とする定住促進プロジェクトは高い評価を得ている。その結果、平成24年に過疎地域自立活性化優良事例表彰の「総務大臣賞」を受賞している。

平成21年に邑南町と島根大学は包括的連携協定を締結している。平成26年7月に設置された島根大学教育学部地理学研究室邑南サテライトラボラリー“邑南ラボ”は、邑南町の石橋良治町長が作野教授に研究室の分室（ラボ）の開設を要請したことによって実現したものである。



邑南ラボでは島根県立矢上高校の魅力化事業の他、銭宝地区の地域づくりに関わっている。写真に写っているのは、研究室のメンバーと銭宝地区のリーダーたちである

(写真提供：島根大学教育学部 教授 作野広和)

同ラボでは、町との共同で集落維持に関する調査・研究を行うとともに、町の具体的政策に関与しながら地域づくりに向けた活動を展開している。

5 まとめ

専門的な知見を有する教育機関としての大学、諸々の研究に取り組み数々の成果をあげている大学教員、若者が持つ感性・行動力が期待される学生たち、こうした力を地域づくりに活かしていくための域学連携が全国各地で進められている。

作野教授が多く地域を実際に見てきた中で、域学連携によって大きな成果を上げている地域もあるが、成果があがらずにいる地域はそれ以上に多く存在しているという。

域学連携として活動をはじめても、単発の講演会に大学教員や学生を呼んだだけで満足しその後の連携を考えていない、大学側からいくら声をかけても何の反応も返ってこないというのでは、せっかくのチャンスを地域が自ら潰していることになる。

「多くの地域は、地域づくりに頑張っていきたい、地域と大学が一緒になって取り組んでいきたいと思っている。しかし、“大学に相談するからにはそれに相応しいだけの課題がなければならない”という感覚を持っているためか、どうしても敷居が高いと感じているようだ。そうした感覚は捨て、悩んでいる時こそ大学に相談し、地域へ呼んでくれば良い」と作野教授は語った。

車で片道2時間以上をかけて頻繁に地域へ出向くのは、活動が楽しく、その地域が魅力的だからだという。

華やかな活性化施策の陰で見過ごされがちな地域にも目を向けることが重要である。作野教授らによる取り組みが今後一層の展開を見せることで、地域に暮らす人たちがいかに幸せに生きていけるかを考える地域づくりが広まっていくことを期待したい。

【作野広和 教授のプロフィール】

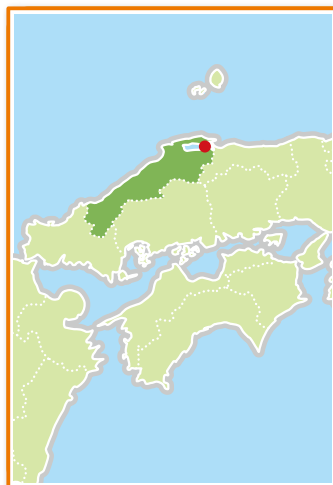


1968年、島根県松江市生まれ

島根大学教育学部共生社会教育講座地理学研究室 教授。専門は農村地理学、過疎・中山間地域論、GIS研究

日本地理学会代議員、地域地理科学会編集委員

総務省委託「地域における生活支援サービス提供に関する研究会」座長、総務省「集落対策ワーキンググループ」構成員、農林水産省「地域における食と農と福祉の連携のあり方に対する実態調査検討会」委員、農林水産省鳥獣害対策アドバイザー、島根県中山間地域研究センター客員研究員 等



地域の概要 島根県

人 口：697,015人（平成26年10月1日現在）
面 積：6,707.98km²

連絡先

● 国立大学法人島根大学 TEL: 0852-32-6100（代表）
URL: <http://www.coc.shimane-u.ac.jp/>

事例紹介

行ってみようよ！神池地区へ「ココイコ！プロジェクト」

～学生と地域住民の出会いが生み出す地域活性化～

高知県香美市

高知県香美市物部町神池地区は、高齢化率が56.6%に達する過疎化の進む集落である。住民は「人口」を増やそうと集落内のあちこちにユニークな案山子^{かかし}を設置するなど、集落の活性化に前向きに取り組んできた。住民たちの集落にあるものを活かす知恵や食文化、支え合いの精神に共感した行政側の働きかけにより、住民と高知工科大学の学生による交流事業が始まった。

学生は定期的に集落を訪れ、農作業や運動会への参加を通して住民たちとの距離を縮め、今では住民とパソコン教室やカフェの開設を実施するなど主体的に活動している。今後も、学生と住民が互いに影響を与え合いながら、神池地区に魅せられた同志として主体的に活動することで、地域の活力を生み出すことが期待される。

参画機関

行政 … 高知県、香美市

高等教育機関 … 高知工科大学

1 はじめに

高知県の北東部に位置する香美市は、平成18年3月に土佐山田町・香北町・物部村が合併して誕生した。その面積の約9割を森林が占め、標高1,000m～1,800mの急峻な山々が連なる。一級河川物部川をはじめ、国分川、吉野川といった川の流域には田畑が広がり、日本一の出荷量を誇る柚子玉をはじめ、やっこネギ、しいたけ、ぎんなんなどが生産されている。伝統工芸には、400年の歴史を持ち土佐の自由鍛造といわれる「土佐打刃物」（国指定伝統的工芸品）のほか、おとぎ話などの世界を描いた大きな旗でこいのぼりとともに空にはためく「フラフ」（県指定伝統的特産品）がある。また、観光資源としては日本の滝百選に選ばれた「轟の滝」、日本三大鍾乳洞「龍河洞」があり、同市出身の漫画家でアンパンマンの作者である、故やなせたかし氏が描いた13体のキャラクターが、市のイメージキャラクターとなっている。毎年10月中旬には市商工会主催の「刃物まつり」が開催され、土佐打刃物の展示販売や鍛造体験教室のほか、アイデアに

溢れたユニークな案山子が並ぶ「山田のかかしコンテスト」が行われ、多くの地域住民で賑わう。

高知工科大学（以下「工科大」という）は、高知県が設置し学校法人が運営する公設民営大学として、平成9年4月に旧土佐山田町（現香美市）に開学した（平成21年4月に学校法人から公立大学法人に移行）。開学以来、工学系の人材育成と研究を通じて地元の産業振興に寄与するとともに、基本理念の一つに「地域社会との連携と貢献」を掲げ、地域貢献活動に取り組んでいる。



風にたなびくフラフ

2 工科大の地域連携活動

工科大は、「アメリカ景観建造物協会優秀賞」「公共建築賞優秀賞」を受賞していることから「日本一美しいキャンパス」を自称している。毎年12月からの約1か月間は、このキャンパスを舞台に「キャンパス・イルミネーション」が開催される。平成15年度に「美しいキャンパスをもっと美しく、そして冬の土佐山田町を元気にしよう」という学生の提案から始まった企画で、夜のキャンパスが約3万球のLEDで彩られる。運営・装飾作業などはすべて学生の手作りで行われ、今では土佐山田町地区の冬の風物詩として定着している。期間中に開かれるクリスマスイベントでは、キャンドル作りや地元保育園児による作品展示、吹奏楽部によるコンサートなどが催され、地域と大学の交流の場となっている。



工科大キャンパス全景



2013年度イルミネーションの様子
(フォトコンテストグランプリ「テンガラモン」さんの作品)

また、平成19年度からは大学のすぐ横を流れる物部川の環境保全活動の一環として、「物部川ウォーキング」を学生が企画・運営してきた。これは、物部川の流域を学生と地域住民と一緒に歩きながら、クイズなどを通して森林の荒廃や河川の水質悪化、水利用の問題などについて考えるもので、例年約200名が参加し、地域住民の環境意識啓発に役立ってきた。さらに大学に隣接する公園で開催される「刃物まつり」と大学祭を同日開催とするなど、工科大は地域と積極的に交流を図ってきた。

3 取り組みのきっかけ

県による集落実態調査

高知県では、昭和35年から5年ごとに国勢調査を基にした「集落データ調査」を行っている。平成23年度は、国勢調査結果に基づく従来の数値分析に加え、集落代表者への訪問による聞き取り調査、世帯アンケート調査の「集落実態調査」を行った。「集落実態調査」は、暮らしや産業の実情を住民から直接聞き取ることで、住民の思いを踏まえた有効な施策の展開につなげるために行われ、香美市の担当者もその調査に同行した。市の担当者によると、中でも物部町神池地区においては、集落の将来に対する住民の危機感と活性化への熱意を強く感じたという。

神池地区のこれまでの取り組み

神池地区は市の中心部から北東に約30キロ進んだ山間部に位置する。主に柚子や花卉の栽培をしながら29世帯約50人が暮らし、平成26年4月時点の高齢化率は56.6%となっている。「人口」を増やそうと、地区内のいたるところに案山子が設置されており、住民の案山子作りの腕前は「刃物まつり」で行われる「山田のかかしコンテスト」で約70もの作品が出品される中、毎年上位入賞するほどである。平成23年度からは更に来訪者に楽しんでもらおうと、5月には地区内にある「女池^{めいけ}」の上や周辺に約200匹のこいのぼりと約20本の「フラフ」を揚げるなど、集落活性化に向けた取り組みを行っている。また、若い世代に自分たちの知識や経験

事例紹介 (高知県香美市)

を伝え、育ててあげたいという気持ちから、近隣の小中学校児童の農作業体験の受け入れなども行っている。

神池地区と工科大生による交流事業の始まり

香美市の担当者は、県の「集落实態調査」への同行をきっかけとして、神池地区の美しい景色はもちろんのこと、これまでの取り組みや住民の思いに触れ、神池地区と工科大生による交流事業ができないかと考えるようになった。学生にとっては、山間部で暮らす住民の知恵や食文化、住民同士の助け合い、支え合いなど、神池地区の暮らしそのものが勉強になると感じたからである。また交流事業を通して、学生には第二のふるさとと思える場所を作ってもらいたいという思いもあった。

神池地区の住民が受け入れに積極的であったことや、同地区を担当する県の地域支援企画員^{*1}、工科大の学生支援部の協力が得られたことから、平成25年4月に交流事業の活動に参加する学生を募集することになった。その結果、約30名の学生が集まったが、実際にどんな交流事業を行うかについては未定であったため、まずは神池地区に行って住民と触れ合ってみるところからスタートした。こうして始まったのが「ココイコ！プロジェクト」である。

4 取り組み内容

(1) 事業内容

初めての活動では、集落内に揚げられていたこのほりや「フラフ」おろしの手伝いを行った。その後も、学生たちはじゃがいも掘りや秋の運動会など地域行事への参加などを通して、集落の歴史や風土を肌で感じるとともに、住民との距離を縮めていった。作業後には毎回のようには婦人会による手料理が振る舞われ、地域にある四季折々の新鮮な食材で学生たちをもてなしてくれた。学生に神池地区の魅力を尋ねると、一番に「ごはん！」との答えが返ってきたことから分かるように、労を厭わず、学生に喜んでほしいという住民のもてなしの気持ちは、しっかりと伝わっているよう

だ。



共同作業後は婦人会による手料理が振る舞われた

平成25年10月には、工科大を会場として活動の中間報告会の開催が企画され、学生からの呼びかけにより、神池地区の住民も参加することとなった。報告会を前に食堂で事前交流会が行われ、農作業の指導や作業後の手料理など、いつもお世話になっている住民へ感謝の意を込めて、学生が住民をもてなした。なお、この報告会には、前述の「キャンパス・イルミネーション」の運営に関わった学生も参加しており、住民と知り合ったことをきっかけに、神池地区で「サンタのかかし」を作り、このイベント期間中に設置することになった。

活動開始当初は、住民が学生の行う作業の準備をしてきたが、半年間の活動を経て、学生の中で「受け身ではなく自分たちからも企画を提案しよう」という気持ちが強くなってきた。そこで12月に行われる「龍河洞クリスマスキャンドルナイト」に「神池地区の竹を使って竹キャンドルを出展したい」と住民へ提案した。学生たちは、竹の切り出しから加工まで住民に教わりながら作業を進め、住民の卓越した技術力に大いに感嘆したという。こうした活動を通して学生の中に自主性が芽生えるようになり、活動も軌道に乗るようになった。

平成26年度の活動内容

活動2年目となる平成26年度は、「フラフ」おろしやじゃがいも掘りのほか、新たに神池地区の魅力を発信する事業を計画、実施している。具体的

には、「ココイコ！プロジェクト」のホームページ立ち上げや、神池地区に訪れるきっかけを作るための神池PR動画の作成などである。こうした事業は、自然や文化、人の温かさなど神池地区のいいところをたくさんの人に知ってほしい、伝えていきたいという思いから企画されている。

また、6月には神池地区にある避難所「なごみ」で使う椅子作りを、学生と住民が一緒に行った。完成した椅子を利用して、住民向けのパソコン教室や婦人会によるカフェの開設などが実施されて

いる。住民からは、パソコン教室でパソコン操作の知識を身に付け、今後学生が就職活動や卒業等により地区での活動を離れても、お互いに連絡を取り合い、交流を続けられればとの期待の声も寄せられている。

大学での学びを実践に

椅子作りでは、建築系の専門分野を学ぶ学生が、椅子のサンプル模型を使って住民に提案し、その後学生が作成した設計図面をもとに実際の作業を行った。ホームページ等の作成時には、情報系の専門分野を学ぶ学生が中心となって作業するなど、神池地区での活動は大学の授業で学んだことを具現化する実践の場にもなっている。

(2) 交流事業の支援体制

これまでの活動を通して、住民からは「地域が明るくなり活気が出てきた」「学生が来るのを楽しみにしている」という声が多く聞かれている。学生も「ココイコ！プロジェクト」の活動としてだけでなく、個人的に友人を連れて神池地区を訪問するなど、両者の関係は年を経るごとに深まっている。



学生が制作した「ココイコ！プロジェクト」のホームページ



完成した椅子を手に記念撮影（後ろの建物は避難所「なごみ」）

事例紹介 (高知県香美市)

交流事業実現のポイント

神池地区と工科大生による交流事業実現のポイントについて、市の担当者は「県と工科大、神池地区の住民それぞれに理解してくれる人がいて、仲間ができたことが大きい。仲間と知恵を出し合い、難しさがあっても、まずはできることからやってみよう、と前向きに進めることができた」という。例えば、工科大から車で片道約1時間かかる神池地区までの学生の交通手段として、工科大のバスを利用できるようになったほか、竹キャンドル作りに必要な道具は県の地域支援企画員が手配するといった具合に、地域の様々な主体が連携し学生の活動をサポートしている。

継続的な活動ができている理由

学生の活動をサポートする行政と大学は「住民と学生との継続的な交流をできるだけ学生の主体性に任せて行うこと」を大事している。以前にも、市の企画で学生を対象とした神池地区へのミニツアーが実施されたが、その後の継続的な活動にはつながらなかったという。

「ココイコ！プロジェクト」への助言や指導をしてきた高知工科大学地域連携機構助手の武村由美氏は「学生は、自分たちで企画を考え実行することでやりがいを感じ、また地域に愛着をもって活動を続けられるようになってきた。学生もアルバイトや研究で忙しく、例えば農作業でマンパワーだけを求められるような企画への継続的な参加は難しい」と話す。実際、神池地区での活動は学生と住民で連絡を取り合っており、行政や大学側は「見守る」形で進められている。学生の主体性にまかせることで、学生の企画力やコミュニケーション能力、協働の精神などが養われ、社会での実践力が身に付くという効果が期待できる。

5 課題と今後の展望

(1) 課題と対策

交流事業は順調に続いているものの、活動開始から約2年が経過し課題も出てきている。課題の一つは、組織内での意識共有や情報共有にあるようだ。

住民と学生それぞれの組織内での意識共有

神池地区には伝統行事が多く残っており、行事に関連した住民同士の集まりも多い。このため、神池地区に足を運んだ市の担当者や学生によると、住民の団結力が強く感じられるという。しかし、集落の活性化のためには学生をはじめとした外部との交流が必要と感じ、積極的に交流事業に参加する住民ばかりではなく、集落の将来に対する危機感には人によって異なっている。一方、学生においては「ココイコ！プロジェクト」における役職の有無や活動への参加回数といった差が、学生間での意欲や熱意の差につながっている。

こうした組織内での意識共有の課題に対しては、なるべく多くの人に役割を分担し、参加者全体の当事者意識を高める工夫が必要である。たとえば住民側であれば、竹キャンドル作成ならこの人、農作業ならこの人というように、それぞれが得意分野を発揮できるような役割分担を意識することで、多くの住民に学生との活動機会が生まれる。

住民と学生間の情報伝達

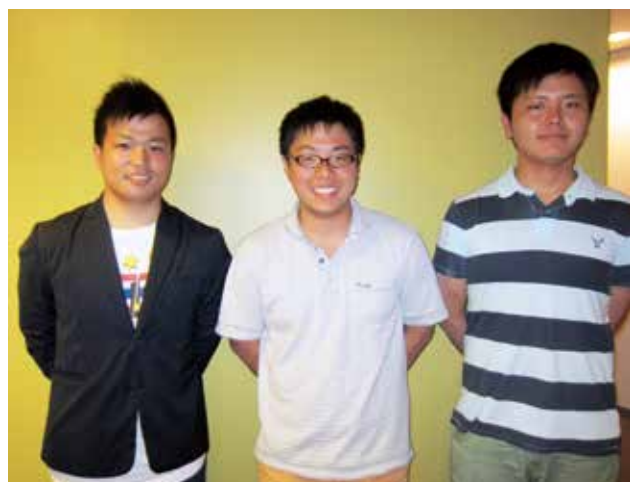
また、住民と学生間の情報伝達にも工夫が必要だ。学生が住民側に新たな企画を提案する場合、まずは集落の代表者を中心に対面で説明し、その内容を代表者から集落内に伝えるという手順を踏む必要がある。ある企画提案時には、住民側から了解を得たものの、実際には集落内に情報が共有されておらず、実施段階になって学生が戸惑ったということもあった。学生には常識的なITの知識や技術を使った企画が、住民にはうまく伝わらなかったり、学生の作りたい椅子と住民が使いたい椅子のイメージが違ふといったことが起こってしまう。学生と住民間のこうしたズレは、相手の生活環境や世代の違いを意識し、お互いに現状の理解に努めることで少しずつ解消することができる。

(2) 活動の成果と今後の展望

プロジェクト開始から約2年が経った現在、活動に参加する学生達の中から「耕作放棄地や手入れのされていない土地を自分たちで整備し、神池地区の美しい景色をより良いものにしたい」という発展的な提案も出されている。また、別の農業団体

で活動する学生からも「耕作してもいい土地があるなら、神池地区でも活動したい」との声が上がっている。集落内の未利用農地の活用には土地所有者との調整という難しい課題があり、すぐに実行に移せるものではない。しかし、住民と学生との交流による地域活性化を目的に始まった活動が進む中で、当初、誰も考えていなかった取り組みを学生側が提案するようになったことは、非常に大きな成果であるといえる。

これまで住民同士ですら踏み込むことに躊躇し、放置されてきた難しい地域課題について、地域と学生が一緒になって知恵を出し合っていくことで、解決に向けた一歩が踏み出されることが期待される。



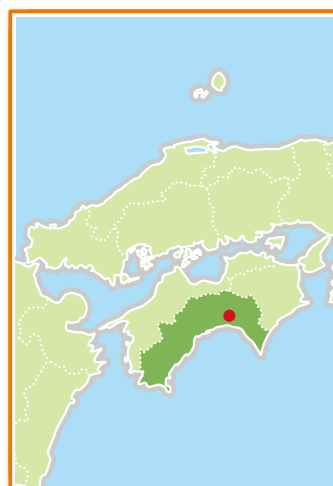
(左から遠藤さん[3回生(前副代表)]、島田さん[1回生(代表)]、中村さん[3回生(前副代表)])

平成26年11月には、これまでの「ココイコ!プロジェクト」の活動が評価され、工科大から学長褒賞が授与された。現在代表を務める1回生の島田憲吾さんは「神池地区の方々と交流を重ねて仲が深まった。今後もプロジェクトのメンバーや地区の方々と協力して新しい企画や行事に挑戦していきたい」と意気込みを語ってくれた。

「ココイコ!プロジェクト」では、学生たちは実際に神池地区に足を運び、住民と直接触れ合っているからこそ、住民それぞれの集落に対する思いを肌で感じ取っている。少子化・高齢化による人口減少が急速に進み、全国各地で今後の集落のあり方が議論されている今、各集落の置かれている現状を正しく認識することが大切である。日本の将来を担う学生たちに、統計データや理論的なものさしだけでは測れない、集落に暮らす人々の思いに触れるきっかけを作っていくことは、非常に重要である。

手探りで始まった「ココイコ!プロジェクト」は、学生たちの企画力やコミュニケーション能力の向上と共に、住民だけでは考えつかなかった新たな取り組みへと広がりを見せている。今後も、学生と住民が互いに影響を与え合いながら、神池地区に魅せられた同志として主体的に活動することで、地域の活力を生み出すことが期待される。

*1 高知県が県下7つのブロックごとに配置している地域担当職員のこと。地域担当職員は各地域に駐在し、市町村と連携しながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援している。



地域の概要 高知県香美市

◆ 人 口: 27,213人 (平成26年10月1日現在)

◆ 面 積: 538.22km²

連絡先

- 高知工科大学 TEL: 0887-53-1111
URL: <http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/index.html>
〈ココイコ!プロジェクト〉
E-mail: kengo.graces.f@gmail.com
URL: <http://kokopro.net/>
- 香美市役所まちづくり推進課 TEL: 0887-53-1061
URL: <http://www.city.kami.kochi.jp/>

事例紹介

フィールドキャンパス対馬学舎での学びを地域の活力に

～地域資源を学びの素材とし持続可能な産業創出を目指す～

長崎県対馬市

長崎県対馬市は九州本土の北部に位置する離島で一島一市の自治体だが、島内には高校卒業後に高等教育を受けられる機関がないため、大学進学あるいは就職による若者の島外流出が加速化している。

一方で、島には希少な生物資源や海洋資源、大陸との交流から発展してきた独特の文化が残っており、従来それらの調査研究を目的とする大学や研究者が来島する機会が多かった。そこに着目した行政と地域おこし協力隊員らによって、島外から学生を受け入れ、地域づくりの担い手を育成する取り組みが進められている。地域と学生をつなぐ中間支援組織も設立され、志多留（したる）地区を中心に学生と地域住民が交流し、ともに学び合う事業が展開されている。

参画機関

行政 …対馬市

民間・関係機関 …対馬市域学連携地域づくり実行委員会（学識経験者、地域団体、行政関係者で構成）、一般社団法人MIT

高等教育機関 …慶應義塾大学、京都大学、静岡大学、東北大学、日本大学、立教大学、日本獣医生命科学大学、横浜国立大学、和歌山大学、九州大学、長崎県立大学、長崎大学、琉球大学 等

1 はじめに

対馬市は、長崎県の北部に位置する一島一市の自治体で、人口は約3万人である。平成16年に対馬島内の6町が合併し対馬市となったため隣接する自治体はなく、長崎県壱岐市、大村市、福岡県福岡市とは海路または空路で結ばれている。また大陸から近いため古くから朝鮮半島との交易が盛んで、現在も韓国の釜山との間には高速船が行き来している。

対馬は日本と大陸との中間に位置するという地理的条件から、朝鮮通信使に代表されるように日朝貿易や交流が盛んに行われてきた歴史があり、13世紀から宗氏が統治してきたため歴史資料が豊富に現存している。市内には数々の仏像・建築物・史跡・天然記念物などの文化財が残されており、大陸との歴史的なつながりを伝えている。ま

たツシマヤマネコをはじめ多様な動植物が生息し、渡り鳥の中継地点としても有名である。主要産業は林業、水産業、土木建築業、サービス業で、対州そば、和蜂蜜、原木椎茸、豊富な海産物などの特産品がある。

豊かな資源に恵まれた土地であるが、高度経済成長期以降の人口減少による地域の衰退が積年の課題となっており、対馬市では地域おこし協力隊などの外部人材の活用による活性化策を打ち出し、都市部の大学生等の若い人材の受け入れによる地域再生を模索している。

2 取り組みのきっかけ

（1）取り組み前の状況

対馬も含め、日本の離島・半島といった多くの

過疎地域では、都市部への人口流出に歯止めがかからず、人口減少や少子高齢化が深刻な課題となっている。それに伴い、自治機能の弱体化、若年労働力の不足による生産力の低下、雇用・教育・医療・福祉・交通の機会喪失や、里山の機能低下による生物多様性の危機など多くの問題が浮き彫りとなっている。同時に生活の基盤となるこれらの問題が人口減少や少子高齢化を加速化させ、集落そのものの存続すら危ぶまれる状況になっている。さらに対馬は国境の島であることから、隣国との文化摩擦、海洋資源管理や漂着ゴミなどの問題も顕在化している。

古くから豊かな自然・生物資源や文化資源を研究材料とする大学との一対一の連携や、研究者・学生による個別学術研究は行われていたものの、地域貢献につながっているとはいえない状況にあった。

(2) 取り組みの経緯

対馬市では、外部人材の活用が地域づくりに不可欠であると考え、「地域おこし協力隊」制度に着目し、積極的に隊員を採用している。「地域おこし協力隊」は、総務省が創設した制度で都市住民など地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図るものである。

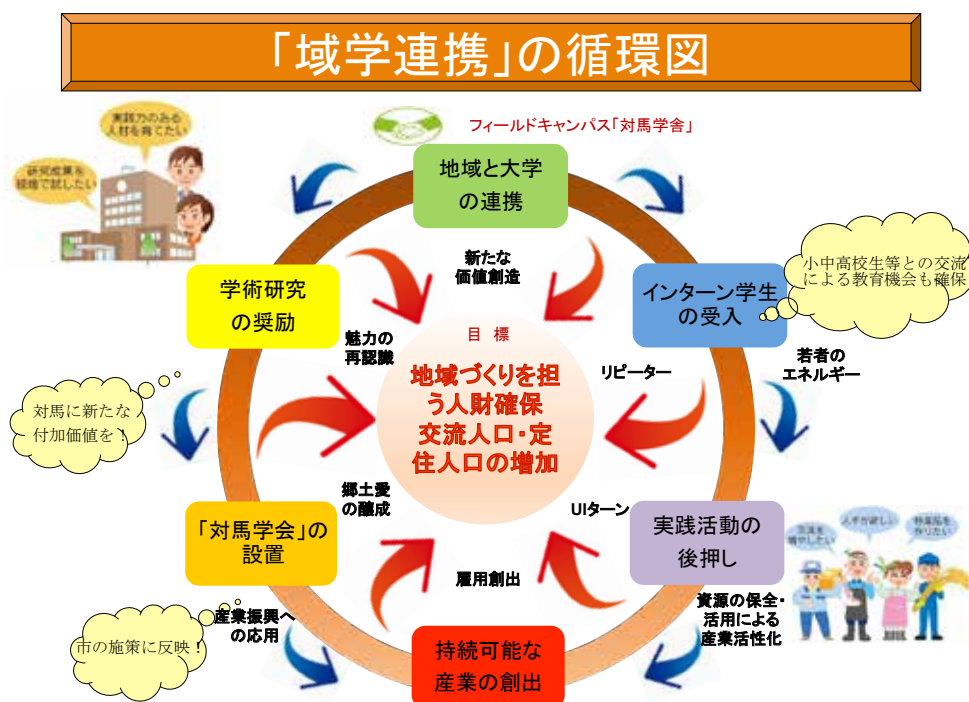
過疎自治体等がこの制度を利用して隊員を受け入れた場合、その人件費等を最長で3年間、国が特別交付税により措置するしくみである。

市ではこの制度を活用し、平成23年度に「対馬市島おこし協働隊」という市独自の名称で隊員を採用した。隊員は各々の能力や経験を活かし、生物多様性保全、特産品のデザイン、地域資源を活用した商品開発、有害鳥獣被害対策、民間伝承保全等に取り組む、新たな

産業の創出のために活動している。

隊員の一人である川口幹子氏(旧姓:木村)は、北海道大学大学院環境科学院で博士号を取得し、東北大学生態適応グローバルCOE特別研究員などを経て、「対馬市島おこし協働隊」として着任した。隊員として「学び」をキーワードとした持続可能な社会づくりに取り組み、これまで「古民家再生塾」や「島暮らし体験ツアー」などを実施してきた。市では、こうした取り組みと連動し、島外からの学生の受け入れや現地指導、関係機関との連絡調整などを行うコーディネート機能を充実させ、インターンやフィールド研究を積極的に受け入れ始めた。平成26年6月には対馬市域学連携地域づくり推進計画を策定し、これまでの取り組みを踏襲しつつ、長期的な視点で域学連携を展開していく方針を固めた。

また近年、大学側もコミュニケーション能力や実践力の高い人材を育成するとともに、学術研究の成果を地域に還元することを重要な課題と認識して、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。地域活動の担い手を求める過疎地域と、学術研究の実践の場を求める大学のニーズをうまくマッチングさせることができれば、互いのニーズを満たすと同時に地域の活性化に大きく寄与することが期待される。



対馬市しまづくり戦略本部新政策推進課提供

事例紹介 (長崎県対馬市)

3 取り組み内容

(1) 一般社団法人MITによる受け入れ支援

対馬における域学連携事業を支え、学生の受け入れや現地指導にあたっているのが、一般社団法人MIT(ミット)(以下「MIT」という)である。MITは前述した川口氏が中心となり平成25年3月に設立した法人で、地域資源を「みつける(M)、いかす(I)、つなぐ(T)」の頭文字をとり命名された。

MITは、対馬の資源を学びの素材として、学生の受け入れ、現地でのプログラムづくり、学生の現地指導などを行う中間支援組織である。市から委託を受けた域学連携事業のほか、MIT単独でも学生の受け入れを行っている。対馬には、従前、大学と地域の架け橋となり、大学や学生の活動を支援できる人材・組織がほとんど存在しなかったため、島外のコンサルタントに業務を依頼したこともあった。しかしコンサルタント会社の多くは都市部に所在しており、多額の旅費がかかることから、対馬で頻繁に議論の機会を設けることができなかった。その点、MITは対馬に事務所を構えているため、密な情報交換を行うことができ地域のニーズ調査を任せることもできる。

対馬市では「島おこし協働隊」として地域おこしの担い手となる外部人材を都市から受け入れており、第一期生の5名が平成25年度末に3年の任期を満了した。そのうち4名が対馬に残り、それぞれの得意分野や専門性を活かして地域づくりに取り組んでいる。MITは協働隊の任期を終えた隊員の雇用の受け皿にもなっており、行政や現役の協働隊員らと良好な協力関係を築いている。

MITでは「島おこし協働隊」を終えたスタッフのほかに、「域学連携地域づくりコーディネーター」として吉野元氏をはじめとするスタッフを島外から登用している。吉野氏は環境コンサルタントとしての勤務経験を持つ生命科学博士であり、川口氏とともに京都大学大学院の特任講師を兼任している。MITは地域と学生をつなぐだけでなく、博士課程の大学院生の学術指導が可能な組織となりつつある。現在は行政からの委託事業など

により法人を運営しているが、将来的には自立運営していくことを目指している。

自治体の体制や人事異動に左右されることなく域学連携事業を継続していく上でも、持続可能な地域づくりを進める上でも、MITの活躍が大いに期待される。

(2) 対馬の域学連携事業の概要

今年度、対馬市ではプログラム参加型「島おこし実践塾」、プロジェクト推進型(中長期インターン)、フィールド研究型、職業体験型(対馬版ワーキングホリデー)の4種類の事業を進めている。各事業は対馬市の志多留地区を中心に展開されている。この地区は70人弱の住民が居住しているが、高齢化率が61.2%(平成26年9月末現在実数)のいわゆる限界集落であり、課題先進集落といえることもできる。

対馬までの交通費と滞在中の食費は学生の自己負担となっているが、宿泊費の負担はなく、借り上げた空き家や、現地指導にあたるスタッフの自宅、地域住民宅などに宿泊する。市内の移動についても島おこし協働隊やMITのスタッフ等が送迎するなどの支援をしている。滞在中の拠点となる施設は、志多留地区内の古民家で、平成24年度の「島おこし実践塾」や平成25年度の「古民家再生塾」で改修されたもので、インターネット環境が整備され、研究に関する書籍類も豊富に用意されている。

(3) 対馬の域学連携プログラム

① プログラム参加型「島おこし実践塾」

「島おこし実践塾」は、5泊6日の短期合宿型プログラムである。関東、関西、九州など各地の学生のほか社会人も積極的に受け入れている。講義やフィールドワークを通じて、地域おこしの意味や意義を理解し、外部人材が地域に貢献できる楽しさや喜びを味わいながら、将来塾生が地域おこしの担い手になるための第一歩となることを目的としている。

滞在期間中に生物多様性保全、農地・古民家再生、有害鳥獣対策、地域再生等の多彩なテーマに基づく講義、実践作業、グループワーク、地域住

民との交流を経て成果発表を行う。「島おこし実践塾」を経験した卒塾生が、その後インターンやフィールド研究で再び対馬を訪れたり、集落支援員として着任するなどの動きにつながっている。平成24年度にスタートしてからまだ3年目であるにもかかわらず、学生をはじめ参加者の移住・定住につながる成果が見えてきた。



滞在拠点の古民家で島おこし実践塾の打ち合わせを行うMITスタッフとインターン生

②プロジェクト推進型（中長期インターン）

このプログラムは、学生が「実践型プロジェクト推進員」として地域に滞在しながら、地域課題の解決や、地域資源を活用した新たな産業の創出などに取り組むものである。住民や地域づくり団体、行政などと協働しながら、企画立案や関係主体との連絡調整などの実践活動を行う。

対馬の地域資源や課題をもとにテーマ別のプロジェクトを用意して参加学生を募り、平成26年度は10名のインターン生が参加した。募集テーマは、持続可能な地域づくり、離島の教育プログラム開発、過疎高齢化集落での農業再生、里地里山保全活動の支援、地域資源を活用した暮らし方の提案など、多岐にわたる。これらの取り組みは、市の島おこし協働隊や地域づくりコーディネーターが取り組んでいるプロジェクトの一翼を担う形で行われており、現地では隊員らとともに活動し、指導や助言を受けながら取り組むことができるのが大きな特徴である。隊員やコーディネーターとともに調査研究を行うことにより、対馬を離れた後も研究成果が対馬に蓄積されるとともに、隊員らによって継続・活用されていくというメリットがある。

平成25年度には、田んぼのオーナー制度の創設や地域の食材を利用した加工品づくりなどを学生が提案し、実際に事業として動き出している。26年度の離島教育プログラムの開発プロジェクトでは、対馬市の高校生と島外の大学生・大学院生が対馬の未来の姿についてワールドカフェ方式*で語り合い、発表し合う場を設けるとともに、大学受験や大学生活について現役学生と気軽に話せる機会を作った。また移動寺子屋を開催し、大学生が対馬の小学生の夏休みの宿題や自由研究の相談を受け付ける取り組みも行われた。教育は次世代を担う子どもたちにとって重要であるとともに、大人にとっても関心が高い分野である。特に、島内には大学がなく、自分たちの将来を描くためのモデルが身近にいないことから、高校生が大学生との対話を通じ、将来のことやふるさとのことを考える機会の提供は非常に重要である。



来島した大学院生と地元の高校生によるワークショップ



小学生を対象とした寺子屋の様子

③フィールド研究型

このプログラムは、対馬の自然、文化、歴史に関する研究や、対馬をフィールドとした社会実験などを行う学生を受け入れ、研究活動を推進し「対

事例紹介 (長崎県対馬市)

馬学」を構築することを目的としている。

市では、卒業論文や修士論文のフィールド研究のために来島する大学・学生を支援するため、平成26年度より学術研究等奨励補助金を創設し、調査研究活動にかかる経費の補助を行うこととした。市が指定する研究や自主研究を行う個人またはグループを対象とし、今年度は7件6大学計20名の学生に補助することを決めた。これは研究テーマに偏りが出ないようにする狙いもある。そのほかに補助の対象でないフィールド研究で10名が来島している。調査研究は自主的に行うが、拠点施設の利用は可能である。

④職業体験型プログラム「対馬版ワーキングホリデー」

このプログラムは、地方での産業振興について考えるきっかけとするため、農林漁業者や飲食店経営者などの自宅にホームステイをしながら、地域に根差した産業を体験し、経営者や従事者と直接触れ合う機会を提供するものである。平成26年度から試行的に取り入れたプログラムだが、滞在先の事業主の協力により、学生の宿泊と二次交通の両方をクリアできるというメリットがある。市では、域学連携を全島的に広げていくためのモデル・プログラムとなりうると考えており、試行プログラムを検証し、他地域で行われている職業体

験との差別化を図ることを検討している。

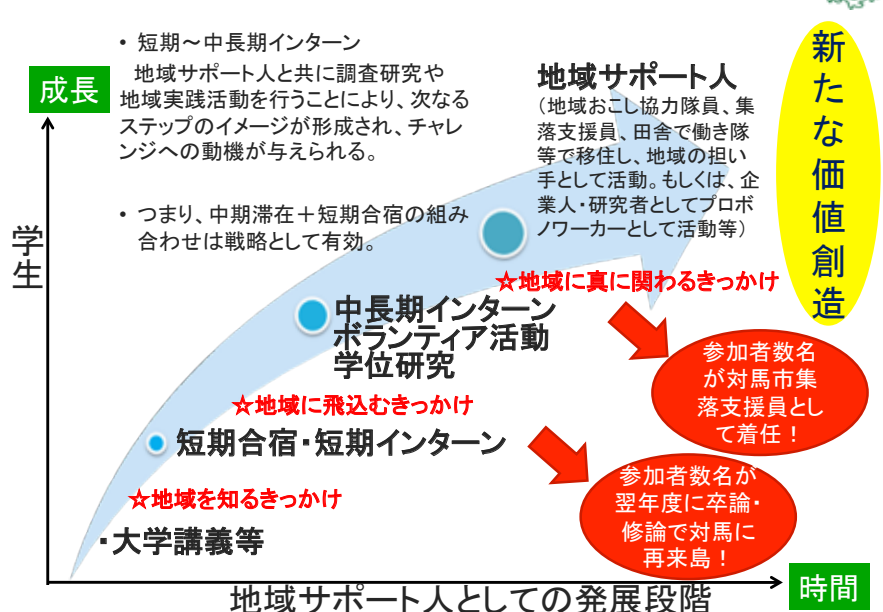
4 成果

平成25年度には8月から12月までの間に学生を延べ881人受け入れた。交流人口として、半年間に1日5名程度の学生が毎日地域に滞在したことになり、直接的な経済効果に加えて若い活力や最新情報等が地域にもたらされた。学生の滞在拠点となる古民家再生、田んぼのオーナー制度の創設、地域の食材を使った特産品づくり、ホームページの開設など、学生と地域住民の協働によって行われた取り組みにより地域が活力を取り戻しつつある。また少子高齢化によって地域住民だけで行うことが難しい海岸清掃や敬老会の開催、台風による倒木の除去作業などを学生が企画し実践した。

対馬市で行っている域学連携事業の特徴は、一般社団法人MITが中間支援組織として学生と地域の間を取り持っていること、そして博士課程レベルの学生の学術指導も可能な高い専門性を持つ地域づくりコーディネーターと「島おこし協働隊」が現地で学生の指導にあたっているということである。また来島する学生の質を担保するため、連携協定や単位取得とは無関係に熱意のある学生を受け入れているということも特徴的である。

「島おこし実践塾」に参加した学生の中には、それを機に翌年のインターンや調査研究のために再来島しているケースも多く、さらにその後、「地域おこし協力隊」や「集落支援員」として地域に関わる仕事に就いている学生もいる。これは対馬における域学連携事業が、魅力的なものであること、そして地域づくりを担う人材育成に大きく寄与していることを裏付けている。

成果と実績から分析した地域サポート人への発展段階



対馬市しまづくり戦略本部新政策推進課提供

5 課題と今後の展望

域学連携事業を担当している対馬市しまづくり戦略本部新政策推進課の前田剛氏によると、これまで事業を展開してきた中で、学生の島内での移動手段の確保の問題や、受け入れ施設および受け入れ側のマンパワーの不足により、受け入れを制限することを余儀なくされたこともあったという。また、事業を継続していくための資金メカニズムの構築も大きな課題となっている。現在は行政の財源で事業を行っているが、将来的には参加者に費用を負担してもらうことも検討している。

前田氏は、「学生にとって負担が大きくなならないような配慮も必要だが、MITと協力して質の高いプログラムを提供し、対馬での実践活動が大学教育を補完するものであると広く認められるように実績を積み重ねていきたい」と話していた。そのため、地理的特性を活かして韓国など海外の大学との連携も視野に入れており、国際交流の要素を対馬での学びのプログラムに加え、より中身の濃いものとする構想もある。

また、現在は志多留地区を拠点とし、同地区を中心に域学連携事業を行っているが、行政およびMITでは将来的には全島的に広げていきたいと考えている。「島おこし協働隊」や「集落支援員」が活動している他地域にも学生受け入れの拠点を作り、受け入れ地域を増やすことや、廃校を活用して各大学あるいは研究者に研究室として提供する

ことも視野に入れている。

「島おこし協働隊」やMITだけでは対処しきれない人手不足や二次交通の問題については、市民サポーターを募りボランティアで学生のサポートにあたる仕組みを検討しているという。学生の受け入れや調査研究に関心のある市民が参画することにより、より多くの学生の受け入れが可能になり、かつ全島的に広がるきっかけにもなると考えている。26年度は地域ニーズ調査もMITに委託しており、今後の域学連携を進めていくために課題やニーズを掘り起こし、大学・学生側のニーズとマッチングさせる作業を行う予定である。

また、学生や研究者の成果発表の場として対馬学会の設置を予定している。この学会で対馬に関する研究成果を発信し、地域づくりや環境保全などに活かすとともに、学生・研究者間での情報共有により対馬に関する研究活動が促進され、「対馬学」の体系化が活発化することが期待される。

そして、人口減少という課題解消に向けて、対馬を訪れる学生たちが将来的に地域づくりの担い手となり、さらには移住・定住につながることを期待しながら、対馬市では域学連携を重要政策の1つとして推進している。

学生に限らず外部人材をさまざまな形で積極的に受け入れ、それぞれの強みを最大限に活かした地域づくりを進める対馬市の取り組みは、非常に興味深く今後も注目していきたい。

* 与えられたテーマについて各テーブルでまず数人が議論し、次に1名をテーブルホストとして残して他のテーブルへ移動し、そのホストから前の議論の要旨を聞いた上で、さらに議論を深め、これを何回か繰り返した後に、各テーブルホストがまとめの報告を全員にする討議形式である。



地域の概要 長崎県対馬市

人 口：33,087人（平成26年10月1日現在）
面 積：708km²

連絡先

- 対馬市 しまづくり戦略本部 新政策推進課 TEL: 0920-53-6111（内線：457）
市HP
URL: <http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/>
域学連携ポータル
URL: <http://fieldcampus.city.tsushima.nagasaki.jp/>
島おこし協働隊
Facebook: <https://www.facebook.com/tsushimarangers>
- 一般社団法人MIT
URL: <http://mit.or.jp/>
Facebook: <https://www.facebook.com/MIT.or.jp>

地域づくり（別冊）
「平成26年度 地域活性化ガイドブック
～高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化～」

平成27年 2 月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL：03-5202-6133 FAX：03-5202-0755
印 刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人
日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

